

開発途上国における技術協力
専門家の需要に関する調査

——アジア・太平洋地域編——

昭和58年5月

国際協力事業団

技養

~~CR(5)~~

83-1

開発途上国における技術協力
専門家の需要に関する調査

—アジア・太平洋地域編—

JICA LIBRARY



1033900[0]

昭和58年5月

国際協力事業団

國際協力事業団	
84. 8. 28	100
14356	36
	PLR

はじめに

わが国の開発途上諸国に対する経済・技術協力は、昭和56年1月にわが国政府が「政府開発援助（ODA）の新中期目標」として掲げたODA予算の倍增計画及び昭和57年1月の鈴木元総理のバンコクスピーチの中で公約された「ODAの新中期目標重点分野」に基づき、協力規模・対象地域ともに着実に拡大し、その内容の充実が図られてきている。他方、開発途上諸国からの技術協力等の要請内容もますます多岐に及んでおり、要請分野、技術内容等専門家に求められる資質等も多様化する傾向にある。

このような事態に的確に対処し、技術協力事業を効率的に推進するためには、開発途上諸国からの技術協力の要請内容を的確に把握し、適切な協力を実施する必要がある。とりわけ、開発途上諸国の必要とする技術協力専門家の要請内容は、各々の国の発展段階、資源賦存状況、技術水準、開発政策等の存立基盤及び所与の条件によって大きく左右されることから、あらかじめ専門家等の要請内容、背景等を十分に把握しておくことが、わが国専門家人材の長期的かつ計画的な養成確保にとって緊要な課題となっている。

こうした観点から、本調査では、開発途上諸国を10種の社会・経済指標によって類型化し、その類型に従って、アジア・太平洋地域の主要途上国11カ国を対象として専門家の派遣実績を分析し、さらに一部諸国については、アンケート調査及び現地調査結果を踏まえて、昭和62年度における専門家の需要予測を試みた。

本調査は、3カ年計画の初年度として、アジア・太平洋地域を対象とし、財団法人国際開発センター（IDCJ）に依頼して実施したものであり、本報告書は、これら調査分析結果をとりまとめたものである。本報告書が関係者の参考資料として活用され、今後のわが国の技術協力事業の計画的かつ効率的実施の一助となることを期待するものである。

昭和58年5月

国際協力事業団

理事 野村 豊

目 次

序	調査の目的と方法	1
第1章	開発途上国の類型化	7
第1節	開発途上国の現段階	7
1-1	類型化の方法	7
1-2	開発途上国の指標別特徴	9
第2節	関連指標に基づく類型化	21
2-1	類型結果の総合化 — 開発途上国全体	21
2-2	類型結果の総合化 — 調査対象国	27
第3節	主要調査対象11カ国のマクロ開発指標と援助受入状況	28
3-1	主要調査対象11カ国の開発状況と援助受入状況	28
3-2	技術協力受入れの特徴	28
第2章	先進諸国による専門家派遣の現状と将来	33
第1節	専門家派遣数の現状(1975～80年)	33
1-1	専門家派遣数の推移とその特徴	33
1-2	アジア・太平洋地域における専門家派遣の実績と地位	36
1-3	派遣先別の専門家派遣実績	37
第2節	1987年における専門家派遣数予測	42
2-1	派遣国別の専門家派遣数予測	42
2-2	アジア・太平洋地域向けの専門家派遣数予測	45
2-3	主要国の今後の展望	48
第3章	開発途上国における専門家需要の分析	51
第1節	専門家需要の現状把握	51
1-1	受入総数	51
1-2	分野別受入実績	58

1-3	職種別分布	66
1-4	派遣国・機関別受入実績	72
1-5	派遣国・機関別の特徴	74
第2節	専門家需要の予測	83
2-1	受入総数予測	83
2-2	分野別・職種別変化予測	86
第4章 わが国の開発途上国に対する経済技術協力		95
第1節	最近の経済協力動向	95
1-1	経済協力の推移	95
1-2	二国間援助の推移	95
第2節	主要調査対象11カ国に対する経済技術協力の動向	98
2-1	資金協力の動向	100
2-2	技術協力の動向	101
第3節	事業団の主要技術協力の動向	102
3-1	研修員受入・開発調査・専門家派遣の現状	102
3-2	専門家派遣とその他の経済協力	106
第5章 事業団に対する要請内容と派遣実績		111
第1節	個別派遣専門家	111
1-1	要請内容の分野別・職種別分析	111
1-2	要請内容の国別分析	114
1-3	派遣実績の年度別・分野別・職種別推移	117
1-4	派遣実績の国別分析	121
1-5	個別専門家派遣の充足率	123
第2節	プロジェクト方式協力専門家	128
2-1	要請内容の年度別・分野別分析	128
2-2	プロジェクト方式協力専門家の充足率	130
2-3	派遣実績の年度別・分野別・職種別推移	133
2-4	派遣実績の国別分析	135

第3節	事業団の専門家派遣実績	137
3-1	個別・プロジェクト方式協力専門家の派遣実績	137
3-2	専門家派遣の年度別・分野別・職種別推移	137
3-3	専門家派遣の国別分析	140
3-4	類型化と専門家派遣実績	143
第6章	事業団に対する専門家派遣需要の予測	145
第1節	専門家派遣実績に基づく需要予測	145
1-1	予測方法	145
1-2	分野別予測(11カ国合計)	145
1-3	主要調査対象11カ国の分野別・職種別変化	150
1-4	その他17カ国の分野別予測	157
第2節	専門家派遣数の最終予測	158
2-1	最終予測値の算出	158
2-2	昭和62年度における分野別シェア変化	162
第3節	専門家派遣予測と類型化	164
3-1	派遣の実績・予測と類型化	164
3-2	専門家ニーズの変化	168
	要約と結論	171
付録		187
付-1	第3章	187
付-2	第5章	231
付-3	第6章	271

序 調査の目的と方法

1. 調査の背景と目的

1975年5月マニラにおける第5回UNCTAD総会において、当時の大平首相は、「開発途上国の国造りの基礎は人造りにある」と演説し、開発途上国における人材養成強化の必要性を強調した。また、同年6月開催された東京サミットの際、カーター大統領と同首相との会談でも同主旨の発言がなされた。

こうした一連の声明を機に、わが国の経済協力に関する議論においても「人造り」のための協力の必要性が強調されるとともに、開発途上国からも人造りへの協力要請が増大している。

近年わが国の専門家派遣や研修員受入れ等から成る技術協力も著しい拡大を遂げている。例えば、国際協力事業団が実施している技術協力事業の内訳をみると、昭和51年度から56年度の6年間に研修員受入れ（人数）1.7倍、専門家派遣（人数）2.4倍、調査団（人数）2.6倍、機材供与（金額）3.2倍となっており、技術協力全体（金額）でも2.7倍の伸びを記録している。また、協力件数、対象国も量的に増加・拡大しているのみならず協力要請案件の内容も益々多様化している。

こうした背景にあつて、より一層充実した技術協力を実施するためには、その要である極めて優秀な人材の養成と確保に務めなければならない。とりわけ専門家派遣事業における各専門家の役割は、上述の開発途上国における「人造り」の面においてその教育効果からしても大きな貢献を果たすことはいうまでもない。

本調査は、かかる背景をもとにここ数年間のアジア・太平洋地域に対する専門家派遣実績を分野別、職種別に整理、分析し、5年後の昭和62年度における需要予測を行い、この結果を踏まえ今後のわが国技術協力の方向を検討することを目的とするものである。

また、本調査は最終的に開発途上国全体の専門家需要を捉えようとするものであるが、本年度は第1段階としてわが国の主要援助対象地域として派遣実績も大きいアジア・太平洋地域を対象に実施した。しかし、太平洋地域に関しては、派遣実績の小さいことやデータ制約等の理由からアジア地域を重点的に取

扱った。

なお、本調査を実施するに当り開発途上国を一定の方法によって類型化し、これに基づいて各国のタイプが変化すると、それに伴って専門家の需要も変化してくるという仮説を設けた。

以上の目的に沿い、実施する調査内容は以下の通りである。

- (1) 開発途上国の類型化
- (2) 先進諸国による専門家派遣の現状と将来
- (3) 開発途上国における専門家需要の分析
- (4) わが国の開発途上国に対する経済技術協力
- (5) 事業団に対する要請内容と派遣実績
- (6) 事業団に対する専門家派遣需要の予測

2 調査の実施要領

本調査でいう専門家需要とは、あくまで開発途上国が受入れた先進国からの専門家数の実績をさす。^{注)}また、調査対象として取り上げる専門家は、個別派遣専門家、プロジェクト方式による専門家であり開発調査を実施する調査団員としての専門家及び青年海外協力隊員などは原則として含まない。

また、専門家の整理・分析は、分野別35分類(事業団の旧35分野を使用)及び17職種の区分で行なった。

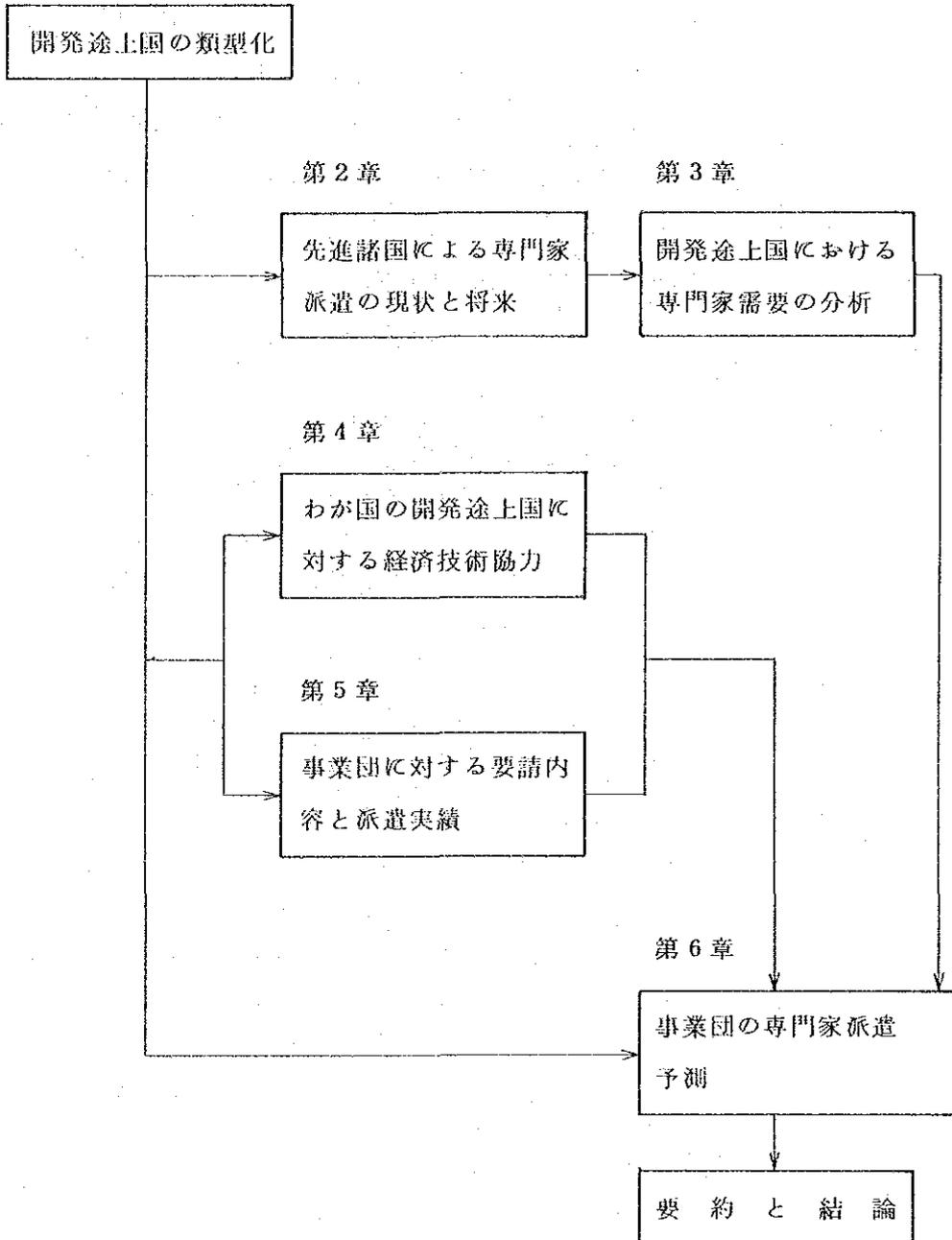
分野：農業、林業、畜産、水産、土木、建築、地震、金属、機械、飲業、軽工業、化学工業、電力、ガス・水道、陸運、港湾、海空運、観光、郵便業務、電気通信、放送テレビ、医療、保健衛生、福祉事業、原子力、経営技術、教育、開発計画、労働監督者訓練、行政、銀行業務、統計業務、広報業務、情報処理、その他。

職種：高度な政策的助言、開発計画および制度の立案指導・助言、試験分析および調査研究に関する指導・助言、技術・技能・マネージメントに関する指導・助言、教育に関する指導・助言、その他、プロジェクトリーダー。

注) 但し、第5章での専門家派遣の充足率(派遣数/要請数)の算出にあたっては、相手国政府から日本政府に対し正式要請のあった専門家を顕在化された需要とみなし整理・分析を行う。

調査概要図

第1章



派遣専門家職種の機能レベル分類基準

職 種	内 容
1. 高度な政策的助言	* 開発途上国政府の大臣、次官、次官補、局長などに対する高度な開発政策に関する助言 例：経済開発、農業開発、工業開発、貿易等の政策等
2. 開発計画および制度の立案指導・助言	* 開発に必要な各種事業計画、中・長期計画並びに行政制度の立案指導および助言 例：国家開発計画、地域計画、都市開発計画、分野別開発計画、プロジェクトの立案、税制・金融制度、行政制度、協同組合等の組織の設立計画、マスタープラン、工業標準化、公害防止、規格化、検査検定制度、鉱山保安、地域公衆衛生制度、技術普及制度等
3. 試験分析および調査研究に関する指導・助言	* 科学的手法による物理的、化学的な試験分析、実験および調査、研究開発の指導と助言 例：試験分析、実験、リサーチ、研究、研究開発調査、視測、探査、経済評価、医学的な診断・診察、病害虫対策、品種改良、予知、マーケティング、伝染病対策等
4. 技術・技能・マネジメントに関する指導・助言	* 物質、生物および情報の生産、加工、流通、および組織の経営、並びに技術の操作、修理、改善、製作、設計、管理、利用、応用に関する訓練、指導と助言 例：訓練用教材作成、生産技術、加工技術、流通システム技術、視聴覚技術、設計技術、操作技術、修理整備技術、製作技術、製作技能（例、竹材工）、デザイン技術、技能訓練、建設技術、技術訓練、管理技術、普及指導（例、家族計画）、機材の据付、測量技術、外科治療、検査技術等
5. 教育に関する指導・助言	* 大学、専門学校等の学校教育および特別の科学・技術のテーマについての教育活動に関する指導と助言 例：大学教育、専門学校教育、セミナー、講演、シンポジウム、技術教育、語学教育、教育教材作成、カリキュラム作成、ワークショップ等
6. その他	* 技術協力に関連して行われる業務であって、カウンターパートに対する技術移転を特に目的としない業務 例：年次協議、業務調整、要請背景調査、通訳、実情調査、評価調査等、難民協力、協力企画等
7. プロジェクト・リーダー、アドバイザー	

但し、7はプロジェクト方式派遣専門家の分類で使用。

本調査は、5.7年度調査としてアジア・太平洋地域を対象を限定して実施され、以下の28カ国を取り上げた。

アジア地域：中国、韓国、ラオス、ベトナム、フィリピン、インドネシア、ブルネイ、マレーシア、シンガポール、タイ、ビルマ、バングラデシュ、ブータン、ネパール、インド、スリランカ、モルジブ、パキスタン。

太平洋地域：西サモア、トンガ、パプア・ニューギニア、ミクロネシア、バヌアツ、フィジー、キリバス、米領太平洋諸島、ソロモン、パラオ。

このうちわが国の技術協力が集中している主要調査対象国として、中国、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ビルマ、バングラデシュ、ネパール、スリランカ、パキスタンの11カ国を取り上げた。また、これらの中からインドネシア、マレーシア、タイ、バングラデシュの4カ国については、現地調査を行い残りの7カ国も含めてアンケート調査を実施して詳細な分析を行った。

分析の手順は、先に述べた調査内容に沿い次に示す順序で行うこととした。

- ① 開発途上国の類型化は、世銀による低所得国、中所得国、高所得石油輸出国の100カ国を対象に、1人当りGNPを基本指標として経済・社会関連10指標との相関結果から9象限に類型する。さらに、主要調査対象国については、マクロ開発指標により国別に概観する。
- ② 先進諸国による専門家派遣の現状と将来では、これらの諸国が1970年代後半においてどの様な専門家派遣の動向を示したのかを数量的に把握し、その結果を踏まえ1987年の世界ベースでの予測を行う。
- ③ 次に、主要対象国における1980年の専門家受入実績を国別、分野別、職種別に整理しその特徴をみながら、上記②の予測方法を基に受入国側からの予測を行う。
- ④ 事業団の派遣予測を行なうに当っては、まずわが国の当該諸国に対する援助動向を概観する。この中で、事業団の専門家派遣事業とその他の経済協力との関連も扱われる。
- ⑤ 事業団に対する要請内容と実績では、昭和53年度から56年度までの個別及びプロジェクト方式による派遣専門家を調査対象国、とりわけ主要

調査対象国について要請と実績から国別、分野別、職種別に整理・分析し、さらにその充足度を求める。

- ⑥ 上記⑤において算出されたデータを基に回帰式を用い、事業団の昭和62年度における派遣専門家数を予測する。さらに、この予測値と③で求められた予測値を検討し最終的な予測を行い、類型化結果との照合を試みる。

最後に、以上を要約し今後のわが国の専門家派遣の展望を行う。

第 1 章

開発途上国の類型化

第1章 開発途上国の類型化

第1節 開発途上国の現段階

1-1 類型化の方法

本章では、専門家派遣の需要予測を行うにあたりまず様々な発展段階にある開発途上国を一定の指標により整理し、現時点における開発途上国の基本的位置付けを行い、その中で調査対象国がどのような位置に類型されるかを把握することを目的とする。

またこうした類型化は、今後同様な調査を実施する上で極めて有効であり、本調査が他の地域について同様の調査を行う際にも、普遍化されることを考慮して類型化を行った。

開発途上国を類型化する場合様々な方法が考えられようが、本章では、経済発展の水準を1人当たりGNPで捉え、これを基本指標として農業、工業、資源、エネルギー、都市化、その他との相関関係をみることにより、開発途上国が発展段階別に他指標とどのような傾向を持つのかを把握する。

発展水準は世銀の基準を用い、まず410ドルで低所得国(33カ国)と、中所得国(63カ国)、高所得石油輸出国(4カ国^{注)})に区分する。さらに、中所得国、高所得石油輸出国を、1,000ドルを規準として2つに区分する。1,000ドルを1つのメルクマールとする理由は、「世界開発報告1982」によると1人当たりGNP1,000ドルに達している開発途上国は41カ国であり、対象国100カ国中上位1/3強がこれに含まれるためである。また定説ではないが、開発途上国が経済開発を推進していく場合、一つの努力目標として1,000ドルが目安とされていることから、本章では類型化の規準として用いた。

他方、経済社会の発展水準を計るための関連指標として、1人当たり農業GDP、

注) リビア、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦の4カ国は所得は高いが、その経済基盤からみても、また専門家の派遣実績からしても類型化の対象として考慮できる。

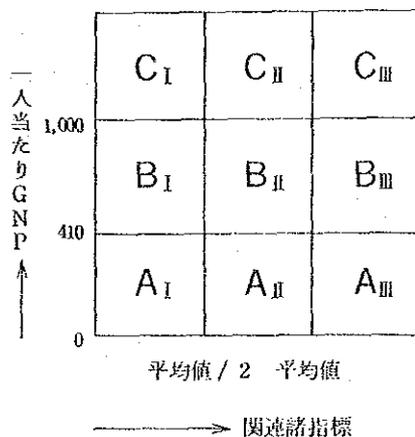
1次産品輸出比率，工業化率，エネルギー自給率，1人当り電気消費量（電力普及率），人口50万人以上の都市の総人口比率，人口100万人当りの科学技術者数，人口100万人当りの医師数，人口100万人当り電話普及率，成人識字率の10指標を選び，開発途上国の経済，社会環境をこれらに代表させた。

関連10指標の区分規準は，指標が多岐にわたるため同一規準として，先ず，対象100カ国の平均値を求め各指標について平均水準に達している国とそれ以下の国に区分する。（但し，エネルギー自給率の高所得石油輸出国に関しては平均値算出から除いた。）さらにLDCを対象とするため，平均値以下の国について平均値に近い国といまだ程遠い国を区分けするため平均値の1/2を次の基準とした。

以上の区分に従い，縦軸（1人当りGNP）3段階，横軸（関連10指標）3段階の9象限に分類し，開発途上国の現時点における類型化を行った。

またそれぞれの象限は以下の様に整理した。

基本類型図



A Iタイプ：低所得国（1人当りGNP410ドル以下）で関連指標の水準も低い国。

A IIタイプ：低所得国（1人当りGNP410ドル以下）で関連指標の水準が平均値に近い国。

A IIIタイプ：低所得国（1人当りGNP410ドル以下）で関連指標の水準

が平均値以上に達している国。

B I タイプ：1,000ドル以下の中所得国で関連指標の水準が低い国。

B II タイプ：1,000ドル以下の中所得国で関連指標が平均値に近い国。

B III タイプ：1,000ドル以下の中所得国で関連指標が平均値以上に達している国。

C I タイプ：1,000ドル以上の中所得国で関連指標の水準が低い国。

C II タイプ：1,000ドル以上の中所得国で関連指標が平均値に近い国。

C III タイプ：1,000ドル以上の中所得国で関連指標も平均値以上の国。

1-2 開発途上国の指標別特徴

ところで、開発途上国100カ国を類型化するまえに、各指標（図1-1～1-10）に基づいた開発途上国の一般的傾向を概観しておこう。

① 農業・資源（図1-1, 2）

一般に、経済発展が進むととりわけ生産拡大に伴ってあらゆる経済社会面における規模が拡大することはいうまでもない。開発初期の開発途上国においては、GNPの中で農業生産が大きなシェアを占めるため1人当たりGNPが上昇すれば、1人当たり農業GDPも上昇するという相関関係がみられる。そのことは、資源賦存を反映する一次産品輸出比率においても当初は、そのシェアが大きい。

② 工業化率（図1-3）

しかし、これらの諸国も工業化に着手するにしたがって、1人当たりGNPと工業化率との間に相関がみられ、同時に当初高い一次産品輸出比率を呈していた輸出構造もしだいに工業製品が増えるに伴って同比率が低下するという逆相関がみいだせる。

③ エネルギー（図1-4, 5）

1人当たりGNPの上昇は、エネルギーの生産、消費の拡大を誘発する。し

かし、図1-4にみられるようにエネルギー自給率は、各国の資源賦存状況に依存するため、必ずしも経済発展との相関はなく1人当りGNPが高くても輸入依存の国は自給率が低く、他方所得水準が比較的低くても自給率の極めて高い国もある。しかし石油輸出により所得を高めている国に関しては相関関係がみられる。

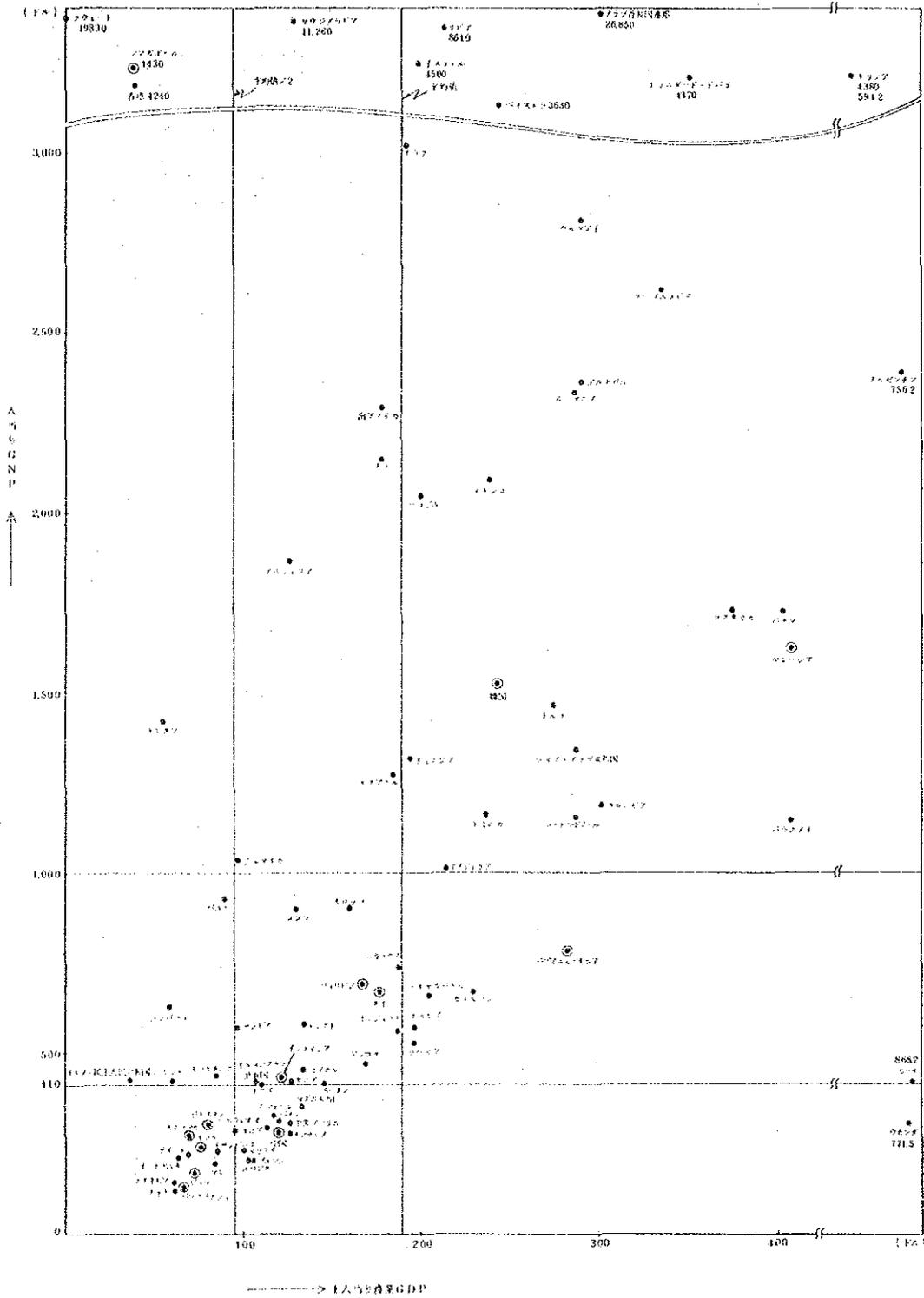
これを消費面からみたものが図1-5であるが、ここでは予想されるごとく発展に伴って消費量が拡大しているが、イラク、アルジェリアの様に電力節約型の発展パターンをとる国とザンビア、モザンビークのように電力多消費低発展パターンの諸国もみられ、とりわけ後者は電力消費が発展に結びついておらずこの点では不効率な発展パターンとなっている。

④ 都市化(図1-6)

ところで、生産の拡大に伴って都市化現象が進むことは広く知られるところである。しかしこうした現象は、各国の人口規模とその分布状況によってもかなり異なる。例えば、図1-6は、1人当りGNPと人口50万人以上の都市人口の総人口に占めるシェアの相関をプロットしたものであるが、人口小規模国と人口大規模国でみた場合、シンガポール、香港の様な都市国家は例外として、人口小規模国は、1人当りGNPが1,000ドルに達するまでは50万人以上の都市は存在せず、それ以上になると都市人口が急速に増加する。例えば、人口500万人以下の国をみると、ハイチ、ベナンを除き1,000ドル以下、50万人以上の都市化率0%の中に全て含まれている。しかし1,000ドルを越すとジャマイカ、ブラグアイ、パナマ、コスタリカ、ウルグアイ等50万人都市のシェアは50%かそれ以上に増大する。

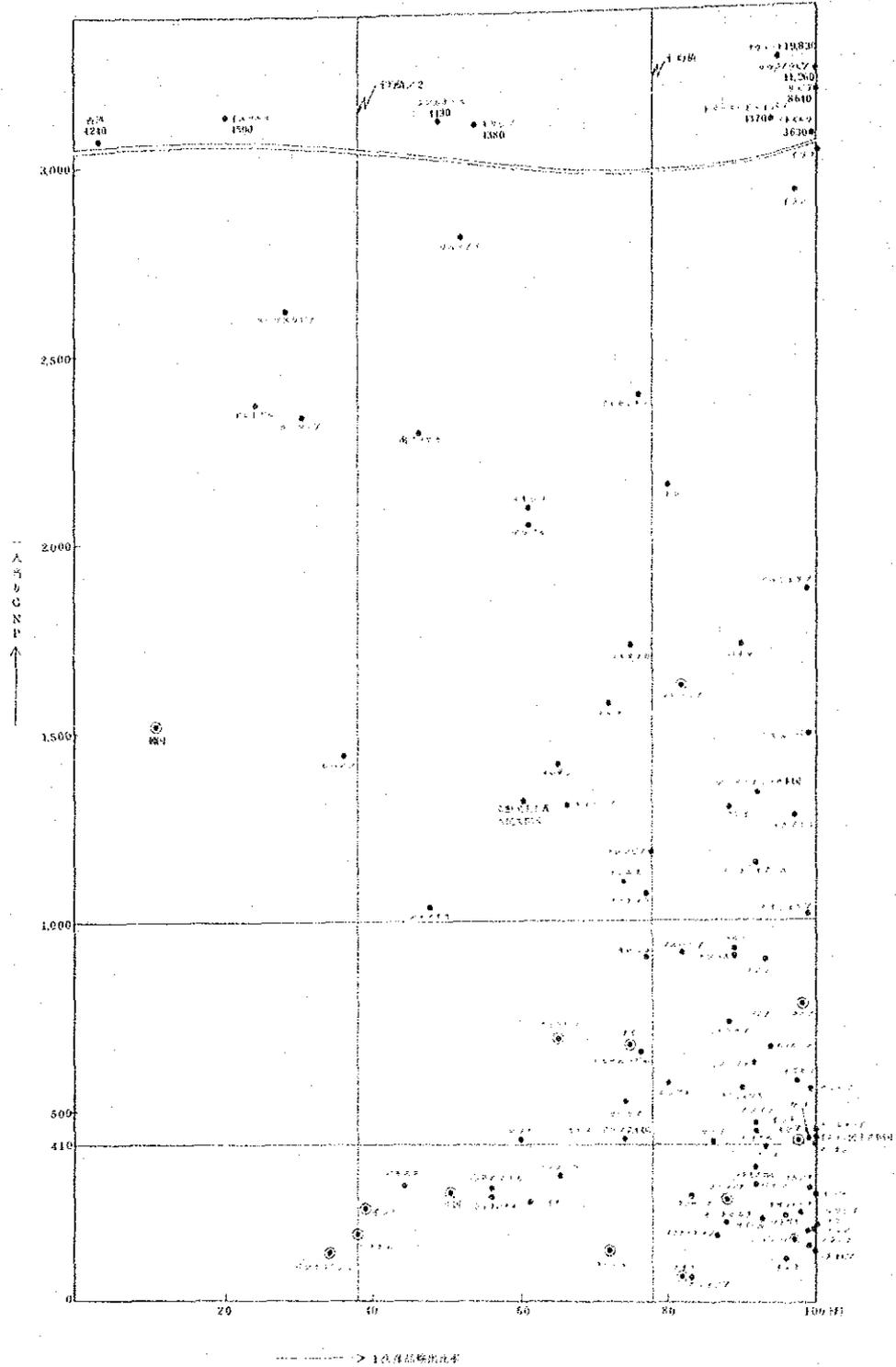
他方、人口大規模国は、例えば5,000万人以上の国をとりあげると1人当りGNPが伸びても50万人都市のシェアは50%前後に集中しており、それらの国の中にはバングラデシュ、ベトナム、インド、中国、パキスタン、インドネシア、ナイジェリア、ブラジル、メキシコが含まれている。従って、これらの諸国の都市化は、人口小規模国のように経済成長に直接影響を受ける度合いが低く、むしろ低所得国については、一般に言われているように貧困による都市集中となっていることが本図からも伺える。

図1-1 1人当りGNPと1人当り農業GDPの相関



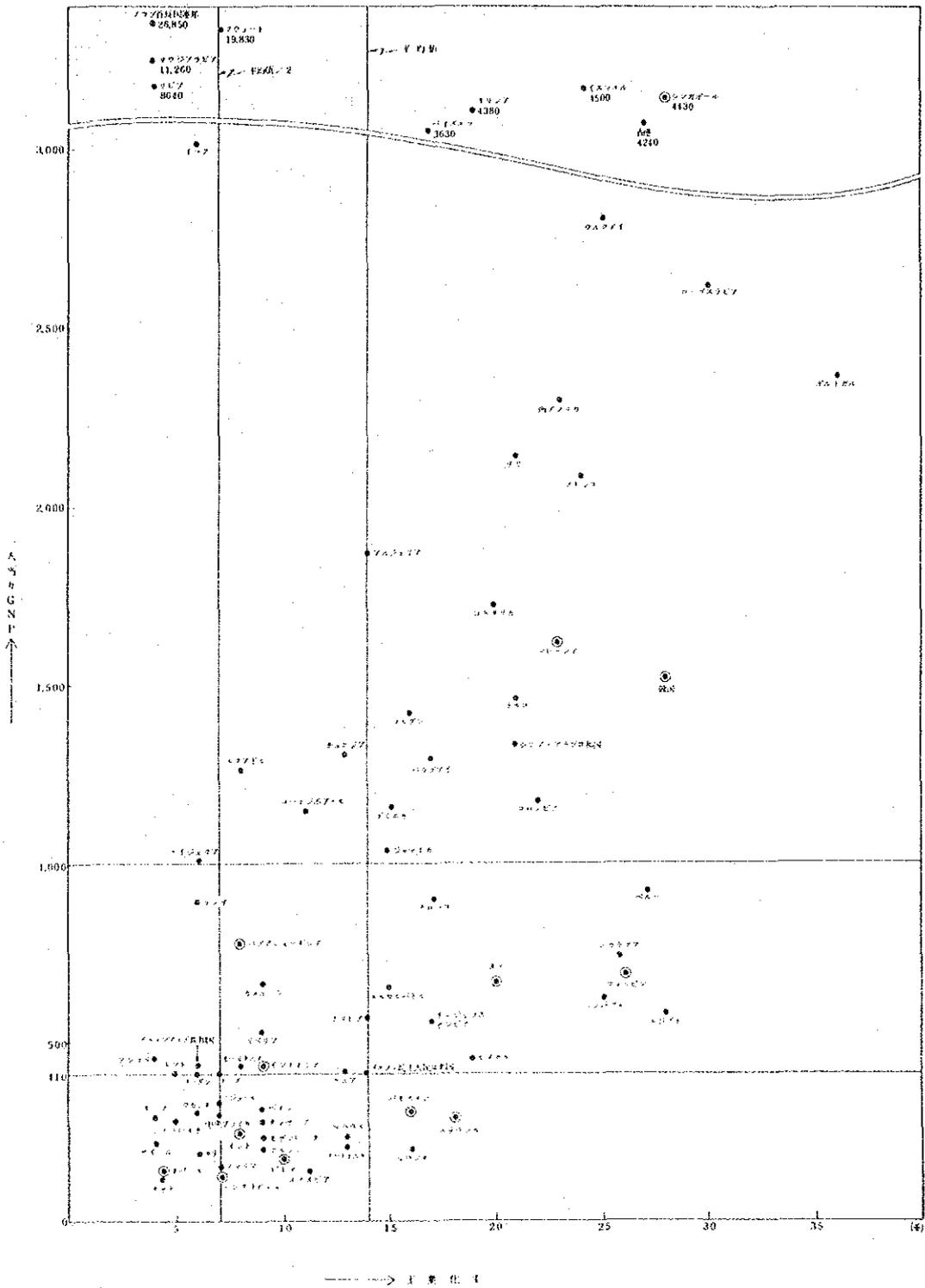
出典：世界銀行「世界開発見通し（1982）」

図 1-2 一人当りGNPと1次産品輸出比率の相関



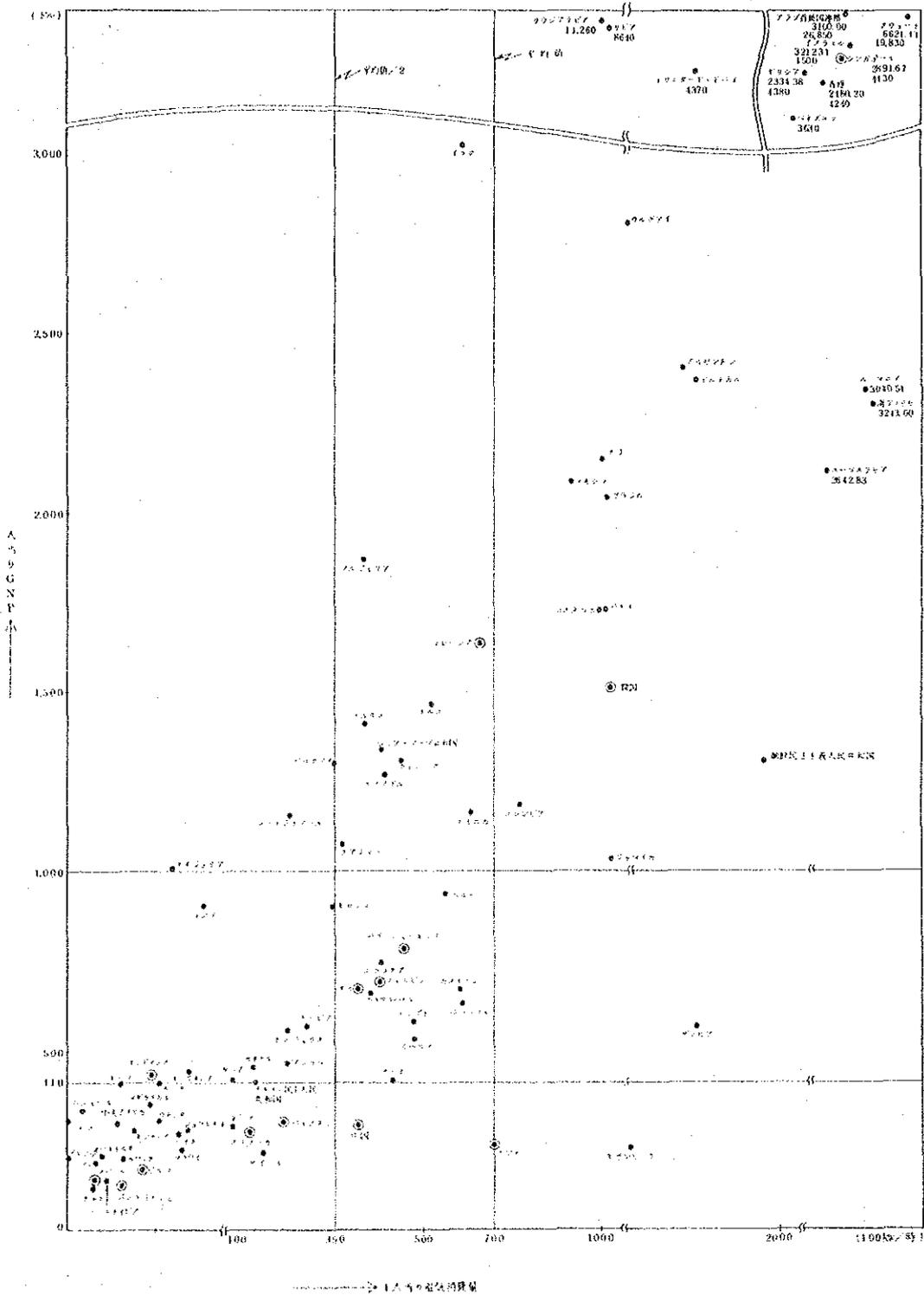
出所：国連 - 1990年

図 1-3 1人当りGNPと工業化率の相関



出所: 図1-1 参照。

図1-5 1人当りGNPと1人当り電気消費量(電力普及率)の相関



出所：1971年国勢調査

図1-6 1人当りGNPと人口50万人以上の都市の総人口比率との相関

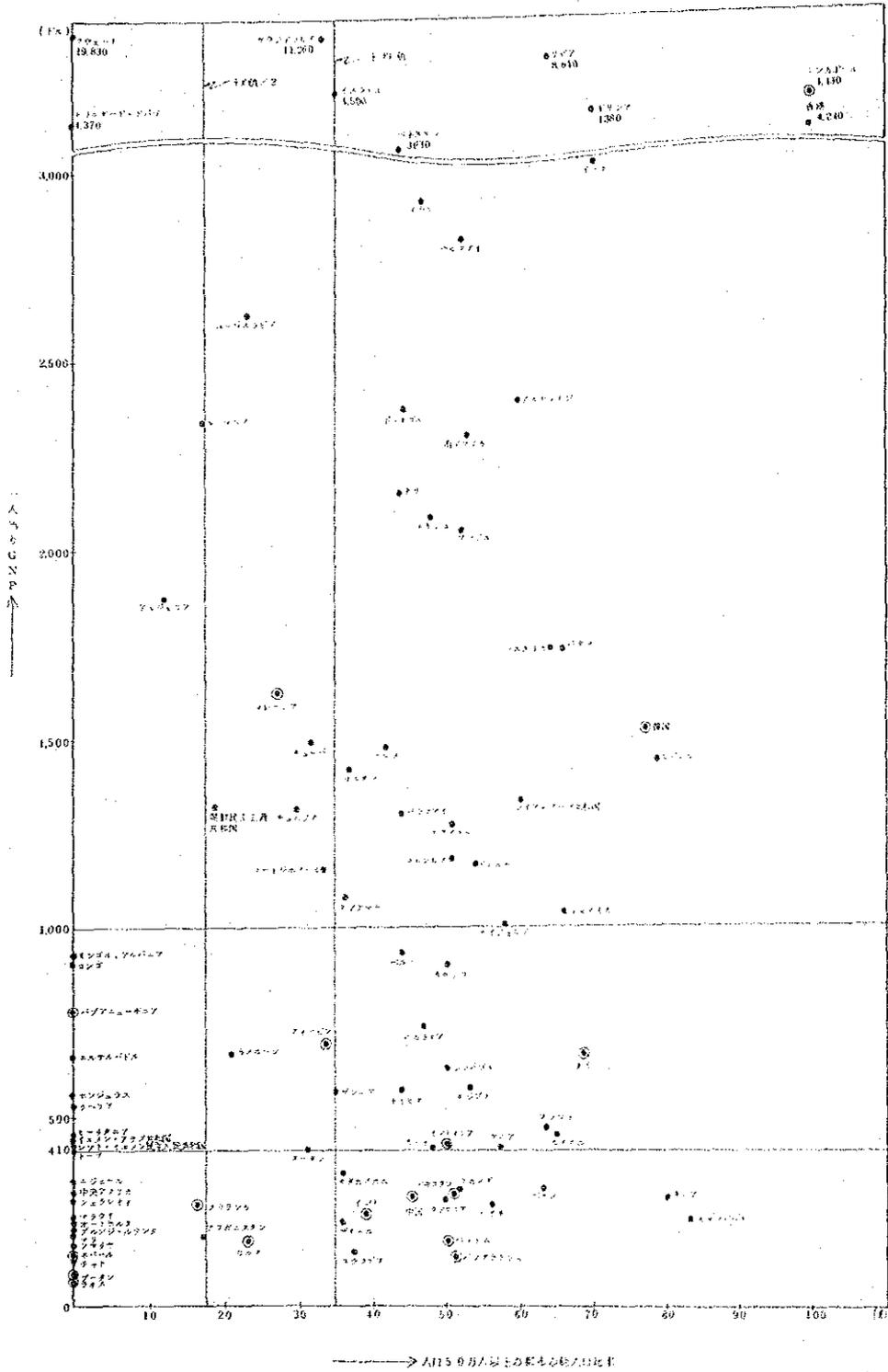
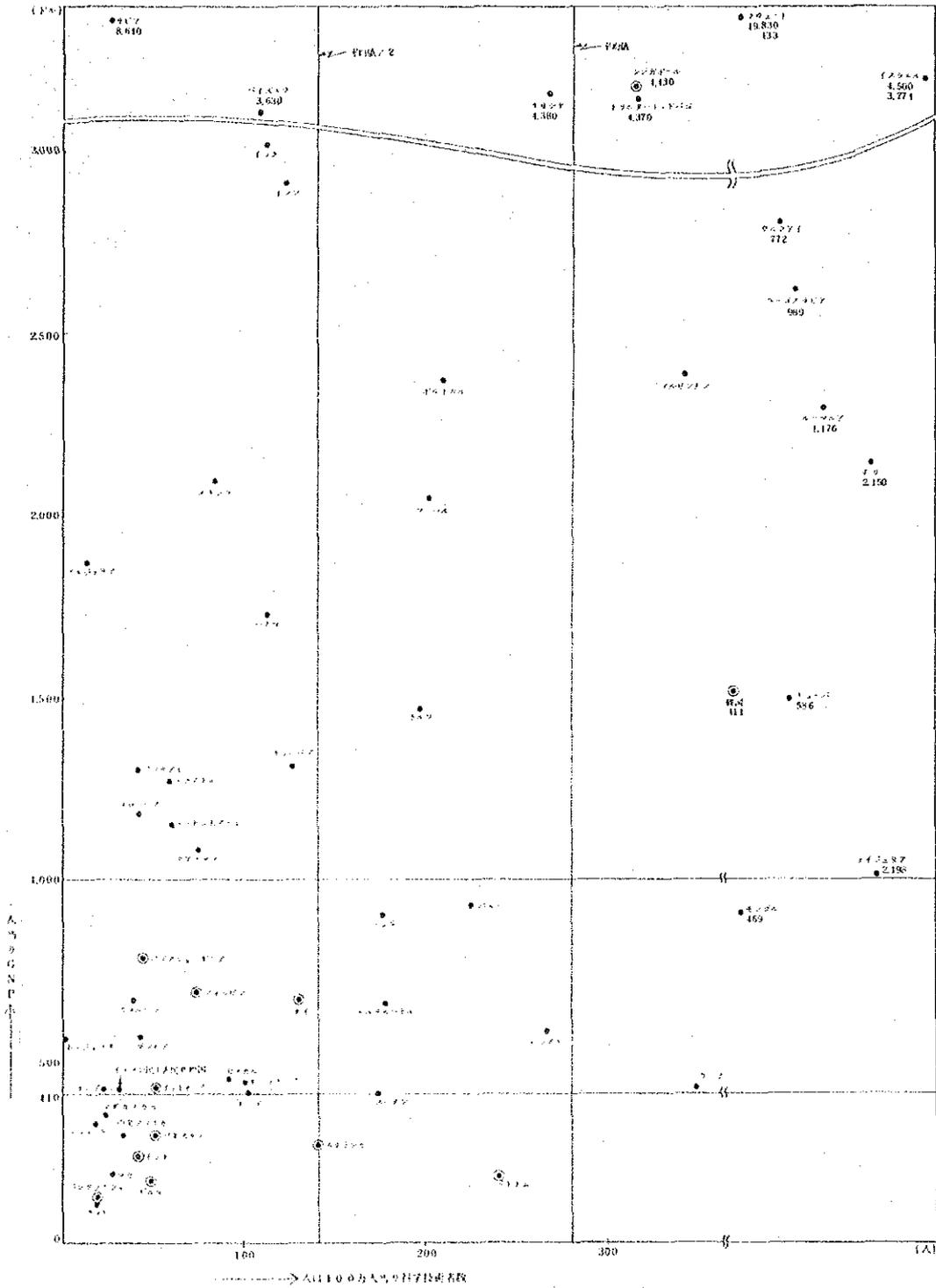


図1-7 1人当りGNPと人口100万人当り科学技術者数の相関



出典: UNESCO Statistical Yearbook, 1982年(国連開発計画1982)159頁

図1-9 1人当りGNPと人口100万人当り電話普及率の相関

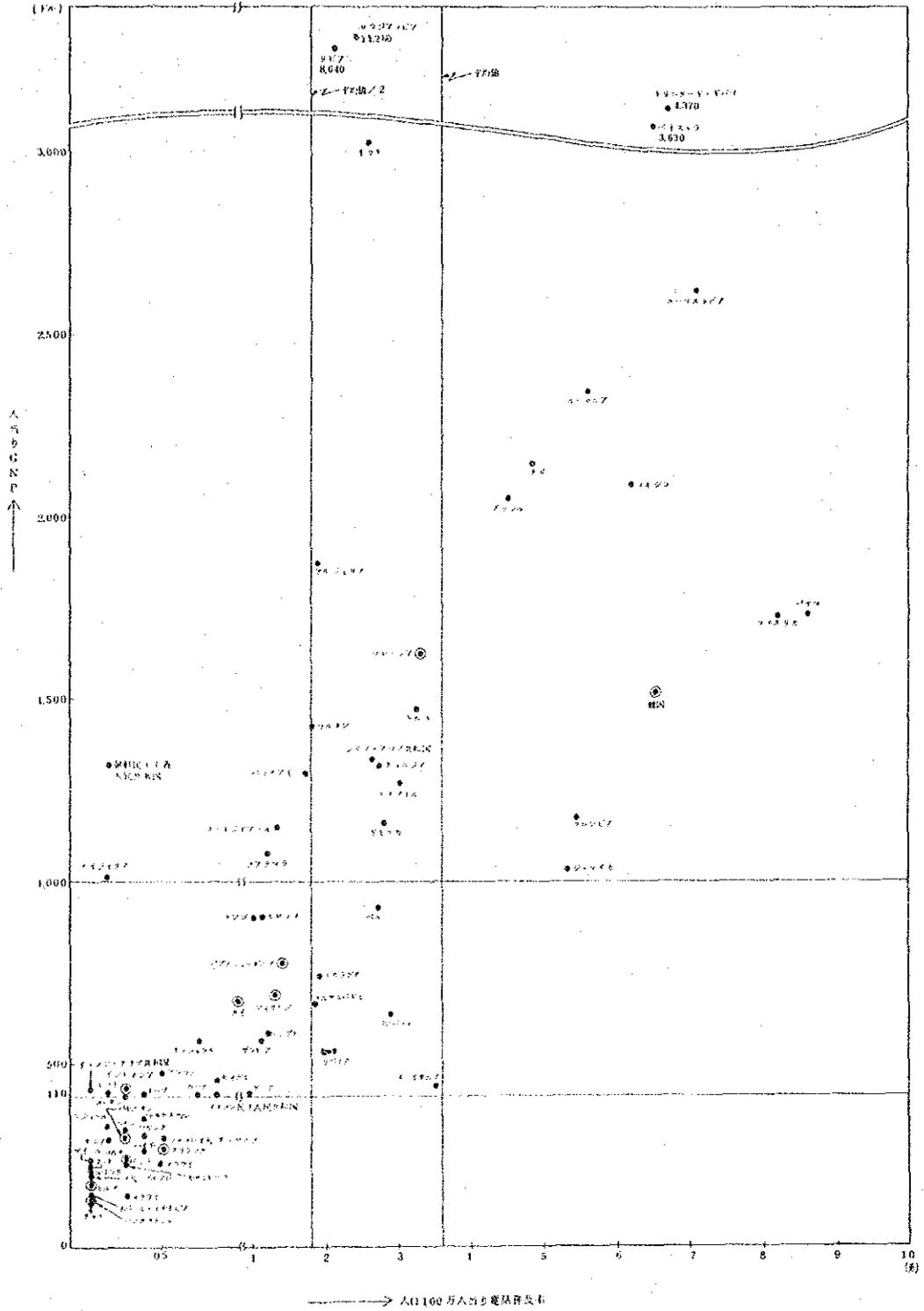
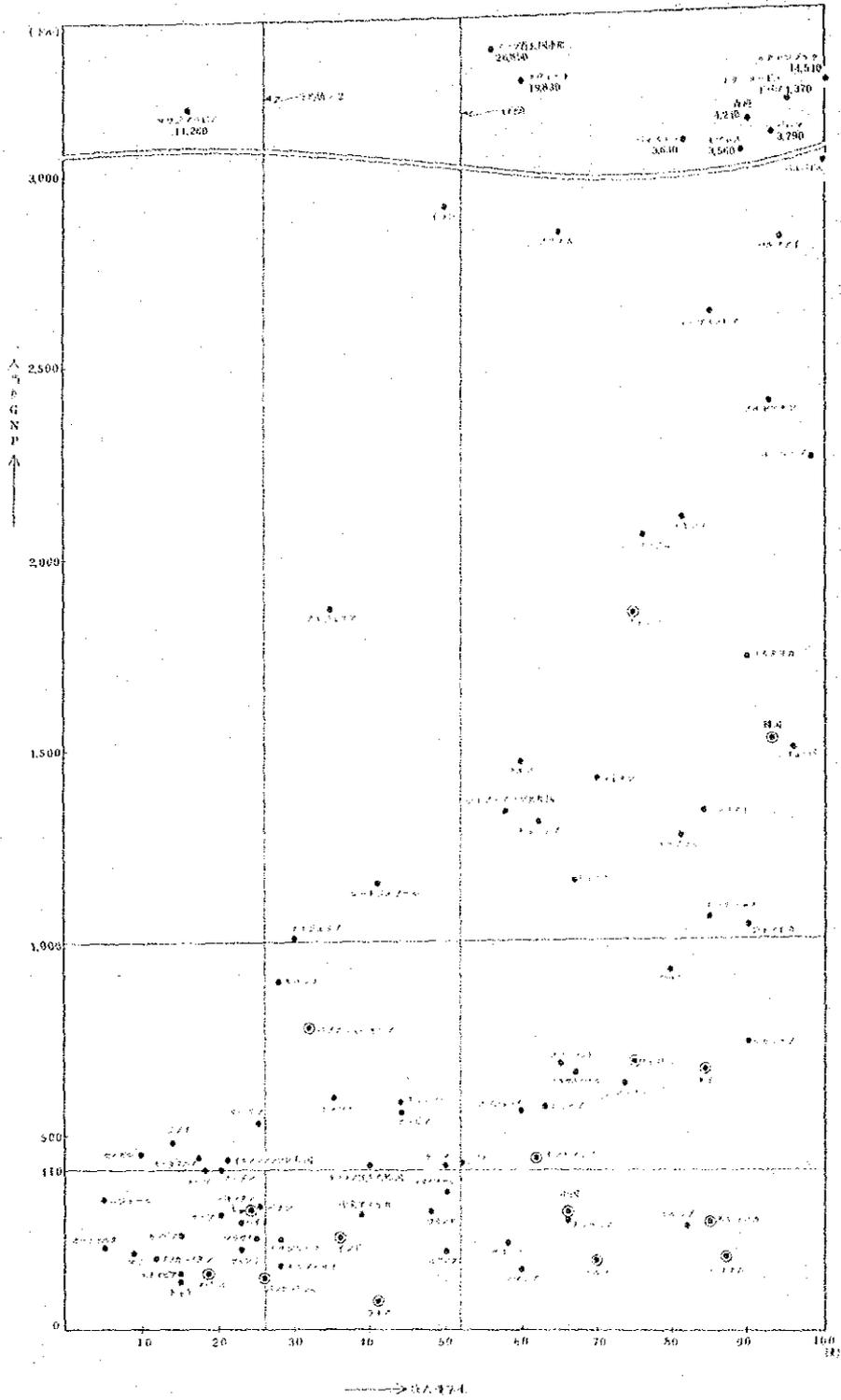


図1-10 1人当りGNPと成人識字率の相関



出所: 1971年 11月調査

⑤ その他(図-7, 8, 9, 10)

1人当たりGNPの高さは、いりまでもなくその他の社会サービス指標にも影響をもたらす。図1-7, 8は、人口100万人当りに占める科学技術者数及び医師数を1人当たりGNPとの相関で表わしている。まず、科学技術者をみると、概ね相関関係にあるといえるが所得が高いにも拘わらず科学技術者数が低い国もかなりみられる。

医師では、相関関係が明確な形で現われており、所得の上昇が医師等の医療面における充実に強く反映されていることが一般的傾向として確認できる。

さらに、1人当たりGNPの高さは、通信教育等の普及にも強く影響を及ぼす。図1-9, 10は、通信を電話普及率に、教育を成人識字率にそれぞれ代表させて、1人当たりGNPとの相関でプロットしたものである。電話普及率は、発展水準が高ければ高い程拡大しており、発展に伴う経済社会の多様化がこうした通信網の普及をもたらすという先進国の経験則がそのまま開発途上国にもはたらいている。

また成人識字率も、基本的には発展水準と相関しており、とりわけ1,000ドルを越すと、ナイジェリア、コートジボアール、アルジェリア、イラン、サウジアラビアを除けば、全て平均値以上に達していることから発展に伴う教育の普及は極めて強い相関があり、教育の普及は他の生産要素よりも発展に果たす貢献度が高いといえよう。その意味からすると、1,000ドル以下のニカラグア、タイ、スリランカ、モルジブ、ベトナム等のように80%~90%と高い識字率を有する国は、発展に対する今後の可能性が高いといえよう。

第2節 関連指標に基づく類型化

2-1 類型結果の総合化 — 開発途上国全体

以上検討したように、開発途上国の発展水準は関連指標と概ね一定の相関関係をみいだせ、各指標が類型化を行うにたる指標であることが確認できると同時に、現段階における開発途上国の状況が把握できた。

ここでは、こうした各指標を総合的に捉らえて、先の基本類型図に基づき開発途上国を類型化し、その中で本調査対象国を位置付けてみたい。

類型化の方法は、所得の規準である A, B, C をそれぞれ、

1点 …… A I, B I, C I, 2点 …… A II, B II, C II, 3点 …… A III, B III, C III としてそれらを集計し、有効指標数でそれを除し、平均得点を求め、その結果以下の点数区分で類型した。

(タイプ)	(点数)
A I, B I, C I ……	0 ~ 1.4
A II, B II, C II ……	1.5 ~ 2.4
A III, B III, C III ……	2.5 ~ 3

また、有効指標が3以下の国(カンブチア、ブータン、レバノン、アルバニア)は、類型化の対象から除いた。

表1-1は、国別指標別に得点しタイプ分けをしたものであり、これらを9象限に整理したものが表1-2である。類型化の結果をタイプ別にまとめると以下の通りである。

A Iタイプ ……	9カ国
A IIタイプ ……	22カ国
A IIIタイプ ……	0
B Iタイプ ……	4カ国
B IIタイプ ……	19カ国
B IIIタイプ ……	2カ国
C Iタイプ ……	0
C IIタイプ ……	22カ国
C IIIタイプ ……	18カ国

ところで、集計結果からいくつかの開発途上国の現段階における傾向が読み取れる。

① Aタイプでは、A I, A IIに国が集中しており、とくにA IIに22カ国と9象限のうちC IIと並んで最も多く集中している。これは、低所得国でもある程度関連指標が上昇しつつあり、発展が進んでいることを示している。

② Bタイプでは、B IIに国がまとまっており、所得の上昇と関連指標の上

表 1 - 1 開発途上国の類型化

G N 当 り D	分 野 国 名	農 業		工 業	エ ネ ル ジー		都 市 化	そ の 他				平 均 値	タ イ プ	
		1人当り 農業GDP	1次産品 輸出比率	工業化率	エネルギー 自給率	1人当り 電 気 消 費 量	人口150万 人以上の 都市の移 入人口比率	人口100 万人当り 科学技術 者数	人口100 万人当り 医 師 数	人口100 万人当り 電 話 着 信 数	成 識 率			
A I 用 の 国	1 カンボジア		3											
	2 ラオス		3				1					2	1.7	AI
	3 ヴェトナム							1						
	4 タイ	1	3	1		1	1	1	1	1	1	1.2	AI	
	5 ベトナム(シ)	1	1	1		1	3	1	1	1	1	1.2	AI	
	6 エチオピア	1	3	2		1	3		1	1	1	1.6	AI	
	7 ネパール		2	1		1	1		1	1	1	1.1	AI	
	8 マラウイ		3	1				1				3	2	AI
	9 センegal	1	3	2		1	2	1	1	1	3	1.8	AI	
	10 アフリカ(ス)		3					1				1	1.5	AI
	11 ベトナム		1					3	2	1		3	2	AI
	12 マリ	1	3	1		1	1	1	1	1	1	1	1.2	AI
	13 ブルンジ	2	3	2		1	1		1	1	1	1.5	AI	
	14 ナワラ	2	3	3	1	1	1		1	1	2	1.6	AI	
	15 オーストラ	1	3	2		1	1		1	1	1	1.3	AI	
	16 ザンビア	1	3	1		1	3		1	1	3	1.7	AI	
	17 マラウイ	2	3	2		1	1		1	1	1	1.5	AI	
	18 モザンビーク	1	3	2		3	3		1	1	2	2	AI	
	19 インド	1	2	2	2	2	3	1	2	1	2	1.8	AI	
	20 ハンガ		2			1	3		1	1	1	1.5	AI	
	21 スリランカ	1	3	3	1	1	1	1	1	1	3	1.6	AI	
	22 シンガポール	2	2	1		1	1		1	1		1.2	AI	
	23 タンザニア	2	3	2		1	3		1	1	3	2	AI	
	24 中 国	2	2		2	2	3		3		3	2.4	AI	
	25 ギニア	2	3	1		1	3		1	1	1	1.6	AI	
26 中央アフリカ	2	2	1	1	1	1	1	1		2	1.3	AI		
27 ベキミン	1	2	3		1	3	1	2	1		1.7	AI		
28 ウガンダ	3	3	1	1	1	3		1	1	2	1.7	AI		
29 ベン	2	3	2		1	3		1	1	1	1.7	AI		
30 ニジェール	2	2	1		1	1	1	1	1	1	1.2	AI		
31 マダガスカル	2	3			1	1	3	1	1	1	2	1.6	AI	
32 スーダン	2	3	1	1	1	2	2	1	1	1	1.5	AI		
33 トーゴ	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1.3	AI		
34 ガンナ	3	3			1	2	3	3	1	1	2.1	BI		
35 クエニア	2	3	2		1	3	1	1	1	2	1.7	BI		
36 レソト	1	2	1				1	1	1	2	1.2	BI		
37 人民共和	1	3	2		1	1	1	1	1	2	1.4	BI		
38 インドネシア	2	3	2	3	1	3	1	1	1	3	2	BI		
39 インドネシア(其)	2	2	1			1		1	1	1	1.2	BI		
40 エリトリア	1	3	2		1	1	1	1	2	1	1.4	BI		
41 セネガル	2	3	3	1	1	3	1	1	1	1	1.7	BI		
42 ゼンブワ	2	3	1	3	1	3			1		2	BI		
43 リベリア	3	2	2	1	2	1		1	2	1	1.6	BI		
44 ナンジャ	2	3	3	1	1	1	1	2	1	3	1.8	BI		
45 ヴン	2	3	3	1	3	3	1	1	1	2	1.6	BI		
46 ゼンビア	3	3	2	3	1	3		3		3	2.6	BI		
47 スリランカ	2	3	3	2	2	3	2	3	1	2	2.3	BI		
48 ジンバブ	1	3	3		2	3		1	2	3	2.2	BI		
49 エルサルバドル	1	2	3	1	2	1	2	2	2	3	2.1	BI		
50 カンボジア	3	3	2	1	2	2	1	1			1.8	BI		
51 マリ	2	2	3	1	2	3	1	1	1	3	1.9	BI		

GNP 人当り	分類 国名	農 業		工 業	エ ネ ル ギ ー		都 市 化	そ の 他				平 均 人 均 イ ン デ ッ ク	タ イ プ
		1人当り 農業GNP	1次産品 輸出比率	工業化率	エネルギー 自給率	1人当り 電 気 消 費 量	人口50万 人以上の 都市の総 人口比率	人口100 万人当り 科学技術 者数	人口100 万人当り 医師数	人口100 万人当り の電話 普及率	成 人 識 字 率		
	52 インドネシア	2	2	3	1	2	2	1	2	1	3	1.9	BU
	53 ニカラグア	2	3	3	1	2	3		3	2	3	2.4	BU
	54 パプアニューギニア	3	3	2	1	2	1	1	1	1	2	1.7	BU
	55 コロンビア	2	3	1	3	1	1	2		1	2	1.7	BR
	56 エリトリア	2	2	3	1	1	3		1	1		2.5	BD
	57 エンボバ		3				1	3	3				
	58 アルバニア		3				1		3				
	59 ベルギー	1	3	3	1	2	3	2	3	2	3	2.3	BU
	60 ナイジェリア	3	3	1	3	1	3	3	1	2	2	2.2	CU
	61 ジャマイカ	2	2	3	1	3	3		2	3	3	2.4	CH
	62 グアテマラ		2		1	2	3	1	2	1	2	1.7	CU
	63 コートジボアール	3	3	2	1	1	1	1	1	1	2	2.3	CR
	64 ドミニカ	3	2	3	1	2	3						
	65 コロンビア	3	2	3	2	3	3	1	3	3		2.5	CH
	66 エクアドル	2	3	2	3	2	3	1	3	2	3	2.4	CH
	67 パラグアイ	3	3	3	1	1	3	1	3	1	3	2.2	CH
	68 チュニジア	3	2	2	3	2	1	1	2	2	3	2.1	CH
	69 朝鮮人民民主義共和国		2		2	3	1			1		1.8	CR
	70 シリアアラブ共和国	3	3	3	3	2	3		2	2	3	2.6	CB
	71 ヨルダン	1	2	3		2	3		3	1	3	2.2	CB
	72 レバノン		1				3						
	73 トルコ	3	2	3	1	2	3	2	3	2	3	2.4	CB
	74 キューバ		3				1	3	3		3	2.6	CB
	75 韓 国	3	1	3	1	3	3	3	3	3	3	2.6	CB
	76 マレーシア	3	3	3	1	2	1		1	2	2	2	CB
	77 コスタリカ	3	2	3	1	3	3		3	3	3	2.6	CB
	78 パナマ	3	3		1	3	3	1	3	3		2.5	CB
	79 アルジェリア	2	3	2	3	2	1	1	1	2	2	1.9	CB
	80 ブラジル	3	2		1	3	3	2	3	3	3	2.5	CB
	81 ノルウェー	3	2	3	2	3	3	1	3	3	3	2.6	CB
	82 ナリ	2	3	3	1	3	3	3	3	3		2.6	CB
	83 南アフリカ	2	2	3		3	3					2.6	CB
	84 ルーマニア	3	1		2	3	1	3	3	3	3	2.4	CH
	85 ポルトガル	3	1	3	1	3	3	2	3			2.3	CH
	86 アルゼンチン	3	2		2	3	3	3	3		3	2.7	CB
	87 ニーコスラビア	3	1	3	1	3	1	3	3	3	3	2.4	CH
	88 ウルグアイ	3	2	3	1	3	3	3	3		3	2.6	CH
	89 イラン		3				3	1	2		2	2.2	CB
	90 イラク	3	3	1	3	2	3	1	2	2		2.2	CB
	91 ベネズエラ	3	3	3	3	3	3	1	3	3	3	2.8	CB
	92 香 港	1	1	3		3	3		3		3	2.4	CB
	93 トリニダード・トバゴ	3	3		3	3		3	3		3	3	CB
	94 ギリシア	3	2	3	1	3	3	2	3			2.5	CB
	95 シンガポール	1	2	3		3	3	3	3			2.5	CB
	96 イスラエル	3	1	3	2	3	1	3	3			2.3	CH
	97 リビア	3	3	1		3	3	1	3	2		2.3	CH
	98 サウジアラビア	2	3	1	3	3	1		3	2	1	2.4	CH
	99 クウェート		3	2	3	3		3	3		3	2.8	CB
	100 フランス領多島地	3		1	3	3			3		3	2.6	CB
	フ ェ ー										3		
	モ ル ー										3		

表1-2 開発途上国の類型表

(ドル)

人
当
り
G
N
P

1,000

410

<p>(CⅠタイプ) 0</p> <p>サウジアラビア リビア</p> <p>イスラエル 香港</p> <p>イラン, イラク キューバ ルーマニア, ポルトガル</p> <p>アルジェリア (マレーシア) ヨルダン, トルコ</p> <p>パラグアイ, チュニジア, 朝鮮民主主義人民共和国 エクアドル</p> <p>コートジボワール, ドミニカ ナイジェリア, ジャマイカ, グアテマラ</p>	<p>(CⅡタイプ) 22カ国</p> <p>ウルグアイ アルゼンチン</p> <p>チリ, 南アフリカ ブラジル, メキシコ コスタリカ, パナマ キューバ (韓国)</p> <p>シリア・アラブ共和国 コロンビア</p>	<p>(CⅢタイプ) 18カ国</p> <p>アラブ首長国連邦 クウェート</p> <p>(シンガポール) トリニダード・トバゴ, キリシブ ベネズエラ</p>
<p>(BⅠタイプ) 4カ国</p> <p>モーリタニア イエメンアラブ共和国 レソト, イエメン民主人民共和国</p>	<p>(BⅡタイプ) 19カ国</p> <p>ベルギー コンゴ, モロッコ</p> <p>(パプアニューギニア) ニカラグア フィリピン カメルーン, (タイ) エルサルバドル ジンバブエ エジプト ホンジュラス, ザンビア リベリア アンゴラ セネガル (インドネシア) ガーナ, ケニア</p>	<p>(BⅢタイプ) 2カ国</p> <p>モンゴル</p> <p>ボリビア</p>
<p>(AⅠタイプ) 19カ国</p> <p>トーゴ</p> <p>ニジェール 中央アフリカ シエラレオネ オートボルト イタリ</p> <p>(イバール) (パングラワン) インド</p>	<p>(AⅡタイプ) 22カ国</p> <p>スーダン</p> <p>マダガスカル</p> <p>(バキスタン), ウガンダ, ベナン (中国), ギニア タンザニア ハイチ, (スリランカ) マラウイ, モザンビーク, (インド) ザイール ブルンジ, スワジランド (ベトナム) (ビルマ), アフガニスタン ナイジェリア エチオピア</p> <p>(タイ)</p>	<p>(AⅢタイプ) 0</p>

1.5

2.5

3

-----> 関連指標の平均値

注 ()印は調査対象国を示す。

昇が明確に現われてきていることがわかる。

③ Oタイプでは、OⅡ 22カ国、OⅢ 18カ国と所得上昇に伴ない関連指標が一層上昇していることを読みとることができる。

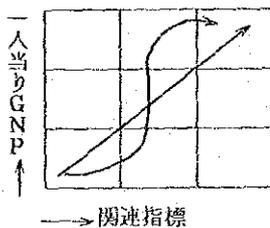
④ 全体的には、所得上昇と関連指標の上昇との関係で以下のようなことがいえよう。現時点での開発途上国は、AⅠ、AⅡ、BⅠ、BⅡ、BⅢ、CⅡ、CⅢの象限に分布している。

これを概念的に捉えてみると、仮設として2つの発展タイプが考えられる。1つは、AⅠ→BⅡ→CⅢと象限を右斜めに移行するパターンである。すなわち、1人当たりGNPと関連指標の上昇が相関しており、しかもそれが急速に発展したと考えられるタイプである。これは、いわば「直線的」発展パターンといえよう。

他の1つは、AⅠ→AⅡ→BⅡ→CⅡ→CⅢと推移するパターンである。^{注)}同表でみる限り殆んどの開発途上国は、上記象限に点在しており、いわば「S字型」に上昇するトレンドである。すなわち、同タイプは低所得、低指標からまず関連指標が上昇し、次に所得上昇局面に入る。さらにこの傾向が強まり、やがて関連指標に強く影響を及ぼしその指標を押し上げるというものである。いわば、このタイプは「S字型」発展パターンとみることができよう。

しかし、前述の「直線型」発展パターンは、極めて理論的かつ限定された国のパターンであると考えられ、より現実的な発展経路は「S字型」発展をとると考える方が妥当であろう。したがって、開発途上国の発展類型は、本類型でみる限り長期的トレンドとして「S字型」発展を辿るとみてよいであろう。

注) 2つのタイプを図化すると以下の様になる。



2-2 類型結果の総合化 — 調査対象国

次に、本調査対象国が各タイプ別にどう位置付けられるであろうか。

タイプ別に整理すると、

A I タイプ …………… バングラデシュ、ネパール

A II タイプ …………… ラオス、ビルマ、ベトナム、インド、中国、スリ
ランカ、パキスタン

B II タイプ …………… インドネシア、タイ、フィリピン、バプア・ニュー
ギニア

C II タイプ …………… マレーシア

C III タイプ …………… 韓国、シンガポール

となっている。

但し、ブータン、モルジブ、ブルネイ、ヴァヌアツ、ソロモン、キリバス、パラオ、トンガ、米領太平洋諸島、ミクロネシア、西サモア、フィジーの12カ国については、関連指標の入手が不可能であったため除いた。

この結果から以下のことがいえよう。

- ① まず、調査対象国はどれも先の「S字型発展」のコース上に点在し、それぞれが長期的トレンドとして次のタイプへの移行が予想される。
- ② とりわけ、南アジアの低所得国がA I からA IIへ、A II からB IIへの移行が予測される。
- ③ A S E A N諸国は、B II、C II、C IIIにあり、インドネシア、タイ、フィリピンが1つのタイプ、マレーシアが1つ、シンガポールが1タイプとして付置付けられる。

以上のように、開発途上国の現段階における類型化を試みてきたが、本章ではあくまで現時点における開発途上国をタイプ別に捉えることにより様々な発展段階にある諸国を整理し、その中で調査対象国の位置付けを行い、以下の分析のための一つの目安とした。

第3節 主要調査対象11カ国のマクロ開発指標と援助受入状況

ここでは、先に類型化された主要調査対象11カ国についてさらに開発状況と外国からの援助の役割等を各国のマクロ経済社会指標及び援助受入実績等のデータを用いて比較検討し、専門家受入れの背景を概観しておきたい。

3-1 主要調査対象11カ国の開発状況と援助受入状況

表1-3は、「世界開発報告1982」より各国の経済・開発・援助に係わるデータを抽出したものであり、図1-11はそれを図示したものである。同図によると、主要調査対象11カ国にはそれぞれ次に述べるような特徴がある。

- ① AⅠ、AⅡタイプは、そのマクロ開発指標においては明確な差異はみられない。共通の傾向として、高い人口増加率（スリランカは例外）、高援助依存、高債務負担で特徴づけられる。Aタイプは、いずれもいまだ開発初期条件に経済・社会が強く影響を受けるため図表の型は一定しておらず、いわば「不定形」とでもいえよう。
- ② BⅡタイプは、比較的類似の傾向がみられる。すなわち、高い人口増加、低債務負担、中所得、高GDPといういわば図表の右斜め方向を頂点とする三角型になっている。Bタイプになるとそれらの形がかなり似かよってきており、これは「類似型」といってよいであろう。
- ③ CⅡ、CⅢタイプは、高所得・高GDP、高いGNP成長率、及び低い援助依存と自立的発展が特徴である。但し、マレーシアの人口増加率はBⅡタイプと同程度となっている。Cタイプに入ると全く図表が同形となり、これは「同一型」ということができよう。

3-2 技術協力受入れの特徴

先の11カ国の技術協力受入れの状況を比較したのが表1-4である。

援助受入れ全体と技術協力受入れについてみると以下の特徴がある。

- ① AⅠ、AⅡタイプは、ネパールを除いて援助全体に占める技術協力の割

表 1-3 主要調査対象11カ国の経済・開発・援助データ

タイプ	項目 国名	人口：増加率		GDP・GNP/人		GNP/人・増加率		対外債務・GNP/対する割合		外貨準備・輸入		援助受取・GNP比		1人当り援助	
		1980 百万人	70~80 年平均%	1980 百万ドル	1980 ドル	60~80 %	1980 %	1980 百万ドル	1980 %	1980 百万ドル	1980 カ月	1980 百万ドル ODA.net	1980 %	1980 ドル	
A I タイプ	パンクラヂシュ ネパール	885	2.6	1,1140	130	-	31	3495	31	329	1.4	1,2625	11.3	143	
	ピルマ	348	2.4	5,550	170	1.2	27	1,517	27	408	5.4	3087	5.6	8.9	
A II タイプ	中国	9767	1.8	25,2230	290	-	-	-	-	10,144	6.2	661	0.0	0.1	
	パキスタン	822	3.1	21,460	300	2.8	41	8,775	41	1,569	2.8	1,1223	5.2	137	
	スリランカ	147	1.6	3,760	270	2.4	35	1,337	35	282	1.5	4398	11.7	299	
B II タイプ	タイ	47.0	2.5	3,3450	670	4.7	12	4,063	12	3,028	3.3	4184	1.3	8.9	
	フィリピン	49.0	2.7	3,5490	690	2.8	18	6,402	18	3,977	4.6	3000	0.8	6.1	
	インドネシア	146.6	2.3	6,9800	430	4.0	21	14,940	21	6,800	4.2	9495	1.4	6.7	
C II タイプ	マレーシア	13.9	2.4	2,3600	1,620	4.3	13	3,103	13	5,755	4.7	1350	0.6	9.7	
C III タイプ	シンガポール	24	1.5	1,0480	4,430	7.5	13	1,369	13	6,567	3.0	140	0.1	5.8	

出所：世界銀行「世界開発報告 1982」

図 1-11 主要調査対象国の経済・開発指標のパターン

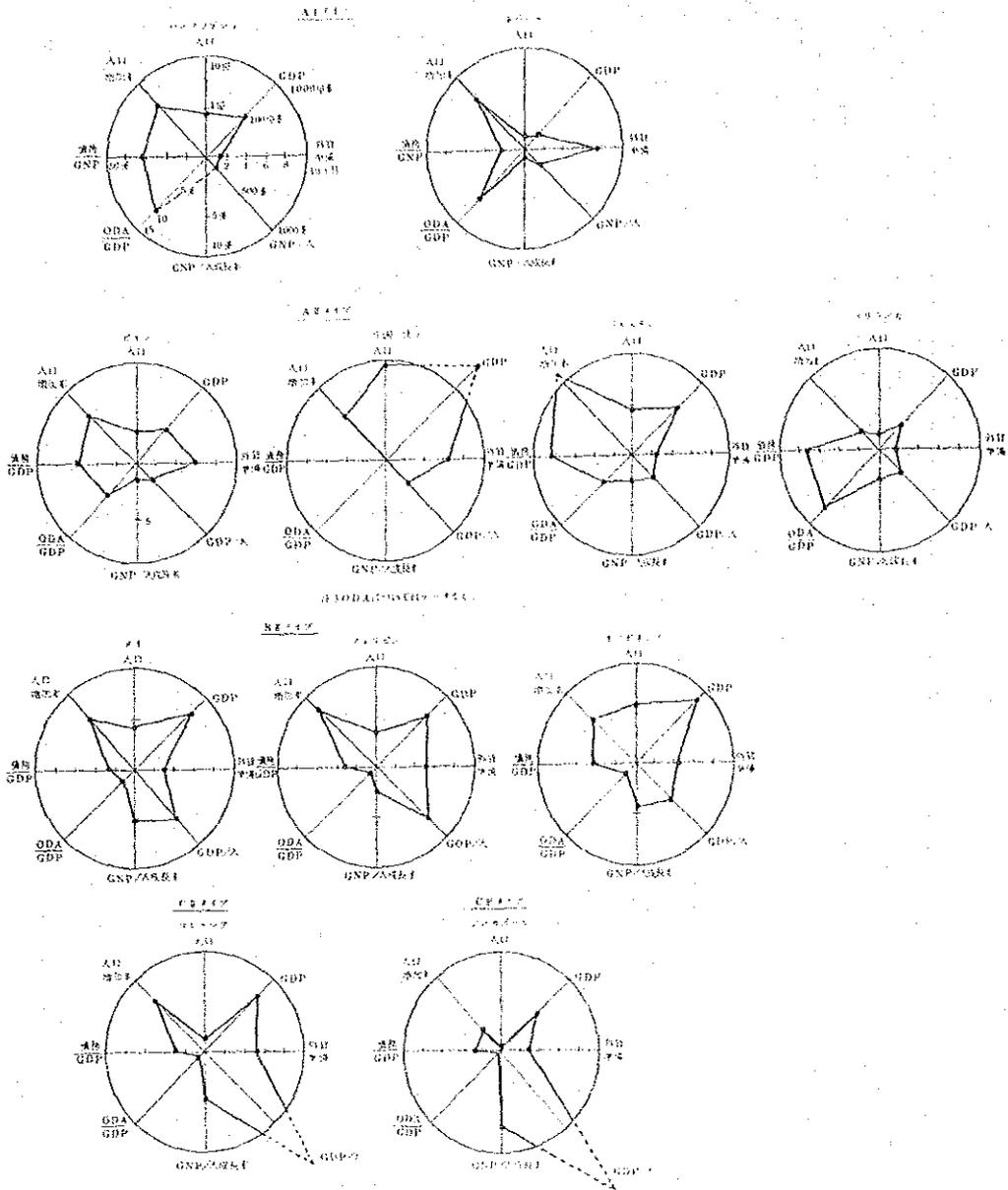


表1-4：主要調査対象11カ国の技術援助受入データ

タイプ	項目 国名	援助受取・対GNP比		技術援助受取り / 全援助		多国籍技術援助受取 / 総技術援助		二国間技術援助受取り / 総技術援助		日本の技術援助	
		1980 ODAet	1980 (%)	1980 百万ドル	1980 (%)	1980 百万ドル	1980 (%)	1980 百万ドル	1980 (%)	1980 百万ドル	1980 (%)
A I タイプ	パングラデシュ ネパール	12625	11.3	171.2	14	61.7	36	110.4	64	6.3	5
A II タイプ	ビルマ 中国 パキスタン スリランカ	3087 66.1 1122.3 439.8	5.6 0.0 5.2 1.17	31.2 54.8 153.5 59.3	10 83 14 13	17.7 43.9 131.4 20.0	57 80 86 34	13.5 10.9 22.1 39.3	43 20 14 66	4.6 3.4 4.3 3.1	34 31 19 8
B II タイプ	タイ フィリピン インドネシア	418.4 300.0 949.5	1.3 0.8 1.4	103.2 70.5 191.8	25 24 20	46.6 19.4 48.1	45 28 25	56.6 71.1 143.7	55 72 75	26.2 17.8 32.7	46 25 23
C II タイプ	マレーシア	1350	0.6	54.1	40	19.2	35	34.9	65	12.6	36
C III タイプ	シンガポール	14.0	0.1	17.8	127	4.0	22	13.8	78	6.0	43

出所：OECD, Development Cooperation, 1982.

合も小さく10%台となっている。

- ② BⅡタイプに属するインドネシア、フィリピン、タイについては、いずれも技術協力の割合は上昇し20%台となっている(但し中国は除く)。
- ③ CⅡ、CⅢは、技術協力比率が高い。

また、多国間と二国間援助の関係及び日本の協力をみると、

- ① 若干の例外はあるものの、AⅠ、AⅡタイプについては、技術協力に占める多国間援助の比率が高い(34%~86%)。
- ② 他方、B、Cタイプの国では、技術協力に占める二国間援助の比率が高い(55%~78%)。
- ③ 二国間援助のうち日本からのものが大きな割合を占めるのは、B、Cタイプ(23%~46%)、他方Aタイプはビルマ(34%)、中国(31%)を除くとその割合は5~19%と低い。

第 2 章

先進諸国による専門家派遣の現状と将来

第2章 先進諸国による専門家派遣の現状と将来

第1節 専門家派遣数の現状(1975~80年)

1-1 専門家派遣数の推移とその特徴

1980年のDAC加盟17カ国による専門家派遣総数は78,491人であった。(表2-1参照)。この派遣総数を国別にみると、フランスが22,629人と最も多く、次いでアメリカ(18,860人)、日本(8,215人)、イギリス(7,614人)、西ドイツ(5,850人)、ベルギー(3,022人)と続き、上位5カ国で全派遣数の80%を占める。以下で過去5年間における専門家派遣数の推移とその地位の変化を検討する。

表2-1に示されるように、専門家派遣数は全体的に1973年の石油危機以降、先進国における財政逼迫もあり、全般に低下傾向にある。すなわち、1975年から1980年にいたる過去5年間の年平均増加率は、マイナス3.5%を示した。これを実数でみると、1975年の94,817人から1978年の75,066人へと減少し、1979年には78,769人とやや上向いたものの1980年には再び減少している。

この趨勢を、1975年を100とした指数(表2-2)を使って派遣国別にみると、①日本のみが1975年以降も著しい増加傾向にあるだけで(1980年の指数は1975年の約2倍で年平均15%弱の増加率である)、フランス、アメリカ、イギリスなど、いわゆる援助大国の減少が顕著であること、②オーストリア、オランダ、スイスの3カ国は、1975年水準より比較的高い指数を示しているが、いずれも派遣規模自体が比較的小さいため全体への影響が小さいこと、③その他の派遣国の大部分は派遣数を減少させており、特にオーストラリアの場合、1980年の派遣実績は1975年の約1/3に減少していること、などが指摘できる。

注) 専門家派遣総数には統計の関係上、開発調査団員およびわが国の海外青年協力隊員や米国の平和部隊員として派遣されたボランティアが含まれている。

表 2-1 専門家派遣数の推移と地位の変化

(単位:人,%)

派遣国	実 数 (合計)						シェア (合計)					
	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年
オーストラリア	4,159	2,915	1,331	1,204	1,270	1,356	4.3	3.5	1.7	1.6	1.6	1.7
オーストリア	475	615	578	571	545	555	0.5	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7
ベルギー	3,162	2,977	2,747	2,836	3,036	3,022	3.3	3.6	3.5	3.8	3.9	3.9
カナダ	2,159	2,289	1,661	986	2,978	2,057	2.3	2.8	2.1	1.3	3.8	2.6
デンマーク	1,012	979	620	1,037	1,035	1,045	1.1	1.2	0.8	1.4	1.3	1.3
フィンランド	233	213	196	176	74	117	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
フランス	32,327	29,721	29,269	27,068	23,136	22,629	34.1	36.2	37.2	36.1	29.4	28.8
西ドイツ	6,847	5,729	6,355	6,470	6,697	5,850	7.2	7.0	8.1	8.6	8.5	7.5
イタリア	1,658	1,421	1,429	1,512	1,693	1,597	1.7	1.7	1.8	2.0	2.1	2.0
日本	4,221	4,989	5,425	6,610	6,673	8,215	4.4	6.1	6.9	8.8	8.5	10.5
オランダ	2,752	3,234	3,491	3,319	3,572	2,963	2.9	3.9	4.4	4.4	4.5	3.8
ニュージーランド	1,160	147	667	869	583	608	1.2	0.2	0.8	1.2	0.7	0.8
ノルウェー	504	513	515	512	509	433	0.5	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6
スウェーデン	751	645	644	568	520	510	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6
スイス	874	833	950	985	976	1,060	0.9	1.0	1.2	1.3	1.2	1.4
イギリス	11,747	11,220	10,266	9,519	8,965	7,614	12.4	13.6	13.0	12.7	11.4	9.7
アメリカ	20,786	13,756	12,634	10,824	16,507	18,800	21.9	16.7	16.0	14.4	21.0	21.0
DAC加盟国(計)	94,817	82,198	78,778	75,066	78,769	78,491	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: OECD. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries. 1971/77, 1972/78

注) 四捨五入のため100%にならない。

表2-2 専門家派遣指数(1975年=100)

(単位:%)

派遣国	合 計					アジア地域					アジアを除く発展途上国				
	1976	1977	1978	1979	1980	1976	1977	1978	1979	1980	1976	1977	1978	1979	1980
オーストラリア	70.1	32.0	28.9	30.5	32.6	67.4	27.1	23.4	21.6	24.5	103.2	93.2	98.1	142.4	134.0
オーストリア	129.5	121.7	120.0	114.7	116.8	90.0	190.0	123.3	170.0	183.3	132.1	117.1	120.0	111.0	112.4
ベルギー	94.2	86.9	89.7	96.0	95.6	104.7	60.8	75.0	87.8	78.4	93.7	88.2	90.4	96.4	96.4
カナダ	106.0	76.9	45.7	137.9	95.3	59.3	52.6	24.4	66.7	38.5	109.1	78.6	47.1	142.7	99.1
デンマーク	96.7	61.3	120.5	102.3	103.3	92.3	81.9	174.8	136.1	185.8	97.5	57.2	89.4	96.1	88.3
フィンランド	91.4	84.1	75.5	31.8	50.2	150.0	125.0	62.5	125.0	287.5	89.3	82.7	76.0	28.4	41.8
フランス	91.9	70.5	83.7	71.6	70.0	-	-	-	-	-	91.9	90.5	83.7	71.6	69.2
西ドイツ	83.7	92.8	94.5	97.8	85.4	65.9	66.5	67.2	71.5	59.1	89.3	101.2	106.7	106.2	93.8
イタリア	85.7	86.2	91.2	102.1	96.3	89.7	131.0	96.6	265.5	82.8	85.6	85.4	91.1	99.2	97.1
日本	118.5	128.8	157.0	158.5	195.1	113.6	112.5	143.0	145.0	182.7	123.4	145.6	171.3	172.3	207.8
オランダ	117.5	120.9	120.6	129.8	107.7	118.9	121.6	97.7	89.4	91.3	117.1	128.5	127.6	142.1	112.7
ニュージーランド	12.7	57.5	74.9	50.3	52.4	12.9	38.5	38.3	34.3	23.3	12.0	104.8	165.8	89.8	124.6
ノルウェー	101.8	102.2	101.6	101.0	85.9	88.4	118.6	100.0	172.1	116.3	103.0	100.7	111.1	110.4	93.9
スウェーデン	85.9	85.8	75.6	69.2	67.9	105.0	137.5	127.5	85.0	82.5	80.7	71.7	61.6	65.0	64.0
スイス	95.3	108.7	112.7	111.7	121.3	120.5	209.1	229.5	331.8	443.2	94.0	103.4	106.5	100.0	104.2
イギリス	95.5	87.4	81.0	76.3	64.8	87.1	93.5	103.4	94.0	88.6	96.6	86.6	78.0	73.9	61.6
アメリカ	66.2	60.8	52.1	79.4	90.7	47.4	43.1	71.1	91.2	99.0	68.8	63.3	49.4	77.7	89.6
DAC加盟国(計)	86.7	83.1	79.2	83.1	82.8	73.2	63.7	73.1	76.3	83.6	89.0	86.4	80.2	73.3	82.6

出所：表2-1に同じ

以上のように、D A C加盟国全体の専門家派遣は減少傾向にあり、その原因は主要援助国による派遣数の減少に由るものである。このため派遣国間の専門家派遣数の相対的地位もかなりの変化を示した。(表2-1参照)

つまり、専門家派遣数のシェアの変化を1975年と1980年の2時点で比較すると、欧米諸国のシェアの低下と、日本のシェアの上昇が見られる。例えば、フランスは34.1%から28.8%へ、イギリスは12.4%から9.7%へとともに落ち込んでいる。これに対し、アメリカは2.9%から2.4%に増加しているものの、絶対数で2,000人も減少し、1975年水準の90%程度にとどまっている。これに対して、スイスは0.9%から1.4%に増加し、日本が4.4%から10.5%へと急増しているのが注目される。特に、日本は絶対数、シェアともに西ドイツを抜き、フランスとの差は5年間で $\frac{1}{10}$ から $\frac{1}{3}$ に縮少してきている。ただ日本の急速な伸長も全体数を引上げるまでには至っていない。

1-2 アジア・太平洋地域における専門家派遣の実績と地位

本調査の対象国であるアジア・太平洋地域28カ国に対してD A C加盟国が何人の専門家を派遣しているか、についてD A C加盟国の専門家派遣総数と技術援助額から受取国別の専門家派遣数を推計した。^{注)}

D A C加盟国は28カ国のうち17カ国に専門家を派遣しており、その各年毎の派遣数(推計)は：1975年 — 1,3821人、1976年 — 10,113人、1977年 — 8,807人、1978年 — 10,107人、1979年 — 10,541人、1980年 — 11,554人とほぼ10,000人以上を毎年派遣している。

1980年のD A C加盟17カ国の専門家派遣総数に占めるアジア・太平洋地域向け派遣数のシェアは14.7%である。このシェアは1975年実績とほぼ同じで、1975-80年の期間中に顕著な変動はみられない。このように

注) 推計は派遣国別、地域別技術援助額と派遣国別専門家派遣総数から100万ドル当り専門家派遣数を算出し、その係数を地域別技術援助額に適用して求めた。

アジア・太平洋地域への専門家派遣数のシェアが15%以下と非常に低いことは、いまでもなくアフリカをはじめとするその他の開発途上国への専門家派遣がアジア・太平洋地域よりも依然として多いことを示している。しかし、専門家派遣の地域配分の偏りは、発展水準からみてアフリカ経済がアジアに較べより後進的であることの反映とも考えられる。ただ、この15%というシェアは平均値であるため、派遣国によっては、アジア・太平洋地域に派遣が集中しているケースもある。

そこでDAC加盟国（派遣国別）がアジア・太平洋地域の専門家派遣にどの程度重点をおいてきたかを検討してみよう。

表2-3からその特徴をみると、アジア・太平洋地域に主として派遣を集中させてきた国は同地域内の先進国であり、欧米先進国ではなかった。例えば、1975年の実績でみるとオーストラリア（92.6%）、ニュージーランド（71.3%）、日本（50.6%）の場合、3ヶ国とも専門家派遣の50%以上をアジア・太平洋地域に振り向けているのに対して、西ドイツは24.2%、イギリス11.8%、アメリカ12.4%にとどまっている。

これを、過去5年間の推移でみると、派遣国の対応にも著しい変化が現われてきている。アジア・太平洋地域の先進国では、75-80年の期間にわが国が同地域に対するシェアを漸増させているが、他方ニュージーランド、オーストラリアはそれぞれ23.1%、39.6%と大巾に減少させ、アジア離れの傾向をみせている。

これに対して、オーストリア、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スイスなどの欧米諸国は、そのシェアこそアジア先進国や欧米の援助大国に較べて小さいものの、着実に増加させているのが注目される。

1-3 派遣先別の専門家派遣実績

次に、アジア・太平洋地域内における派遣先別の専門家の配分はどうであろうか。表2-4は1975年と1980年の2時点について比較したものである。

表2-3 専門家派遣供給に対するアジア地域のシェアの変化

(単位：%)

	ア ジ ア 地 域					
	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年
オーストラリア	92.6	89.1	78.4	74.8	65.4	69.5
オーストリア	6.3	4.4	9.9	6.5	9.4	9.9
ベルギー	4.7	5.2	3.3	3.9	4.3	3.8
カナダ	6.3	3.5	4.3	3.3	3.0	2.5
デンマーク	15.3	14.6	20.5	26.1	20.4	27.6
フィンランド	3.4	5.6	5.1	2.8	13.5	19.7
フランス	-	-	-	-	-	1.1
西ドイツ	24.2	19.0	17.3	17.2	17.7	16.7
イタリア	1.7	1.8	2.7	1.9	4.5	1.5
日本	50.6	48.6	44.2	46.1	46.3	47.4
オランダ	23.4	23.7	22.4	19.0	16.1	19.8
ニュージーランド	71.3	72.8	47.7	36.5	48.7	31.7
ノルウェー	8.5	7.4	9.9	8.4	14.5	11.5
スウェーデン	21.3	26.0	34.2	35.9	26.2	25.9
スイス	5.0	6.4	9.7	10.3	15.0	18.4
イギリス	11.8	10.8	12.7	15.1	14.6	16.2
アメリカ	12.4	8.8	8.8	16.9	14.2	13.5
DAC加盟国(計)	14.6	12.3	11.2	13.5	13.4	14.7

出所：表2-1に同じ

過去5年間における専門家の派遣先別変化を第1章の類型化の結果に沿って整理すると、次の通りとなる。

- A I タイプ …………… バングラデシュ、ネパールともに受入実績は伸びており、特に前者は過去5年間に13.1%のシェアの拡大を記録した。
- A II タイプ …………… スリランカのみが比較的順調な伸びを示しただけで、ビルマ、中国、パキスタン、インドのシェアはほとんど変動はなく、ラオス、ベトナム向けは政治的理由から激減している。
- B II タイプ …………… インドネシアの受入シェアは拡大している。タイ、フィリピン両国の受入シェアにはほとんど変動はない。
- C II タイプ …………… マレーシアの受入シェアは1975年の5.8%から1977年には8.0%とピークを記録したが、その後は5~6%程度を推移している。
- C III タイプ …………… シンガポールの専門家受入規模は人数的に小さいものの、その受入シェアは1975年の1.4%から1980年の2.3%へと漸増基調にある。

タイプ別の専門家受入シェアの増減にはさほど明確な特徴はみられないが、A I タイプの2カ国のみが順調にシェアを拡大しているのが注目される。

次に専門家の国別配分をみると、最も多い配分を受けている国はインドネシアの22.8%で、以下バングラデシュ(18.2%)、タイ(9.8%)、フィリピン(8.5%)、インド(7.6%)と続き、上位3カ国で同地域向け専門家派遣総数の50%に達している。このことは既述したように、専門家派遣数そのものが増加していないという現実からして、インドネシアやバングラデシュの相対的地位の上昇は、とりもなおさず他の開発途上国(アジアの中で)での受入れ人数が減少していることであり、派遣格差がむしろ拡大しているといえる。

次に、派遣国のうち1980年の専門家派遣人数1,000名以上の主要派遣国(日本、イギリス、アメリカ)についてアジア・太平洋地域での専門家派

遣構成の変化を概観してみよう。

最初に日本をみると、1980年のアジア・太平洋地域に対する専門家派遣数は3,895人^(注)である。その配分(1980年)は、インドネシアが最高で24.8%、次いでタイ19.9%、フィリピン13.5%と、BⅡタイプへの派遣数が大きいのが特徴となっている。同タイプの中でもとくに、タイのシェアが、1975年から1980年にかけて27.2%上昇しているのが注目される。

イギリス(1980年1,232人)の専門家派遣はインドネシアを除き、AⅠ、AⅡタイプの諸国に集中しているのが特徴といえよう。同国の最大の派遣先はインドで21.7%、次いでバングラデシュ14.8%、インドネシア13.2%、スリランカ10.6%の順になっている。この4カ国の中で上昇の著しいのはバングラデシュであり、1975年と対比すると1980年では5.7%の増加を示しており、逆に1975年に最大のシェア(16.2%)をもっていたマレーシアが10%程落ち込み、著しく後退している。1980年の上位4カ国合計は60.3%にのぼり、1975年と対比すると約20%の増加である。イギリスの専門家派遣事業の近年の特徴としては、韓国、シンガポールなど中進国への派遣が減少しており、しかも派遣先がこれまで特定国に集中する傾向をみせていたことであろう。

アメリカの1980年におけるアジア・太平洋地域向けの専門家派遣数は、2,543人である。同国の専門家派遣の特徴はAⅠタイプのバングラデシュとBⅡタイプのインドネシアへの集中傾向である。1980年実績で最大のシェアを占めているのはバングラデシュで52.5%と派遣数の半分以上となっている。これに次ぐのがインドネシアの23.2%であり、この両国でアメリカのアジア・太平洋地域向け専門家派遣総数の約80%を受入れたことになる。また、注目される動きとしては、バングラデシュへの派遣が1975年の1.5%から1980年には52.5%へと急増した事実で、その背景としてラオス(1975年12.7%)、ベトナム(同33.8%)に対する経済援助が1976

注) 「経済協力の現状と問題点1982年」で得られる同地域に対する派遣数は3,128人となっているが、本数値は先進諸国を国際比較するために用いられた資料(OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1981)による推計値であること、及び同資料には専門家以外のボランティア等が含まれていること等により数値が異なる。

年以降打ち切られたことが大きいといえよう。

主要3カ国の共通点をさぐると、いづれもインドネシアに対する配分が非常に高いという点である。その他の受入国については、日本がタイ、イギリスがインド、アメリカがバングラデシュに、それぞれ専門家派遣事業の重点を置いているのが注目される。

第2節 1987年における専門家派遣数予測

2-1 派遣国別の専門家派遣数予測

上述したように、DAC加盟国による開発途上国への専門家派遣総数は過去5年間低迷している。これは最近における世界的な経済不況とDAC加盟諸国における援助予算の全般的な低迷が主な要因と考えられる。この意味で、DAC加盟17カ国によるアジア・太平洋地域への今後の専門家派遣の動向が注目される。

表2-5は、派遣サイドからみた派遣国別の専門家派遣総数の推計値^{注1)}(1987年)であり、表2-6はそれを派遣国別にアジア・太平洋地域に配分して求めた推計値である^{注2)}。それぞれ1980年との比較をしているが、この推計値にはモルディブ、ブルネイ、トンガ、ソロモン、ミクロネシア、西サモア、ヴァヌアツ、キリバス、パラオ、米領太平洋諸島、ブータンの11カ国は含まれていない。

表2-5に示されるように、DAC加盟17カ国の専門家派遣総数は、79,537人と推計される。この推計値は1980年実績の約1.013倍にあた

注1) (1)1987年の予測方法は①DAC加盟国専門家派遣総数の過去のトレンド(1975～1980年の5年間)を延長し、1987年を推計する。②派遣国別に過去6カ年の専門家派遣総数に対する年平均成長の弾性値を算出。③上記①から得られる年平均増加率と②とを掛けて派遣国別の1980～1987年の年平均増加率を求め、同時に倍率も求める。④倍率を1980年値に掛けて1987年の派遣国別専門家派遣数を求める。

(2)1987年のDAC加盟国専門家派遣総数は派遣国別に積み上げた数値である。従って(1)の④での推計値と異なる。

注2) (1)アジア地域の予測は表2-5(派遣国別の予測値)に派遣国別のアジア地域向け派遣シェア(1978～1980年の3カ年平均)にブレイクダウンして求めた。

(2)シェアはアジア地域の専門家派遣数。

表2-5 派遣国別専門家派遣総数の予測値

(単位:人,%)

派遣国	1980年		1987年(予測値)		87-80 増減数	年平均 増加数
	人数	構成比	人数	構成比		
オーストラリア	1,356	1.7	975	1.2	-381	-54
オーストリア	555	0.7	599	0.8	44	6
ベルギー	3,022	3.9	2,980	3.7	-42	-6
カナダ	2,057	2.6	3,114	3.9	1,057	151
デンマーク	1,045	1.3	1,168	1.5	123	18
フィンランド	117	0.1	105	0.1	-12	2
フランス	22,629	28.8	19,778	24.9	-2,851	-407
西ドイツ	5,850	7.5	5,493	6.9	-357	-51
イタリア	1,597	2.0	1,586	2.0	-11	-2
日本	8,215	10.5	10,885	13.7	2,670	381
オランダ	2,963	3.8	3,090	3.9	127	18
ニュージーランド	608	0.8	1,617	2.0	1,009	144
ノルウェー	433	0.6	409	0.5	-24	-3
スウェーデン	510	0.6	443	0.6	-67	-10
スイス	1,060	1.4	1,152	1.4	92	13
イギリス	7,614	9.7	6,472	8.1	-1,142	-163
アメリカ	18,860	24.0	19,672	24.7	812	116
DAC加盟国(計)	78,491	100.0	79,537	100.0	1,046	149

出所:表2-1に同じ

表2-6 アジア地域の専門家派遣数の予測値

(単位:人,%)

派遣国	1980年		1987年		87-80 増減数	年平均 増加数
	人数	シェア	人数	シェア		
オーストラリア	942	69.5	682	70.0	-260	-37
オーストリア	55	9.9	52	8.7	-3	-0.4
ベルギー	116	3.8	119	4.0	3	0.4
カナダ	52	2.5	90	2.9	38	5
デンマーク	288	27.6	288	24.7	0	0
フィンランド	23	19.7	13	12.4	-10	-1.4
フランス	247	1.1	218	1.1	-29	-4
西ドイツ	979	16.7	945	17.2	-34	-5
イタリア	24	1.5	41	2.6	17	2
日本	3,895	47.4	5,072	46.6	1,177	168
オランダ	588	19.8	565	18.3	-23	3
ニュージーランド	193	31.7	631	39.0	438	63
ノルウェー	50	11.5	47	11.5	-3	-0.4
スウェーデン	132	25.9	130	29.3	-2	0.3
スイス	195	18.4	168	14.6	-27	-4
イギリス	1,232	16.2	990	15.3	-242	-35
アメリカ	2,543	13.5	2,931	14.9	388	55
DAC加盟国(計)	11,554	14.7	12,982	16.3	1,428	204

出所:表2-1に同じ

り、年平均で約150人程度派遣数が増加すると予想される。これを派遣国別にみると、表2-7に示されるように、現在値より推計値の方が増えている国は17カ国中8カ国（オーストリア、カナダ、デンマーク、日本、オランダ、ニュージーランド、スイス、アメリカ）となり、逆に減っている国は9カ国（オーストラリア、ベルギー、フィンランド、フランス、西ドイツ、イタリア、ノルウェー、スウェーデン、イギリス）である。これら諸国のうち増加が顕著な国は日本、カナダ、ニュージーランドであり、わが国は年平均381人の増加になると予測される。他方、減少すると予測される国はフランスとイギリスであり、特にフランスは年平均408人減とわが国と逆の傾向になるとみられる。従って、1987年のシェアも日本の上昇、フランスの後退が予想される。

2-2 アジア・太平洋地域向けの専門家派遣数予測

派遣国別に推計した専門家派遣数は、アジア・太平洋地域に対してどの位派遣されると予測されるであろうか。1987年推計では、専門家派遣数(17カ国全体)のうちアジア・太平洋地域に16.3%、約13,000人が派遣されると予想される。これは1980年値より、1.6%（約1,428人）の増加、年平均約204人の増加に相当する。

次に、派遣国の現在値と推計値との増減の特徴をみると、以下の通りとなる。

(1)現在値より推計値の方が増えている国は6カ国（ベルギー、カナダ、イタリア、日本、ニュージーランド、アメリカ）

(2)逆に減っている国は10ヶ国（オーストラリア、オーストリア、フィンランド、フランス、西ドイツ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリス）であり、

(3)デンマークは増減なしである。

以上の点を各派遣国の全専門家派遣数でみた現在値と推計値との増減パターンと比較してみると、世界大での専門家派遣数の増大が見込まれる国のうち、オーストリア、オランダ、スイスの3カ国はアジア・太平洋地域向け派

遣数を減らすと予想され、他方、イタリア、ベルギーは同地域向けを若干増やす見通しで、ややアジア・太平洋地域に重点をおいた結果になっている。また、アジア・太平洋地域向け専門家派遣で大幅な増加が見込まれるのは日本であり、1987年の推計では1,177人の増加、年平均168人づつ増える見込みである。^{注)} 既述したように、DAC加盟17カ国によるアジア・太平洋地域向けの専門家派遣数は、1987年には約13,000人になると推計される。

以下に類型化との関連で国別の派遣予測(表2-7参照)を整理すると、

- ① 派遣先の上位6カ国(アジア・太平洋地域向け専門家派遣予測数の72.5%を占める)の内訳は、Aタイプ2カ国、Bタイプ3カ国、Cタイプ1カ国となる。
- ② 最大の派遣先になると予測されるのは、インドネシア(2,755人、全体の21.2%)で、次いでバングラデシュ(2,312人、同17.8%)、タイ(1,420人、10.9%)、フィリピン(1,315人、10.1%)、インド(836人、6.4%)、マレーシア(789人、6.1%)が続くと予想される。
- ③ 派遣先の上位3カ国(インドネシア、バングラデシュ、タイ)に対する派遣国のシェアをみると、対インドネシアでは日本(43.1%)が最大のシェアを占め、これにアメリカ(18.8%)が続く。対バングラデシュでは、アメリカ(67.4%)が最大の派遣国であり、これに日本(10.7%)が続く。タイの場合、日本(67.7%)が圧倒的シェアを占め、これにニュージーランド(7.0%)が続く配分になると予測される。

以上の点を考慮するとアジア・太平洋地域向けの専門家派遣のうち、同地域での日本のシェアは1980年(33.7%)から1987年(39.1%)に約5%上昇すると予想され、増々この地域での日本の役割がアメリカ、イギリス等よりも高まると考えられる。

注) 前述したように、この推計値には通常の専門家のみならず、開発調査団員、海外青年協力隊員などボランティアが含まれている。

2-3 主要国の今後の展望

次に、アジア地域への主要供与国である日本、アメリカ、イギリスについてそれぞれの推計値（1987年）と現在値（1980年）とを量的に比較してみよう。

① 日本

1987年推計で、わが国の派遣数が増加すると予測される対象国を多い順に並べると、インドネシア（1,187人）、タイ（961人）、フィリピン（745人）、マレーシア（431人）、韓国（324人）、バングラデシュ（248人）となる。また、増分の多い順にみると、インドネシア（220人）とフィリピン（219人）がほぼ同じで200人を越えるとみられ、これに、タイ（186人）、韓国（141人）、バングラデシュ（62人）、スリランカ（59人）、マレーシア（58人）が続く。タイとフィリピン、及びマレーシアと韓国がそれぞれ増分では逆転するとみられる。なおわが国はアジア地域のインドネシア、フィリピン、タイ、韓国の4カ国に増分の65%を割り振ることになると予想される。

② アメリカ

アメリカの1987年におけるアジア・太平洋地域向けの派遣数は日本の60%以下（2,931人）となる見込みである。これは現在値の約10%減に相当する。

推計結果によると、アジア・太平洋地域においてアメリカの最大の専門家受入国になると予想されるのはバングラデシュで、派遣数の53.1%（1,558人）を占める。ついで、インドネシア17.7%（519人）、フィリピン10.8%（317人）、タイ2.7%（79人）がつづき、1位と2位との差が非常に大きい。アメリカはかなりバングラデシュに偏重した派遣になっているが、これは推計値そのものが過去の伸びを適用したことによるためである。したがって、増分も約60%がバングラデシュに向けられるとみられる。

③ イギリス

イギリスのアジア・太平洋地域への派遣数は7年間に242人減少し、1987年の推計値は990人となる。これは西ドイツの80年水準にあたる。その内訳は、インドの203人(全体の20.5%)を最高に、インドネシア(151人, 15.3%)、バングラデシュ(127人, 12.8%)、スリランカ(105人, 10.6%)、フィジー(94人, 9.5%)、ネパール(63人, 6.4%)と続く。この国別配分から明らかなように、アメリカの場合とは対照的に、今後は派遣先がかなり分散するとみられる。ただ、過去5年間イギリスは専門家派遣総数そのものを急激に減少させてきており、アジア・太平洋地域の中で増加した国は、シンガポールのみである。

第 3 章

開発途上国における専門家需要の分析

第3章 開発途上国における専門家需要の分析

本章では、1980年における専門家受入実績に基づき、専門家需要の現状を把握し、その結果をふまえて1987年の需要を予測する。なお、本章で分析を行う「専門家」とは、序章（調査の目的と方法）に記された定義によるものであり、第2章で扱われた専門家よりも狭い意味で捉えられている。また、分析は主としてバングラデシュ、ビルマ、中国、インドネシア、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイの主要調査対象11カ国をとりあげ、アジア・太平洋地域の他の17カ国にも必要に応じてその分析を広げる。

第1節 専門家需要の現状把握

本節では1980年に於ける専門家受入数の分析を行う。受入数を求めるにあたり、使用した資料は“UNDP Development Assistance Report”であり、日本に係わるものについては、国際協力事業団の専門家派遣実績資料を用いた。なお、受入数の推計方法については、付録「専門家受入数推計の手法」を参照されたい。

1-1 受入総数

表3-1及び図3-1は、主要調査対象11カ国及び調査対象28カ国の専門家受入総数を分野別・職種別に示したものである。算出にあたっては、まず11カ国の総数を求め、次に表3-2に示す28カ国中11カ国の占めるシェア、即ち79.4%で11カ国の数字を除して28カ国の総数を求めた。言い換えると、28カ国の推計は、11カ国の数字を用いて比例計算によって算出した。従って、分野別・職種別構成比は両者とも同じものと仮定している。

これによると、1980年現在、アジア・太平洋地域28カ国が受け入れた専門家総数は4,842人（3,845人—以下カッコ内は11カ国の人数）で

図 3-1 分野別・職種別の専門家受入実績(11及び28カ国)

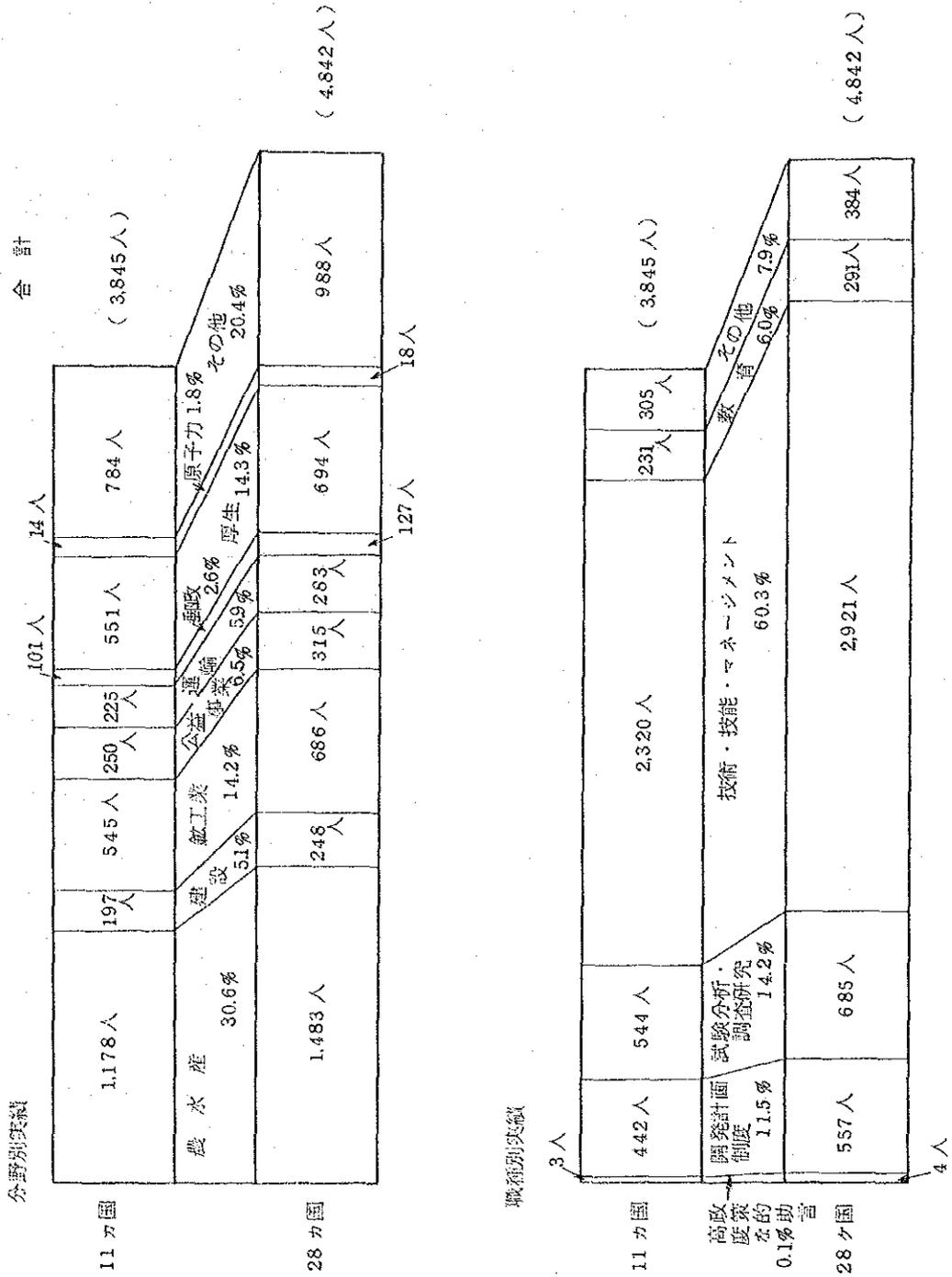


表3-2 アジア・太平洋地域28ヶ国中に占める11ヶ国のシェア^{注1)}

派遣数 対象国	JICA派遣 専門家数 (1980年)	UNDP派遣 専門家数 (1980年)	DAC全体 (除く日本) (1980年)	合計
28ヶ国	882人	2,301人	7,659人	^{注3)} 10,842人 (4,842人)
11ヶ国	794人 (794人)	1,704人 (1,434人)	6,020人 (1,617人)	8,518人 (3,845人)
11ヶ国 ^{注2)} のシェア	90%	74%	79%	79% (79%)

注1) ()内は本報告書の定義による専門家数。UNDPの欄は国連機関全体を示す。

注2) 11ヶ国のシェア(本報告書の定義による専門家数)の加重平均

$$= \frac{794人 \times 0.90 + 1,434人 \times 0.74 + 1,617人 \times 0.79}{794人 + 1,434人 + 1,617人} = 0.794$$

注3) 4,842人は、11ヶ国の合計値の比例計算から求めたものであり、各欄の配分は求められない。

ある。分野別では、農林水産が30.6%で1,483人(1,178人)、教育・行政等のその他が20.4%で988人(784人)、厚生が14.3%で694人(551人)、鉱工業が14.2%で686人(545人)、公益事業が6.5%で315人(250人)、運輸が5.9%で283人(225人)、建設が5.1%で248人(197人)、郵政が2.6%で127人(101人)、原子力が1.8%で18人(14人)となっている。

職種別では、「技術・技能・マネジメントに関する指導・助言」が半数以上の60.3%を占めて2,921人(2,320人)、以下「試験分析及び調査研究に関する指導・助言」-14.2%:685人(544人)、「開発計画及び制度の立案に関する指導・助言」-11.5%:557人(442人)、「その他」-7.9%:384人(305人)、「教育に関する指導・助言」-6.0%:291人(231人)、「高度な政策的助言」-0.1%:4人(3人)となっている。

受入国別では、図3-2に示されているように、インドネシアが第1位で全体の19.5%を占める946人、以下タイ-13.3%:642人、バングラデシュ-12.6%:612人、スリランカ-6.3%:305人、フィリピン-5.4%:262人、ネパール-5.1%:246人、パキスタン-4.3%:208人、マレーシア-4.3%:208人、ビルマ-4.2%:205人、中国-2.4%:114人、シンガポール-2.0%:97人、その他の17カ国が20.6%で998人となっている。

受入専門家数を派遣国・機関別でみると、図3-3に示されているように、国連機関が全体の37.3%を占め1,806人(1,434人-以下カッコ内は11カ国の受入数)となっている。日本は20.6%で998人(794人^{注)})と、国連機関を除くと最大のシェアを占めている。以下オーストラリア-9.5%:461人(366人)、西ドイツ-6.1%:294人(233人)、アメリカ-5.9%:284人(225人)、イギリス-5.1%:246人(195人)、フランス-2.1%:101人(80人)、オランダ-0.9%:44人(35人)、その他の国-12.6%:608人(483人)となっている。

注) 11カ国の数字を基に比例計算を行なったため、第5章での総数と異なる。

図3-2 専門家受入実績(28カ国)

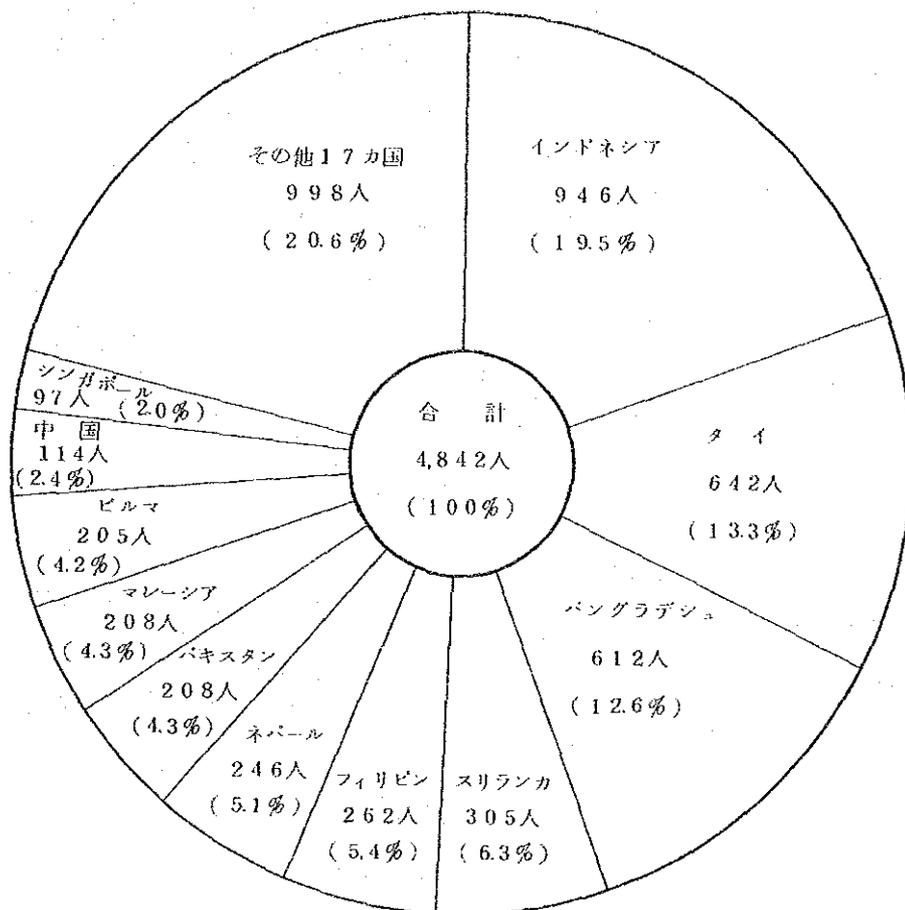
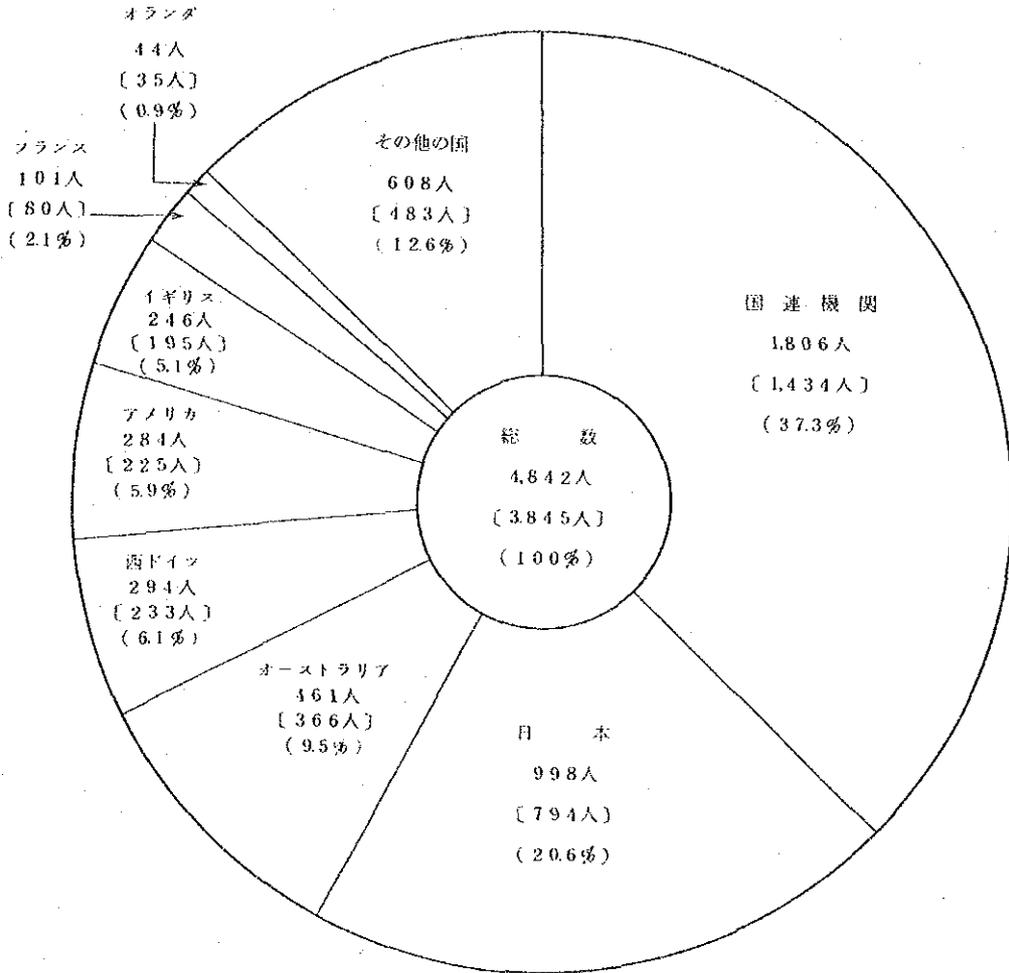


図 3-3 派遣国・機関別の専門家受入実績(28カ国)



()内は11カ国の人数を示す。

1-2 分野別受入実績

表3-3は主要調査対象11カ国の専門家受入数を分野別に集計したもので、図3-4はそれをグラフ化したものである。なお、タイについてはA、Bと2種類あるが、これはカンボジア難民対策として日本より187人の専門家を受け入れており、この数字がタイの実態を著しくゆがめるため、それらを差し引いたBケースを掲載した。以後の分析では、特に注記の無い限り、タイの場合はBの数字を用いている。

各分野についてシェアの大きい国は次の通りである。

- ①農林水産—ビルマ(46.8%)、タイ(40.4%)
- ②建設—フィリピン(11.1%)、中国(7.9%)、バングラデシュ(7.5%)、マレーシア(7.2%)
- ③鉱工業—パキスタン(35.6%)、フィリピン(24.0%)、バングラデシュ(19.1%)
- ④公益事業—ネパール(22.0%)、バングラデシュ(8.8%)、フィリピン(8.8%)
- ⑤運輸—フィリピン(10.7%)、インドネシア(8.7%)
- ⑥郵政—シンガポール(14.4%)、中国(5.3%)
- ⑦厚生—ビルマ(20.5%)、ネパール(15.9%)
- ⑧その他—シンガポール(53.6%)、中国(48.2%)、マレーシア(45.7%)

以上のように、専門家受入分野のシェア配分は受入国によって異なるが、分野によっては、特定の諸国に類似性もみとめられる。

もう一つの注目される点は、11カ国全体をみると各分野へのシェア配分がGDPの分野別シェアに非常に近い、という事実である。表3-4は両者のシェアを比較したものであるが、平均の欄をみると建設、その他の分野では殆んど一致している。ただし、農林水産及び鉱工業という直接生産分野ではGDPのシェアの方が専門家のシェアよりも若干大きくなっている。他方、公益事業及び運輸・郵政のインフラ分野ではそのシェアが逆転している。

各分野毎により詳細にみると、

図 3-4 分野別の専門家受入実績(1980年)

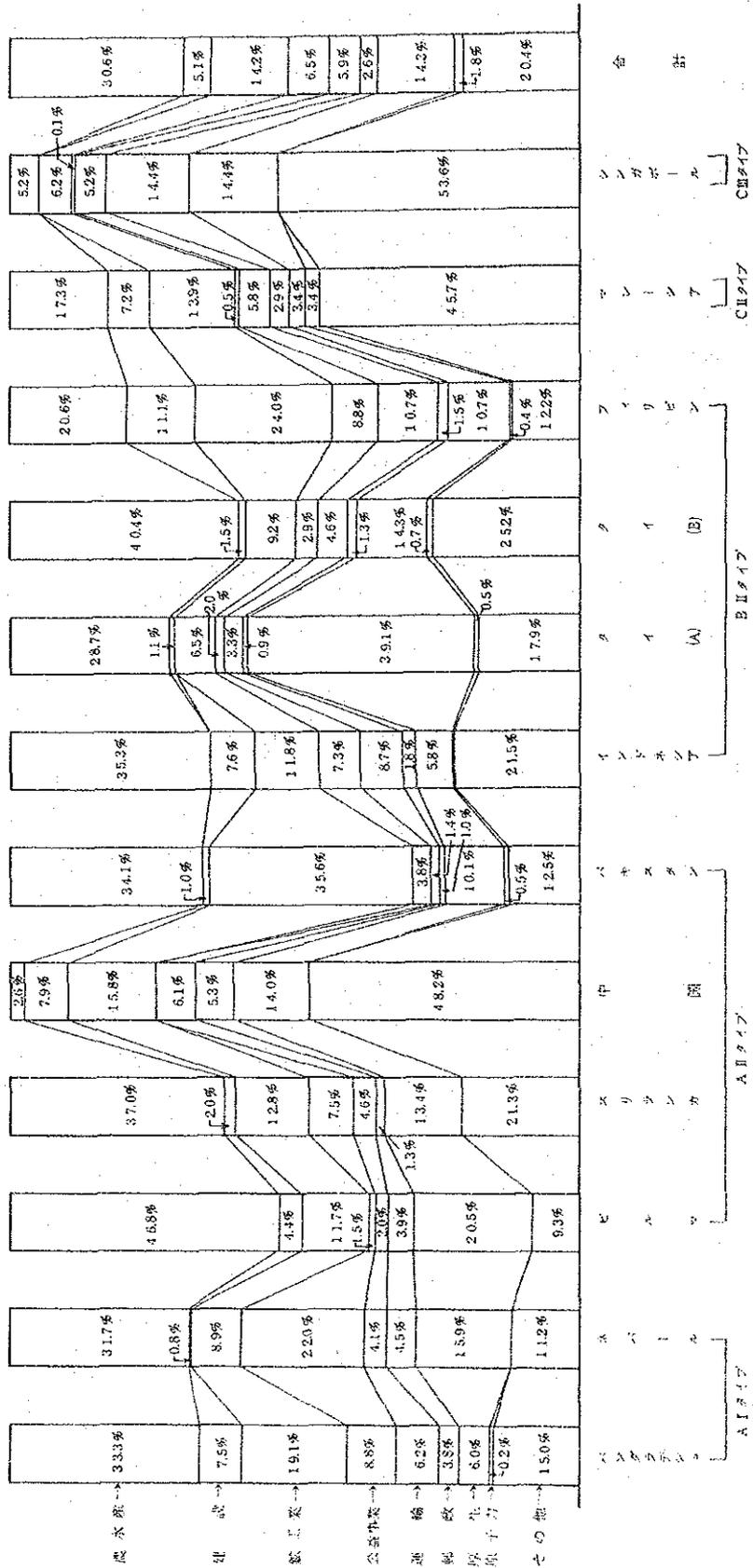


表 3 - 4 分野別 GDP 及び専門家受入数(注)

(単位：名)

A I タイプ	分野		幾水産	建設	鉱工業	公益事業	運輸・郵政	その他(含厚生)
	国名							
	バングラデシュ		55.1(33.3)	4.0(7.5)	8.1(19.1)	0.6(8.8)	5.7(10.0)	26.5(21.2)
	ネパール		62.3(31.7)	1.7(0.8)	10.5(8.9)	6.9(22.0)	6.9(8.6)	11.7(28.1)
A II タイプ	ビルマ		47.7(46.8)	1.0(4.4)	10.4(11.7)	0.2(1.5)	2.9(5.9)	37.8(29.8)
	スリランカ		39.4(37.0)	3.9(2.0)	16.5(12.8)	0.1(7.5)	8.9(5.9)	41.0(34.7)
	中国		—	—	—	—	—	—
	パキスタン		32.6(34.1)	5.5(1.0)	16.3(35.6)	1.4(3.8)	6.8(2.4)	38.7(23.1)
B II タイプ	インドネシア		31.3(35.3)	4.8(7.6)	28.9(11.8)	0.6(7.3)	4.3(10.5)	30.1(27.3)
	タイ		28.1(40.4)	5.3(1.5)	21.1(9.2)	1.1(2.9)	5.9(5.9)	38.5(39.5)
	フィリピン		27.7(20.6)	7.4(11.1)	26.2(24.0)	0.9(8.8)	4.4(12.2)	33.4(23.3)
C II タイプ	マレーシア		28.5(17.3)	3.5(7.2)	25.2(13.9)	1.8(0.5)	5.4(8.7)	35.3(52.5)
C III タイプ	シンガポール		1.8(5.2)	7.5(—)	25.5(6.2)	1.9(0.1)	13.1(19.6)	50.2(68.0)
	平均値		35.5(30.2)	4.2(4.3)	18.9(15.3)	1.6(6.3)	6.4(9.0)	34.3(34.8)

(注)左側はGDPのシェア(1977), ()内は専門家数のシェア

出所：世界銀行 World Tables. 1980。

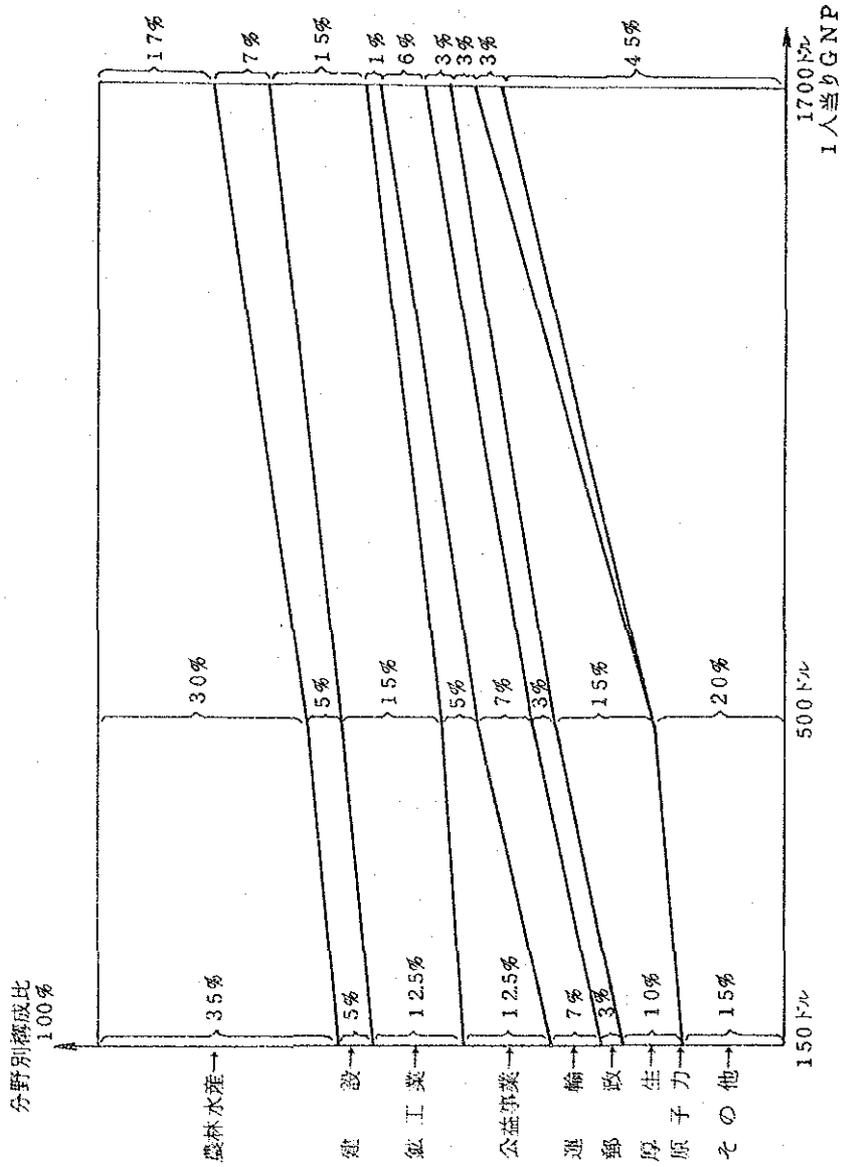
- ① 農林水産では1人当りGDPが高まるにつれてGDPのシェアは減少するが、専門家のシェアはAⅠ、AⅡおよびBⅡのタイなど1人当りGNP中位の国まではさほど減少傾向をみせていない。^{注)}
- ② 建設では、所得の向上につれてGDPのシェアが概して高くなるが、専門家のシェアはこれに呼応する傾向はみせていない。
- ③ 鉱工業では、1人当りGNPの向上につれてGDPシェアは高まるが、中位を過ぎると増加傾向は止まる。専門家のシェアもGDPのシェア変化に類似しているが、所得の高い国では減少傾向を示している。
- ④ 公益事業では、1人当りGNPの向上につれてGDPシェアは高まるが、専門家のシェアは逆に減少している。
- ⑤ 運輸・郵政では、GDPシェア、専門家シェアはともに1人当りGNPと顕著な相関はみられないが、AⅡタイプの国での専門家シェアがAⅠ、BⅡ、CⅡ、CⅢタイプの諸国に較べ若干低い。
- ⑥ その他分野では、専門家シェアは1人当りGNPの向上につれて大きくなるがGDPシェアの増加傾向は途中で止まっている。

以上、表3-4の分析と図3-4に示されるパターンを総合し、一つの仮説として1人当りGNPと専門家受入分野の関係をパターン化したものが図3-5である。これによると

- ① 1人当りGNPの向上につれ専門家のシェアが増大する分野
 - 鉱工業 (12.5% → 15% → 15%)
 - 原子力 (0% → 0% → 3%)
 - その他 (15% → 20% → 45%)
- ② 1人当りGNPの向上につれ専門家のシェアが増大するが、さらに1人当りGNPが向上すると減少する分野
 - 厚生 (10% → 15% → 3%)
- ③ 1人当りGNPの向上に拘わらず専門家のシェアがほぼ一定な分野
 - 建設 (5% → 5% → 7%)
 - 運輸 (7% → 7% → 6%)

注) 表3-4では、11カ国は1人当りGNPの低い国から順に配列している。

図 3-5 1人当りGNPと専門家受入分野のパターン



・郵政（3%→3%→3%）

④ 1人当りGNPの向上につれて専門家のシェアが減少する分野

・農林水産（35%→30%→17%）

・公益事業（12.5%→5%→1%）

となる。

図3-5は仮説として1人当りGNPと専門家受入分野の関係をパターン化したものであるが、これを第1章の類型化に適用したものが図3-6である。

同図の横軸に主要調査対象11カ国をタイプ毎に配列し、縦軸に表3-4の各国の分野別専門家受入シェア（平均値）をプロットしたところ、全体として図3-5のパターンとほぼ符合する傾向がみとめられた。以下にその要点をまとめると、

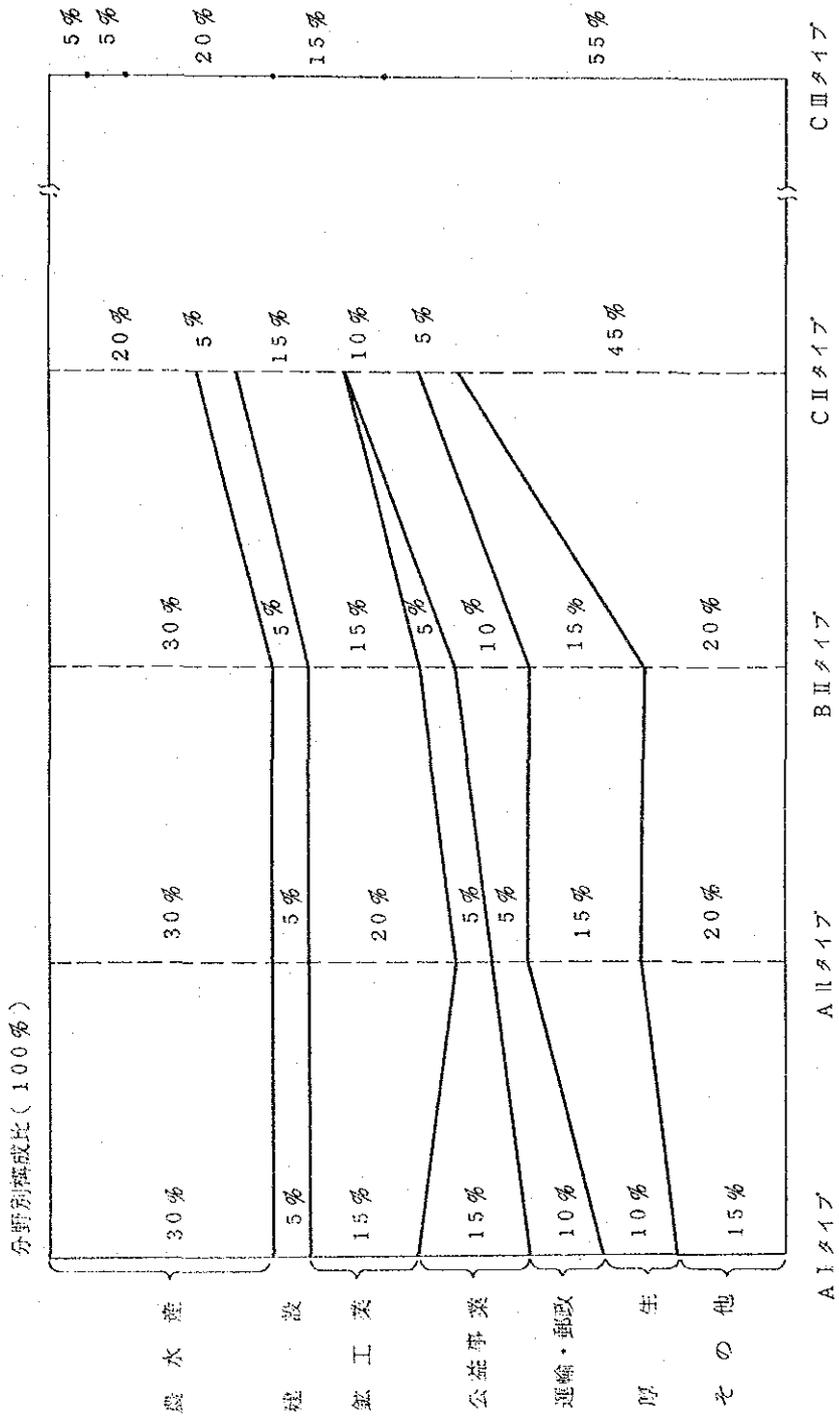
① AⅠタイプ（バングラデシュ、ネパール）、AⅡタイプ（ビルマ、スリランカ、中国、パキスタン）、BⅡタイプ（インドネシア、タイ、フィリピン）では農林水産分野のシェアは30%と変化はなく、CⅡタイプ（マレーシア）の段階で20%に減少している。

② 鉱工業、運輸・郵政、厚生各分野では専門家のシェアは多寡の違いはあるもののAⅠタイプからCⅢタイプ（シンガポール）にかけてほぼ一定している。

③ 上記②とは逆に、AⅠタイプからCⅢタイプへと発展段階が高まるにつれて専門家受入シェアが変化する分野としては、その他分野と公益事業分野がある。特に、その他はAⅠタイプでの15%からAⅡ、BⅡタイプ20%、CⅡタイプ45%を経て、CⅢタイプでは55%へと急増している。

図3-6の類型比と専門家受入分野のパターンから全体として言えることは、AⅠタイプからCⅢタイプへと推移するにつれて農林水産分野のシェアが漸減し、他方その他分野のシェアが漸増する傾向である。これに伴い、建設から厚生に至る分野のシェアはAⅠタイプの55%からCⅡタイプの35%、CⅢタイプの40%へと漸減する傾向をみせているのが注目される。

図 3-6 類型化と専門家受入分野のパターン



1-3 職種別分析

表3-5は11カ国の専門家受入数を職種別に集計したもので、図3-7はそれをグラフにしたものである。

各職種についてシェアの大きい国は次の通りである：

① 「開発計画および制度の立案指導・助言」

シンガポール(28.9%)、マレーシア(22.6%)、フィリピン(17.9%)、スリランカ(16.4%)

② 「試験分析および調査研究に関する指導・助言」

ビルマ(24.4%)、中国(20.2%)、インドネシア(19.9%)、パキスタン(19.2%)

③ 「技術・技能・マネージメントに関する指導・助言」

バングラデシュ(76.0%)、ネパール(67.9%)、フィリピン(67.2%)

④ 「教育に関する指導・助言」

中国(19.3%)、タイ(17.8%)、マレーシア(11.5%)

各国の受入パターンは、分野別の場合のような分類はできないが、概して次のような傾向がみられる：

① 1人当たりGNPの向上につれて専門家のシェアが増大する職種

・「開発計画および制度の立案指導・助言」

② 1人当たりGNPの向上につれて専門家のシェアが増大するが、さらに1人当たりGNPが向上しても一定である職種

・「試験分析および調査研究に関する指導・助言」

・「教育に関する指導・助言」

③ 1人当たりGNPの向上につれて専門家のシェアが一時減少するが、さらに1人当たりGNPが向上しても一定である職種

・「技術・技能・マネージメントに関する指導・助言」

以上の考察を仮説としてパターン化したのが図3-8である。

同図から明らかなように、専門家受入職種の中で最大のシェアをもつのは、所得の向上につれて多少の変動はあるものの、一貫して「技術・技能・マネー

表 3 - 5 職種別の専門家受入実績 (1980年)注

(単位:人)

職種	A I タイプ		A II タイプ			B II タイプ			C I タイプ	C II タイプ	C III タイプ	合計
	パンクラ デシュ	ネパール	ビルマ	スリランカ	中国	パキスタン	インドネシア	タイ	フィリピン	マレーシア	シンガポール	
高度な政策的助 言	2 (0.8)						1 (0.1)					3 (0.1)
1. 開発計画および 制度の立案に関 する指導・助言	66 (10.8)	27 (11.0)	8 (3.9)	50 (16.4)	10 (8.7)	22 (10.6)	98 (10.4)	39 (6.1)	47 (17.9)	47 (22.6)	28 (28.9)	442 (11.5)
2. 試験分析および 調査研究に関 する指導・助言	63 (10.3)	24 (9.8)	50 (24.4)	34 (11.1)	23 (20.2)	40 (19.2)	188 (19.9)	70 (10.9)	22 (8.4)	26 (12.5)	4 (4.1)	544 (14.2)
3. 技術・技能・マ ネージメントに関 する指導・助言	465 (76.0)	167 (67.9)	128 (62.4)	187 (61.3)	58 (50.9)	138 (66.4)	594 (62.8)	250 (38.9)	176 (67.2)	98 (47.1)	59 (60.8)	2320 (60.3)
4. 教育に関する指 導・助言	6 (1.0)	9 (3.6)	8 (3.9)	21 (6.9)	22 (19.3)	8 (3.8)	39 (4.1)	81 (12.6)	9 (3.4)	24 (11.5)	3 (3.1)	231 (6.0)
5. その他	12 (1.9)	17 (6.9)	11 (5.4)	13 (4.3)	1 (0.9)		26 (2.7)	202 (31.5)	8 (3.1)	13 (6.3)	3 (3.1)	305 (7.9)
合計	612 (100.0)	246 (100.0)	205 (100.0)	305 (100.0)	114 (100.0)	208 (100.0)	946 (100.0)	642 (100.0)	262 (100.0)	208 (100.0)	97 (100.0)	3845 (100.0)

注) 上段は実績数, ()内は職種別構成比 (%)

図 3-7 職種別の専門家受入実績(1980年)

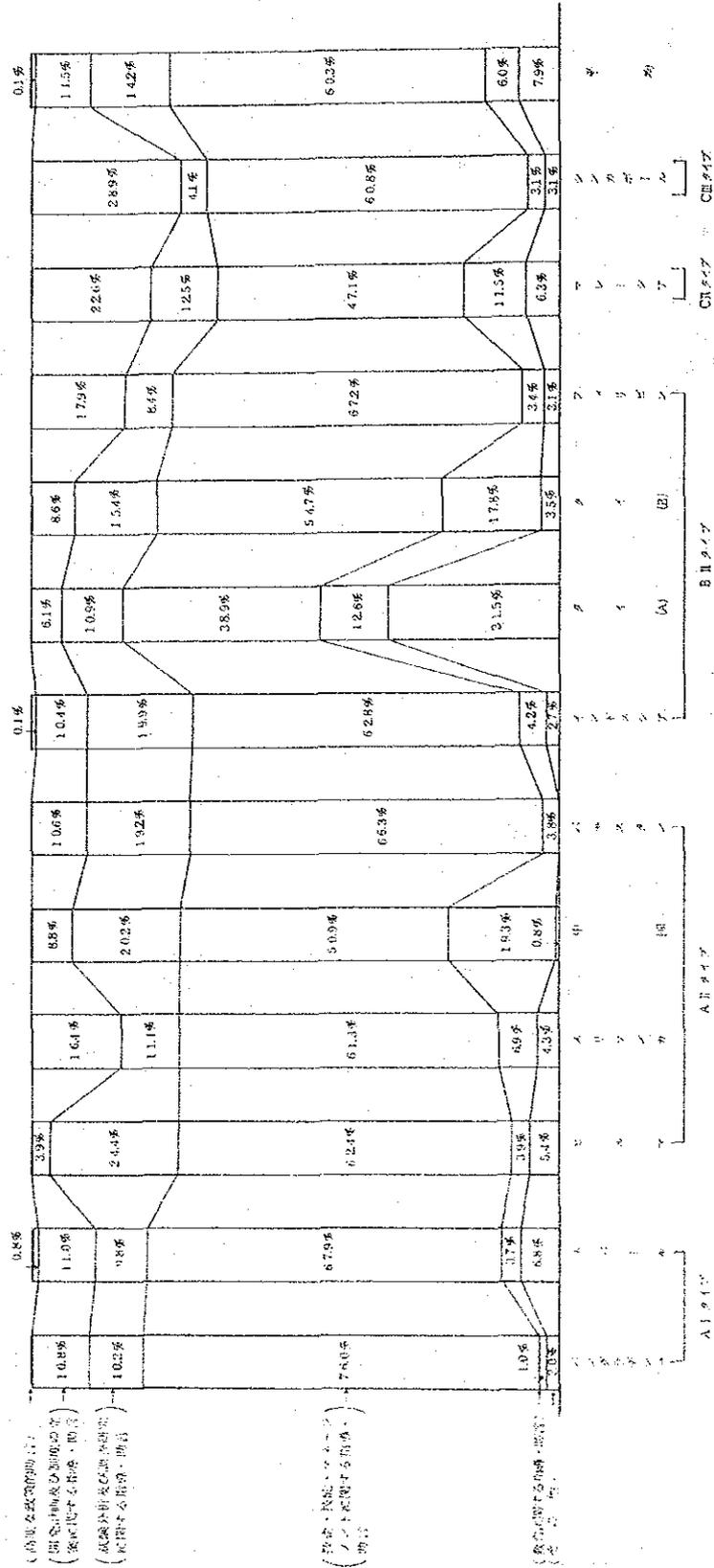
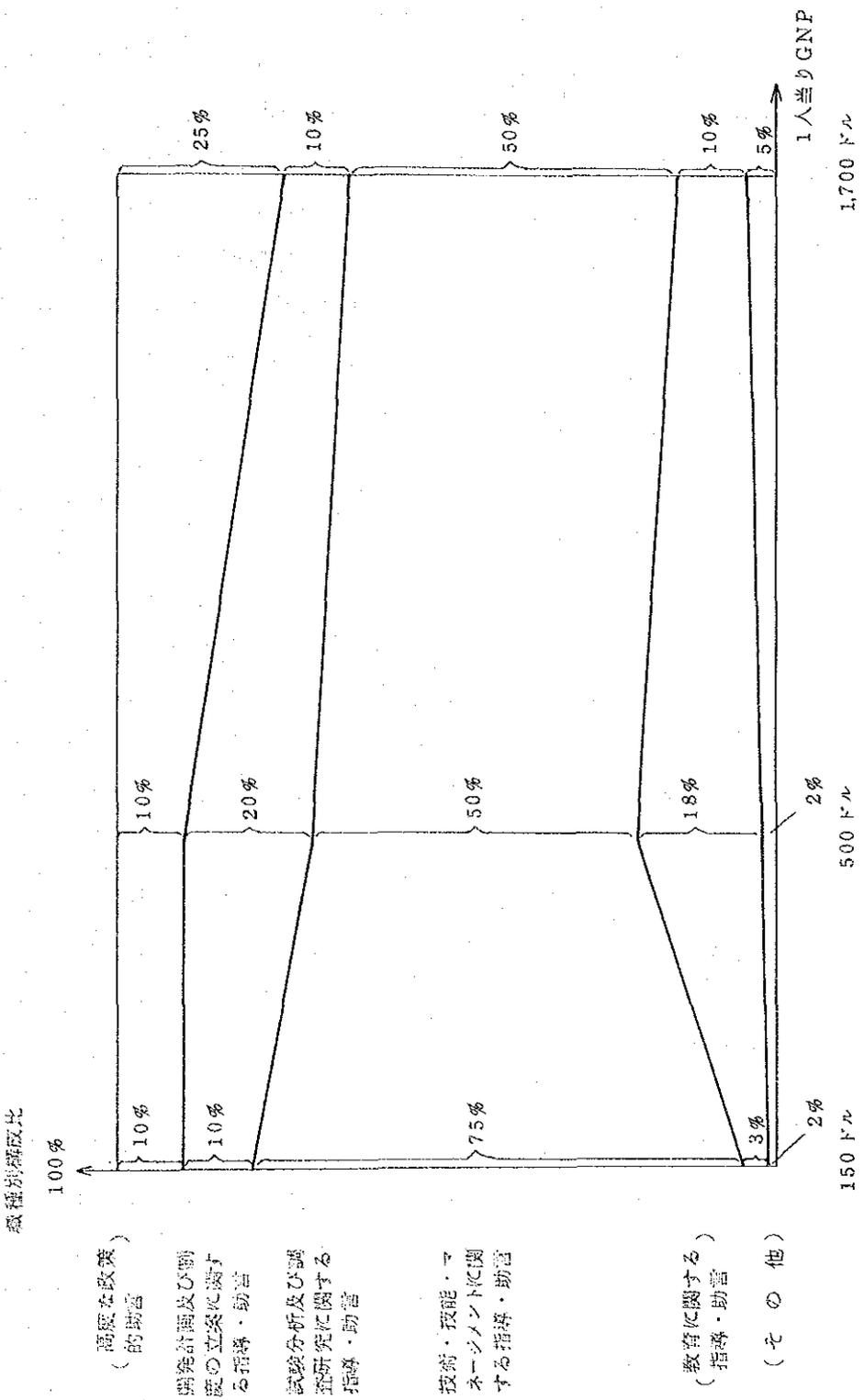


図 3-8 1人当りGNPと専門家受入職種のパターン



ジメントに関する指導・助言」である。

同職種に分野（農林水産、鉱工業、インフラ部門）と類型化をとり入れてみたものが図3-9である。分野の推移をタイプ毎にみると、

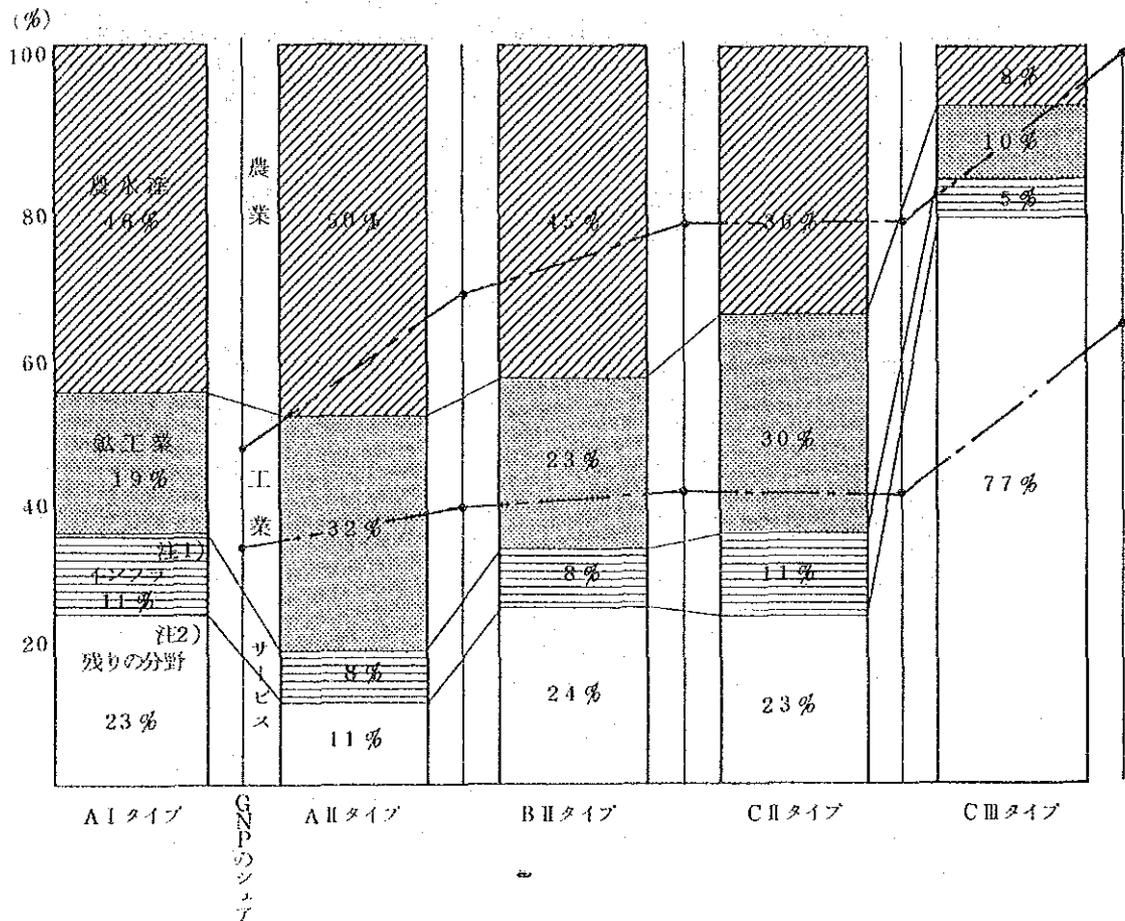
- ① 農林水産の専門家はタイプがシフトするに従い低下傾向にある。
- ② 鉱工業の専門家は、AⅠ、CⅢを除くと概ね一定であるが、とくにAⅠからAⅡへ移行する過程で専門家ニーズが大巾に拡大する。また、AⅡ～CⅡにおいては、専門家のシェアに大きな変化はないが、この過程では産業構造の高度化に伴なって専門家も高度な指導・助言を行えるような専門家に変化してくることが予想される。
- ③ インフラに関する専門家のシェアに大きな変化はない。
- ④ この他、残りの分野では、タイプのシフトにより教育、行政等「その他」分野が増大してくる。

ちなみに、図3-9の線グラフは1980年のGDPシェアをタイプ毎の平均値で表わしたものである。これを同職種の分野別専門家受入れの推移と照合してみると極めて興味深い結果が得られる。

- ① 大きなトレンドとしてタイプがシフトするに従い両者とも農業分野が低下しサービス分野が拡大する傾向にある。このことは、専門家受入れが産業構造の変化と相関関係にあると判断する際の1つの目安ともなる。これは、タイプが変化すると専門家の受入れパターンも変化するのではないかとする本調査における仮説をある一面で論証する根拠になるかも知れない。
- ② ①の現象は、とりわけAⅡ～CⅡタイプで強くみられる。すなわち、開発初期段階から所得上昇に伴なって開発進行過程に入ると、とくに経済的パフォーマンスに専門家ニーズが連動することがわかる。
- ③ AⅠタイプでは、農業生産のシェアに比して専門家のシェアは低いが、これはいまだ専門家ニーズが未開発であることに由ると考えられる。

しかし、上記の傾向は、主要調査対象11カ国に限ってみた場合であり、また最大のシェアとはいえ「技術・技能・マネジメントに関する指導・助言」という1職種であり、さらに1980年という単年度から分析したものであるので、一挙に普遍化するのは危険である。但し、今後の専門家需要を予測するうえで1つのインプリケーションを得ることは可能であろう。こう

図3-9 「技術・技能・マネジメントに関する指導・助言」職種の
タイプ別・セクター別受入シェア



注1) インフラには建設、公益事業、運輸が含まれる。

注2) 残りの分野には郵政、厚生、原子力、その他が含まれる。

した検討は、開発途上国全般に分野・職種を整理しそれを時系列に分析することによって実証されるであろう。

1-4 派遣国・機関別受入実績

表3-6は受入国別に各派遣国・機関のシェアを示したものである。一般的には南アジアを中心とする低所得国では国連機関のシェアが圧倒的に大きく、約半数を占めている。他方ASEANは国連のシェアが相対的に低くなり、日本及び西ドイツのシェアが目立つようになる。

受入国別にシェアの大きい派遣国・機関をみると次の通りである。

- ① バングラデシュ—国連機関(47.1%)、オーストラリア(12.2%)、アメリカ(10.6%)。
- ② ネパール—国連機関(51.6%)、イギリス(12.2%)、アメリカ及び日本(9.3%)。
- ③ ビルマ—国連機関(51.2%)、日本(24.4%)、イギリス(7.8%)。
- ④ スリランカ—国連機関(48.9%)、イギリス(11.1%)。
- ⑤ 中国—国連機関(41.2%)、日本(32.5%)、アメリカ(12.3%)。
- ⑥ パキスタン—国連機関(46.1%)、西ドイツ(17.8%)、アメリカ(14.9%)。
- ⑦ インドネシア—国連機関(32.0%)、日本(17.5%)、オーストラリア(17.3%)。
- ⑧ タイ(A)—日本(48.4%)、国連機関(22.3%)。
- ⑨ フィリピン—日本(30.5%)、国連機関(26.0%)、オーストラリア(16.0%)、西ドイツ(11.8%)。
- ⑩ マレーシア—国連機関(37.5%)、日本(18.8%)、西ドイツ(16.8%)。
- ⑪ シンガポール—日本(46.4%)、国連機関(30.9%)、西ドイツ(12.4%)。

表3-6 派遣国・機関別の専門家受入実績(1980年) (注)

(単位:人)

タイプ	派遣国・ 機関 受入国	オーストラリア	西ドイツ	フランス	オランダ	イギリス	アメリカ	その他諸国	国連機関	日本	合計
AⅠ タイプ	バングラデシュ	75 (12.2)	34 (5.6)			25 (4.1)	65 (10.6)	103 (16.8)	288 (47.1)	22 (3.6)	612 (100.0)
	ネパール	11 (4.5)				30 (12.2)	23 (9.4)	32 (13.0)	127 (51.6)	23 (9.3)	246 (100.0)
	ビルマ	8 (3.9)				16 (7.8)	8 (3.9)	18 (8.8)	105 (51.2)	50 (24.4)	205 (100.0)
AⅡ タイプ	スリランカ	9 (3.0)	15 (4.9)			34 (11.1)	7 (2.8)	76 (24.9)	149 (48.9)	15 (4.9)	305 (100.0)
	中国					5 (4.4)	14 (12.3)	11 (9.6)	47 (41.2)	37 (32.5)	114 (100.0)
	パキスタン	5 (2.4)	37 (17.8)		5 (2.4)	4 (1.9)	31 (14.9)	24 (11.5)	96 (46.2)	6 (2.9)	208 (100.0)
BⅡ タイプ	インドネシア	164 (17.3)	46 (4.9)	48 (5.1)	17 (1.8)	49 (5.2)	32 (3.4)	121 (128)	303 (32.0)	166 (17.5)	946 (100.0)
	タイ A	40 (6.2)	23 (3.6)	32 (5.0)	5 (0.8)	19 (3.0)	24 (3.7)	45 (7.0)	143 (22.3)	311 (48.4)	642 (100.0)
	タイ B	40 (8.8)	23 (5.1)	32 (7.1)	5 (1.1)	19 (4.2)	24 (5.3)	45 (9.9)	143 (31.5)	123 (27.0)	454 (100.0)
CⅡ タイプ	フィリピン	42 (16.0)	31 (11.8)				21 (8.0)	20 (7.6)	68 (26.0)	80 (30.6)	262 (100.0)
	マレーシア	12 (5.8)	35 (16.8)		1 (0.5)	10 (4.8)		33 (15.9)	78 (37.5)	39 (18.7)	208 (100.0)
	シンガポール		12 (12.4)		7 (7.2)	3 (3.1)			30 (30.9)	45 (46.4)	97 (100.0)
合計		366 (9.5)	233 (6.1)	80 (2.1)	35 (0.9)	195 (5.1)	225 (5.8)	483 (12.6)	1,434 (37.3)	794 (20.6)	3,845 (100.0)

注) ()内はシェア(%)

1-5 派遣国・機関別の特徴

これまで、専門家受入国側の立場から分析・検討を行ってきたが、ここで視点を換え、派遣国・機関の特徴について考察してみたい。なお、日本の実績については、前のタイのケースと同様に難民対策の専門家数を含むもの(A)及び含まないもの(B)の2種類を用意し、他の国・機関との比較にあたっては、特に注記の無い限り(B)の数値を分析の対象とした。

1-5-1 分野別特徴

表3-7は各派遣国・機関の専門家派遣数を分野別に集計したものであり、図3-10はそれをグラフ化したものである。また表3-8は各分野別にシェアの高い国上位4カ国を抽出したものである。

まず農林水産分野をみると、各国・機関ともに大きなシェアをこの分野に振り向けていることがわかる。オーストラリア、フランス、アメリカでは、それぞれが最も得意とすると思われる分野に次いで2位となっているが、それ以外の国では全て農林水産が最大のシェアを占めている。その中でも特にシェアが大きいのは、イギリス(45.1%)、オランダ(37.1%)、国連(35.1%)である。日本は25.4%で下位に属するが、絶対数では国連に次いで多くなっている。以下分野別にみると、

- ① 農林水産分野をさらに細分化してみると、一様に農業の比重が圧倒的に高いが、唯一の例外は畜産が多いオーストラリアである。日本は他国に比べて林業が相対的に多いが、他方水産が絶対的にも相対的にも少ない。
- ② 建設分野では、オーストラリアが飛び抜けて大きいシェアを示している。オーストラリアの場合、運輸のシェアも大きくなっているが、これは道路建設に伴う専門家が多いためと思われる。
- ③ 鉱工業分野では日本、西ドイツ、国連が大きくなっている。シェアは大きくないものの、オーストラリアも絶対数は少なくない。一方、アメリカがこの分野に殆んど派遣していないことが注目される。
- ④ 公益事業分野ではアメリカ、オーストラリアが大きい。ともに電力の比重が高くなっている。ガス・水道については、各国とも派遣実績が少な

表3-7 分野別の専門家派遣実績(1980年) (単位:人)

分野	建設		電気		機械		土木		化学		農林		衛生		その他		合計																			
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入																				
アジア	35	7	41	4	98				31	11	36	1	16	1	9	4	3	2	10	1	16	2	5	5	366											
オーストラリア	87	(238)	99	(270)					42	(115)	53	(145)			10	(27)	7	(19)								42	(115)	300								
西ヨーロッパ	37	8	9	7	17				5	14	8	19	3	10	6	14	6	9	10							15	4	9	2	2	233					
	61	(262)	17	(72)					16	(69)	29	(124)			10	(43)	16	(82)									32	(137)	300							
アフリカ	16	2	1	1	1				1	1	1			2	2	2	2	1								1	45			80						
	18	(225)	1	(13)					1	(13)				2	(25)	5	(63)	1									45	(563)	300							
アメリカ	12	1	1	1	1				3	3				1	1											1	7	3	1	35						
	13	(371)	2	(57)					3	(86)	1	(29)			1	(29)											12	(343)	300							
イギリス	70	6	4	8	1	3			10	2	2	7	9	3	2	1										1	45	2	13	1	195					
	88	(451)	4	(21)					14	(72)	16	(82)			6	(31)	1	(65)	4	(21)							82	(318)	300							
フランス	58	3	1	6	10				1	1	1	30	3	4												21	51	13	1	3	2	14	2	225		
	68	(302)	19	(44)					3	(13)	33	(147)	4	(18)													85	(378)	300							
その他諸国	90	21	42	32	10	1	1	53	2	31	11	8	52	3	2	2	4	1	2	4	12	10	1			42	10	30	5	1	483					
	185	(383)	12	(25)					105	(217)	55	(114)	9	(19)	6	(12)	23	(48)									88	(182)	300							
国	282	68	99	54	7	8	23	19	25	96	41	31	43	8	7	48	25	5	24	8	23	136	4	11	11	105	45	68	64	13	25	1	7	1,434		
	503	(351)	15	(10)					204	(142)	74	(52)	88	(61)	37	(26)	163	(114)	11	(68)							338	(236)	300							
日本	98	38	14	5	20	15	2	11	69	13	22	13	6	4	23	3	9	8	18	9	227	17	2	26	54	2	1	17	6	15	21	794				
	154	(194)	37	(47)					134	(169)	10	(13)	35	(44)	35	(44)	244	(304)	2	(93)							142	(179)	300							
合計	1,998	153	211	118	66	20	11	94	108	95	173	75	97	83	90	21	88	26	13	57	31	307	224	20	14	41	320	73	137	109	22	33	1	22	26	5,845
	1,177	(306)	197	(61)					545	(142)	250	(65)	225	(59)	191	(26)	551	(143)	14	(64)							784	(204)	300							

注) ()内は分野別派遣比率

図 3-10 分野別の専門家派遣実績 (1980年)

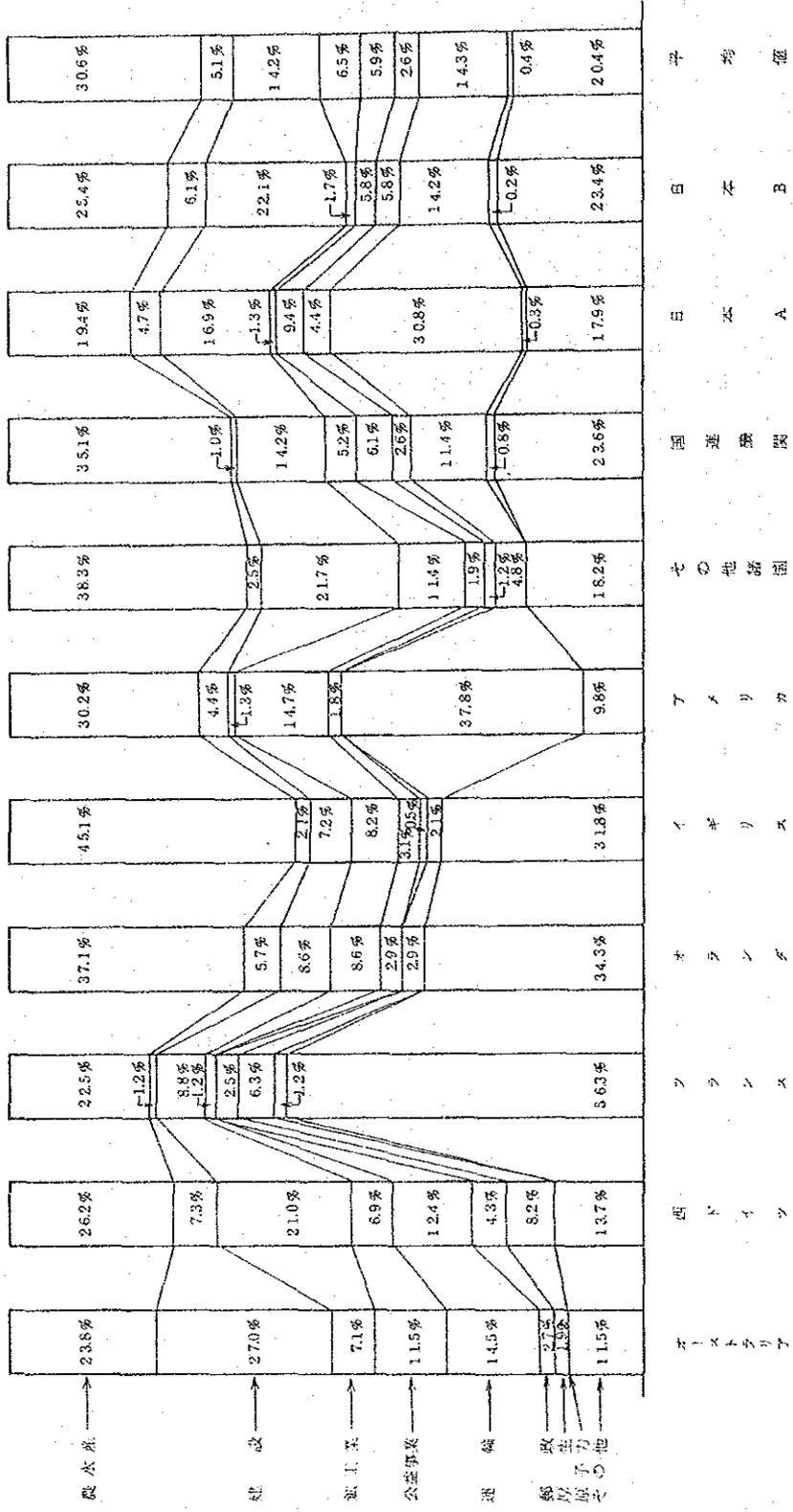


表 3 - 8 分野別派遣国・機関ランキン グ(注1)

順位	分野	機水産	建設	鉱工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	その他
1		イギリス (45.1)	オーストラリア (27.0)	日本 (22.1)	アメリカ (14.7)	オーストラリア (14.5)	日本 (5.8)	アメリカ (37.8)	フランス (56.3)
2		オランダ (37.1)	西ドイツ (7.3)	西ドイツ (21.0)	オーストラリア (11.5)	西ドイツ (12.4)	西ドイツ (4.3)	国連 (11.4)	オランダ (34.3)
3		国連 (35.1)	日本 (6.1)	国連 (14.2)	オランダ (8.6)	国連 (6.1)	オーストラリア (2.7)	日本 (9.4)	イギリス (31.8)
4		アメリカ (30.2)	オランダ (5.7)	フランス (8.8)	イギリス (8.2)	日本 (5.8)	国連 (2.6)	西ドイツ (8.2)	国連 (23.6)
		注2) 6日本 (25.4)	—	—	6日本 (5.8)	—	—	—	5日本 (23.4)

注1) ()内はシェア(%)。その他の国は除く。日本は(B)を使用。

注2) 日本についての順位もれは最下欄に順位を付して記入。

く、国連が半数以上を占めている。日本の場合、電力、ガス・水道ともに極めて少数である。

- ⑤ 運輸分野では、オーストラリアが大きく、次いで西ドイツも大きなシェアを示している。
- ⑥ 郵政分野では日本が一番大きい、派遣総数としてはそれ程多くない。
- ⑦ 厚生分野ではアメリカが圧倒的に高い数値を示している。日本は、カンボジア難民対策の専門家を除いても比較的高く、それらを含めた場合には30.8%となり、アメリカとともに他国よりも頭抜けて大きなシェアとなる。
- ⑧ 原子力分野での派遣実績は各国とも極めて少ない。
- ⑨ その他の分野では、フランス、オランダ、イギリスが大きくなっている。特にフランスはこの分野のシェアが極端に大きく、50%以上となっており、しかもその全てが教育に集中している。イギリスも教育が多いが、行政、特に労働監督者訓練の数も少なくない。他方、オランダは教育が少なく、行政、特に経済計画が多くなっている。

以上の考察を総合すると、派遣国側にもいくつかの特徴がみられる。これらを整理すると、

- ① 「特定分野集中型」— フランス、オランダ、イギリスのいわば旧宗主国は農林水産及びその他分野に派遣の70~80%が集中。
- ② 「BHN (Basic Human Needs) 重視型」— アメリカ。厚生と農林水産分野への派遣シェアが大きい。
- ③ 「総花型」— オーストラリア、西ドイツ。各分野に万遍なく派遣しているが、前者は公共土木工事重視、後者は工業インフラ重視。
- ④ 「平均型」— 日本、国連。両者とも分野別構成比が全体の平均値に非常に近い。但し、前者は公益事業が小さく、後者は建設での平均との乖離が大きい。

1-5-2 職種別特徴

表3-9は各派遣国・機関の専門家派遣数を職種別に集計したものであり、図3-11はそれをグラフ化したものである。

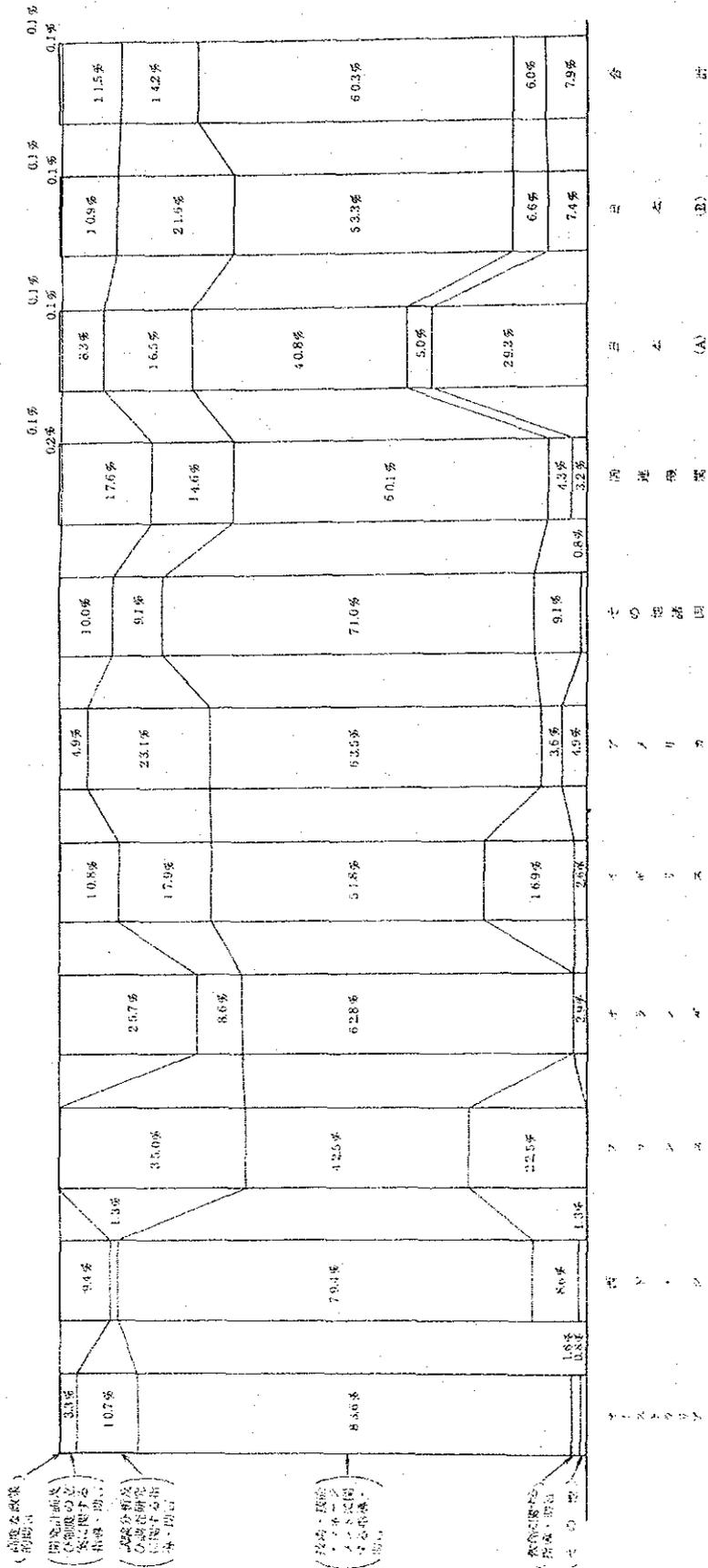
表3-9 職種別の専門家派遣実績 (1980年) (注)

(単位:人)

派遣国・機関 職種	オーストラリア	西ドイツ	フランス	オランダ	イギリス	アメリカ	その他諸国	国連機関	日本	合計
1. 高度な政策的助言								2 (0.1)	1 (0.1)	3 (0.1)
2. 開発計画及び制度の立案指導・助言	12 (3.3)	22 (9.4)		9 (25.7)	21 (10.8)	11 (4.9)	48 (10.0)	253 (17.7)	66 (8.3)	442 (11.5)
3. 試験分析及び調査研究に関する指導・助言	39 (10.7)	3	28 (35.0)	3 (8.6)	35 (17.9)	52 (23.1)	44 (9.1)	209 (14.6)	131 (16.5)	544 (14.2)
4. 技術・技能・マネジメントに関する指導・助言	306 (83.6)	185 (79.4)	34 (42.5)	22 (62.9)	101 (51.8)	143 (63.6)	343 (71.0)	862 (60.1)	324 (40.8)	2320 (60.3)
5. 教育に関する指導・助言	6 (1.6)	20 (8.6)	18 (22.5)		33 (16.9)	8 (3.5)	44 (9.1)	62 (4.3)	40 (5.0)	231 (6.0)
6. その他	3 (0.8)	3 (1.3)		1 (2.8)	5 (2.6)	11 (4.9)	4 (0.8)	46 (3.2)	232 (29.3)	305 (7.9)
合計	366 (100.0)	233 (100.0)	80 (100.0)	35 (100.0)	195 (100.0)	225 (100.0)	483 (100.0)	1,434 (100.0)	794 (100.0)	3,845 (100.0)

(注) 上段は実績数, ()内は職種別構成比(%)。

図 3-1-1 職種別の専門家派遣実績(1980年)



先に分野別特徴の項で派遣国をいくつかの型に分類したが、職種別でもその型が当てはまる。オーストラリア及び西ドイツの「総花型」は、ここでは「技術・技能・マネージメントに関する指導・助言」のシェアが大きいという共通のパターンをみせている。「特定分野集中型」では逆に「技術・技能・マネージメント」のシェアが小さくなっている。

他方、フランス及びイギリスは「教育に関する指導・助言」と「試験分析および調査研究に関する指導・助言」のシェアが大きくなっている。オランダの場合には、「教育」及び「試験分析」の代わりに「開発計画および制度の立案指導・助言」が大きくなっている。「平均型」の国連と日本は、ここでも平均に近いパターンである。「BHN重視型」のアメリカは「平均型」に近いものの、「試験分析および調査研究に関する指導・助言」のシェアが高いという点で多少異なっている。

1-5-3 受入国別特徴

表3-10は表3-6を基に、派遣国・機関別に受入国におけるシェアを示すものである。

受入国別にみた場合には、先の分野・職種別にみられたような特徴的パターンはみられない。オーストラリアはインドネシア、バングラデシュ、フィリピン、タイの4カ国に集中しており、とりわけインドネシアの比重が高い。西ドイツはASEAN諸国及びパキスタン、バングラデシュに対し、特に1カ国に集中することなく派遣している。フランスはインドネシアとタイの2カ国に集中している。オランダはインドネシアに半数近く派遣している他、ASEANと語りよりも高所得国に対して派遣している。

イギリス、アメリカ、国連機関は、他と異なり、ASEANのシェアよりも南アジア諸国のシェアの方が大きい。日本の場合、全ての国に対して派遣はしているが、やはりASEANのシェアが大きく、南アジアのシェアは小さい。特にバングラデシュに対するシェアが10%以下なのは、派遣実績のないフランスとオランダを除くと日本だけである。

表3-10 受入国別シェア（1980年）

（単位：％）

タイプ	派遣国・機関 受入国	オーストラリア	西ドイツ	フランス	オランダ	イギリス	アメリカ	国連機関	日本A	日本B	合計
	AⅠ タイプ	バングラデシュ	20.5	14.6			12.8	28.9	20.1	2.8	3.6
ネパール		3.0				15.4	10.2	8.9	2.9	3.8	6.4
AⅡ タイプ	ビルマ	2.2				8.3	3.6	7.2	6.3	8.3	5.3
	スリランカ	2.5	6.4			17.4	3.1	10.4	1.9	2.5	7.9
	中国					2.6	6.2	3.3	4.6	6.1	3.0
	パキスタン	1.4	15.9		14.3	2.1	13.8	6.7	0.8	1.0	5.4
BⅡ タイプ	インドネシア	44.8	19.7	60.0	48.6	25.1	14.2	21.2	20.9	27.4	24.9
	タイ	10.9	9.9	40.0	14.3	9.7	10.7	10.0	39.1	20.3	16.5
	フィリピン	11.4	13.3				9.3	4.7	10.1	13.2	6.8
CⅡ タイプ	マレーシア	3.3	15.0		2.8	5.1		5.4	4.9	6.4	5.4
CⅢ タイプ	シンガポール		5.2		20.0	1.5		2.1	5.7	7.4	2.5
派遣国・機関別合計		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
このうちASEAN		70.5	63.1	100	85.8	41.4	34.2	43.3	80.7	74.7	56.0

第2節 専門家需要の予測

2-1 受入総数予測

1987年における専門家受入総数の予測は次の3段階に分けて行った。

- ① まず11カ国について、第2章の供給サイドの分析において副次的に求められた各受入国の予想される伸び率を1980年の受入数に乗じた。これによって得られた数値は、表3-11の「低成長ケース」の欄に示されている。第2章で計算された日本の派遣伸び率を用いて同時に日本の派遣予測数を算出した。
- ② 次に日本の1978～81年の4カ年の伸び率から1987年に於ける派遣数を予測した。^{注1)}そして、ここで得られた数と①での日本の派遣数との差を、①の派遣総数に加え、この数字を「高成長ケース」とした。
- ③ 上記①と②の中間をとって今回の調査の予測値とした。^{注2)}

以上の3段階で得られた数値は、図3-10に示されている。まず「低成長ケース」によると、11カ国の受入総数は4,287人、内日本の派遣数は、1,028人である。次に「高成長ケース」によると、総数5,511人、内日本は2,252人である。また今回調査の予測値では、総数が4,899人、内日本は1,640人となる。

さらに本章の第1節で得た、28カ国中に占める11カ国のシェアが不変であると仮定して、11カ国の予測総数から28カ国の数字を算出した。これは表3-11に示したとおり、総数6,170人、内日本は2,065人となっている。1980年と比べると、専門家受入総数は約1.27倍となり、日本のシェアは20.6%から33.5%へと大きく上昇している。

注1) 4カ年の回帰式は、 $Y = -10923 + 212x$ $r = 0.9905$ Y は派遣数、 x は年次、サンプル期間は昭和53～56年。62年の予測値は2,252人となった。

注2) 伸び率を計算するに当たっては、各国別の1980年以前のDevelopment Assistance Reportによって特定の年度の実績数を出し、それを1980年の実績と比較する方法が最善と考えられるが、1980年度以前のレポートの入手は一部の国を除いて不可能であった。そこで、次善の方法として第2章で求められた専門家の伸び率をここでは用いた。確かに第2章と本章とは専門家の定義が異なるが、技術協力受入金額、経済成長率等専門家受入と直接的関係が無い指標を参考にして専門家数の伸びを予測するよりも、第2章の伸び率を用いる方がより現実的かつ妥当と考えられる。

図3-10 専門家受入総数予測(11カ国)

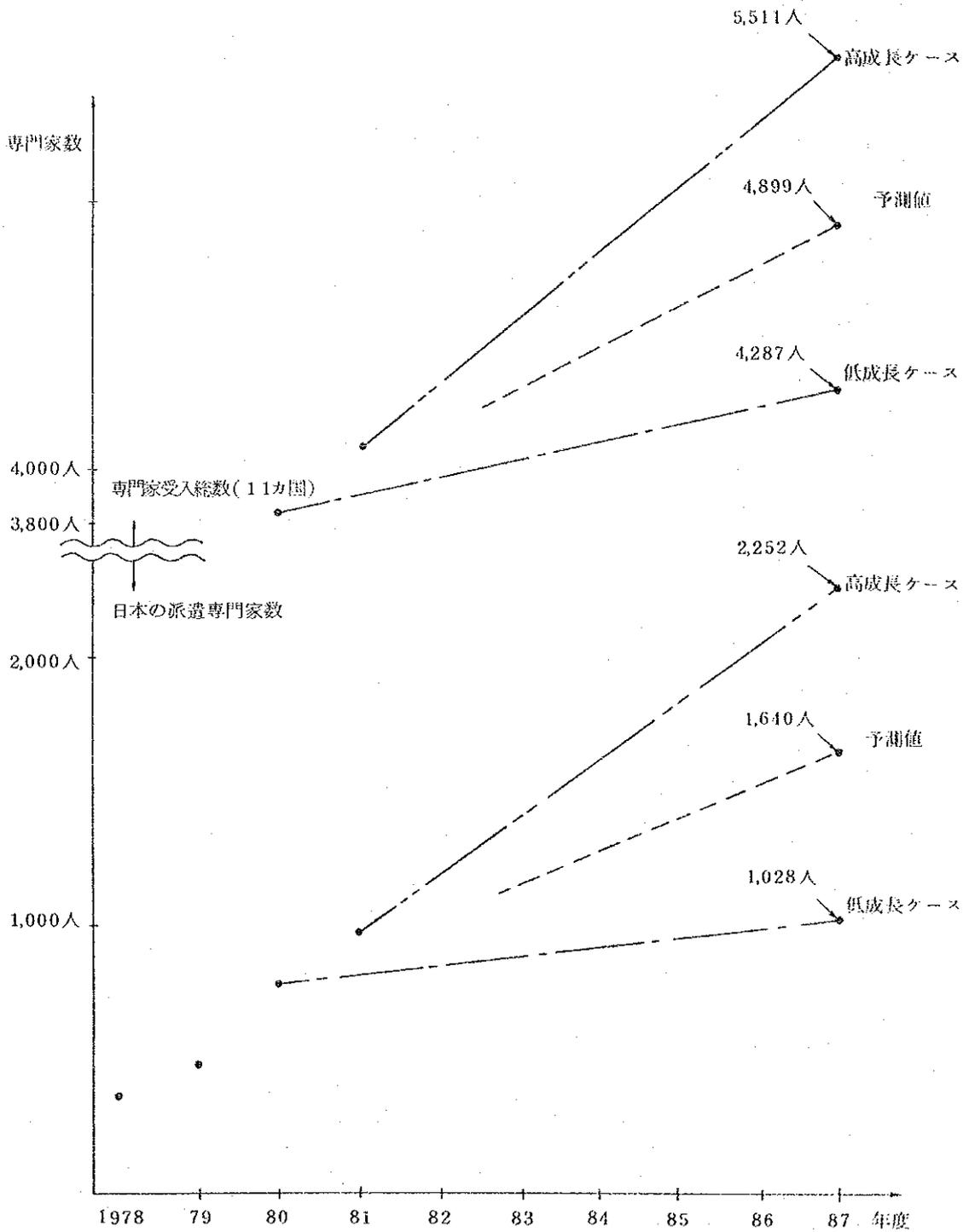


表3-11 専門家受入数字測及び日本のシェア(1980, 1987年)

(単位:人,%)

	1980						1987					
	低成長ケース			高成長ケース			低成長ケース			高成長ケース		
	総数	日本	日本のシェア	総数	日本	日本のシェア	総数	日本	日本のシェア	総数	日本	日本のシェア
パンラヂョ	612	22	3.6	673	29	4.3	—	—	—	770	46	6.0
ネバール	246	23	9.3	256	35	13.7	—	—	—	293	56	19.1
ピルマ	205	50	24.4	254	68	26.8	—	—	—	290	108	37.2
スリランカ	305	15	4.9	302	25	8.3	—	—	—	345	40	11.6
中国	114	37	32.5	101	61	60.4	—	—	—	115	97	84.3
パキスタン	208	6	2.9	204	6	2.9	—	—	—	233	9	3.9
インドネシア	946	166	17.5	984	204	20.7	—	—	—	1,136	326	28.7
タイ	642	311	48.4	807	384	47.6	—	—	—	908	614	67.6
フィリピン	262	80	30.5	351	113	32.2	—	—	—	401	180	44.9
マレーシア	208	39	18.8	235	45	19.1	—	—	—	269	72	26.8
シンガポール	97	45	46.4	122	58	47.5	—	—	—	139	92	66.2
11カ国合計	3,845	794	20.6	4,287	1,028	24.0	5,511	2,252	40.9	4,899	1,640	33.5
28カ国合計	4,842	998	20.6	5,399	1,295	24.0	6,941	2,837	40.9	6,170	2,065	33.5

また表3-11には各国別受入数と日本のシェアの試算結果も掲載した。各国の受入数は、高成長ケースと低成長ケースの総数の差を低成長ケースの各国別シェアに当てはめて割り振った。日本の各国への派遣数は、低成長ケースに両ケースの総数の比率(1,640/1,028)を一律に乗じて得た。

2-2 分野別・職種別変化予測

分野別専門家受入数の予測にあたっては、図3-5の1人当たりGNPと専門家受入分野のパターンが有用である。シンガポールを除く10カ国の1人当たりGNPの平均は1980年で約470ドル、1987年で600ドル^{注1)}である。したがって、図3-5に沿えば、上記10カ国の1人当たりGNP平均は1980~87年にかけて、中間値500ドルの位置のやや左方から右方向へ移動することになる。この移動によって、トレンドとしては農林水産のシェアは約5%減少し、逆にその他が5%増加すると予測される。それ以外の建設~厚生分野のシェア変化は非常に小さいとみられる。

1人当たりGNPの変化を同様に図3-8の職種にも当てはめてみると、「開発計画および制度の立案指導・助言」が3~5%、「技術・技能・マネジメントに関する指導・助言」が1~3%増加し、その分だけ「試験分析および調査研究に関する指導・助言」及び「教育に関する指導・助言」が減少すると予想される。

以上述べたように、全体としての変化の方向をみる上で図3-5及び8は有用であるが、これによると1980~87年の期間において各分野及び職種の間でのシェア変化はさほど大きくないと予想される。

ただし、各受入国別にみるならば、当然のことながらその国の資源賦存状況、現状の専門家受入水準等により変化の方向・量とも異なると考えられる。そこで各受入国政府、事業団海外事務所、主要援助国、UNDPへのアンケート結果、現地調査でのヒアリング結果等^{注2)}を参考にして各国別の変化

注1) 表1-4参照。シンガポールを含めると平均値が大幅に上がるため、ここでは一応10カ国のみを対象とした。

注2) パキスタンについてはアンケート票を回収できなかった。現地調査を行なったのは、バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、タイの4カ国である。

を予測してみた。表3-12は、今後専門家需要が増大するとみられる分野・職種を、①アンケート結果を付録2の2に記した手法によって換算し直した結果、及び②図3-5、8の仮説による各国別予測結果、によって予想したものである。

以下にアンケート調査の概要を示す。

アンケート調査

調査対象国における専門家受入の現状を把握し、将来の専門家需要を予測するため、主要調査対象11カ国の先方政府、事業団海外事務所、主要援助国大使館（アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、オランダ）、UNDP現地事務所を対象にアンケート調査を実施した。アンケート用紙は、昭和58年1月11日に郵送、事業団海外事務所を通じて各機関に配布され、同年2月末に概ね回収された。

アンケート内容は、上記諸機関により多少の差異はあるが、次の通りである。

先方政府宛

1. 外国人専門家の人数について

「現在貴国の各分野、職種で働く外国人専門家の数は貴国の必要性からみて、(1)必要数以上、(2)適切、(3)必要数より多少不足、(4)大幅に不足、のいずれでしょうか」

2. 外国人専門家に対する需要

「現行開発計画の目標からみて、どの分野・職種での専門家需要が現在以上に必要となりますか」

主要援助国大使館宛

将来の専門家派遣計画

「貴国政府は、今後どの分野・職種での専門家派遣にプライオリティーを置く計画でしょうか」

事業団海外事務所宛

1. 近年の要請動向

「ここ数年の要請打診の状況からみて、要請分野・要請数に顕著な変化がみられますか」

2. わが国専門家派遣に対する先方政府の評価

「わが国の責任国に対するこれまでの専門家派遣のうち、技術移転の結果からみて、先方政府より評価された分野・職種、また不評だった分野・職種を回答して下さい」

UNDP 現地事務所宛

各援助国の特徴

「主要援助国の専門家派遣事業の特徴とこれら諸国が他国に較べて技術移転において比較優位をもつと考えられる分野を挙げて下さい」

先方政府を除いて共通

将来の要請動向

「責任国において今後どの分野・職種での専門家派遣要請が増加する、あるいは減少すると予想されますか」

上記質問事項に対する回答はどれも本調査の分析のために活用されたが、特に将来の要請動向と外国人専門家需要に対する回答は、第6章第2節の将来における専門家需要予測のための直接的なインプット・データとして用いられた。

アンケート結果及び仮説に基づく専門家ニーズの予測は表3-12の通りであるが、予測にあたっては各受入国毎に下記の留意点に然るべき顧慮を払う必要がある^{注)}。

注) 主要調査対象11カ国の国別アンケート結果及び今後需要が増加と思われる分野・職種の一覧表は付表2-2～21を参照。

表3-12 今後専門家需要が増大すると予想される分野・職種

タイプ	国名	注1) アンケート結果及び 注2) 仮説による予測結果	今後専門家需要が増大する と予想される分野							今後専門家需要が増大 すると予想される職種				
			農 水 産	建 設	鉄 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	そ の 他	開 発 計 画 案	制 度 立 案	調 査 研 究 分 析	技 術 指 導 ・ 助 言 ・ 能 力 ト
A I タイプ	バングラデシュ	アンケート結果						◎		○	○			◎
		仮説による予測結果	↘	↘	→	→	→	→	↗	↗	↗	↗	↘	↗
	ネパール	アンケート結果					○	○				○		
		仮説による予測結果	↘	↗	↗	↗	↗	↘	→	↗	↗	↗	↘	↗
A II タイプ	ビルマ	アンケート結果			○	○		○			◎	◎		
		仮説による予測結果	↗	→	↗	↗	↗	→	→	↗	↗	→	↘	↗
	スリランカ	アンケート結果		◎					◎		○			
		仮説による予測結果	↘	↗	↗	→	↗	↗	→	→	↗	↗	↗	↗
	中 国	アンケート結果	◎			◎	○	○			○	○		
		仮説による予測結果	↗	↘	→	↗	↗	↘	→	↘	↗	↗	→	→
	パキスタン	不 明												
	B II タイプ	インドネシア	アンケート結果			○				○		○		
仮説による予測結果			↘	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	→	↘	↗
タイ		アンケート結果		○	○	○		○			○	○		
		仮説による予測結果	↗	↘	→	→	↗	↗	→	↗	↗	→	↗	↗
フィリピン		アンケート結果				○		◎			○			
		仮説による予測結果	→	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	→	→	→
C II タイプ	マレーシア	アンケート結果			○	◎	○						◎	
		仮説による予測結果	↘	↘	↘	↗	↗	→	→	↗	↗	↘	↗	↘
C III タイプ	シンガポール	アンケート結果				◎	○				○	○		○
		仮説による予測結果	↘	↗	→	↗	↗	↘	→	↗	↗	→	↗	→

注1) アンケート結果

- ◎ 非常に増大する
- 増大する

注2) 仮説(図3-5, 3-8)による予測結果

- ↗ 非常に増大する
- ↗ 増大する
- 不変もしくは若干の増減
- ↘ 減少する
- ↘ 非常に減少する

① バングラデシュ

現地でのヒアリング結果によると、今後の開発政策で特に重点が置かれている分野は、農業、人口問題、エネルギー、教育・訓練等である。しかし、農業については専門家の派遣を減らしたいと考えている派遣国もあり（イギリス、西ドイツ）、また増加させるべきだがバングラデシュ側が専門家を減少させるよう望んでいるため増加させるか否か現状では不明とした派遣国（アメリカ）もある。

職種別では、高度なアドバイザーよりも具体的なプロジェクトを立案・実施するための専門家が欲しいとする希望（Ministry of Finance and Planning）、また開発調査等の前段階として、統計資料等を整備し、かつその結果から判断される問題点の発掘を行うための長期の専門家が必要であるとの指摘があった。ともに「開発計画および制度の立案指導・助言」に係わる職種が重要としているものと思われる。

職種としての「教育に関する指導・助言」の受入シェアは、現在バングラデシュが11カ国中最低となっているが、アンケートと仮説による予測ではともに今後非常に増加することが予想される。しかし、現地調査によるとこの職種で外国人専門家が增加することを当該国は強くは望んでいないとする指摘もあり、したがって、派遣国側における専門家受入需要の認識と、実際に派遣要請として現われる需要との間にかなりギャップが生ずることも考えられる。

② ネパール

2つの予測の共通の結果として、運輸分野及び「試験分析および調査研究に関する指導・助言」に係わる職種が増加すると予想される。また、両者の予測は必ずしも一致していないものの、建設、鉱工業、郵政、その他の分野、及び「開発計画および制度の立案指導・助言」、「教育に関する指導・助言」に係わる職種の増加すると考えられる。

公益事業については、仮説によると非常に減少すると予想されるが、アンケートの中に「クリカニ発電所の完成により電力供給は十分ではないにしろ、問題がなくなった」との指摘があり、この予測を支持しているものと思われる。またこの回答には、「今後軽工業分野の要請が増えるものと思われる」

ともあり、鉄工業を非常に増加するとした仮説の予測をこの点でも支持していると考えられる。

③ ビルマ

2つの予測の共通した結果として、鉄工業、公益事業分野、「開発計画および制度の立案指導・助言」に係わる職種が増加すると予想される。また、両者一致ではないが、運輸、郵政、その他の分野、及び「試験分析および調査研究に関する指導・助言」、「教育に関する指導・助言」に係わる職種も増加すると考えられる。

農業分野の受人シェアは11カ国中最も高く、仮説予測では分野全体としては減少するとされているが、アンケート結果では、農業分野の中でも「開発計画および制度の立案指導・助言」に係わる職種の需要は大きいとされている点が注目される。

④ スリランカ

2つの予測の共通の結果として、建設、郵政分野、及び「開発計画および制度の立案指導・助言」に係わる職種が増加すると予想される。また、両者一致ではないが、鉄工業、運輸分野、及び「試験分析および調査研究に関する指導・助言」、「教育に関する指導・助言」に係わる職種が増加すると思われる。

アンケートの回答内容では、「マハベリ河流域総合開発、住宅建設・都市開発、自由貿易地域開発の三大プロジェクト……に関連した要請が多い……この傾向は、今後プロジェクトが進展するに従い、技術的補完を必要とするものが増加すると予測され……」との指摘があった。この回答との一致点として、2つの予測がともに建設を非常に増加するとしていることが注目される。また、「投資上の重点(1982～86)……上記三大プロジェクトはそのシェアを減少し、かわって生産に直結する部門や輸出産業振興の諸プロジェクトのウェイトが高まっている」とする指摘も、今後の専門家需要を予測する上で参考になると考えられる。

⑤ 中国

中国の場合、2つの予測が郵政を除き全て一致している。即ち、農林水産、公益事業、運輸分野、及び「開発計画および制度の立案指導・助言」、「試験分析および調査研究に関する指導・助言」に係わる職種が増加すると予想される。

もっとも、中国の場合専門家を受け入れ始めたのは比較的最近であり、従って殆んど全ての分野にわたり、専門家に対する潜在需要は大きいと思われる。付録のアンケート票にマークされている分野・職種の数は他の国に比べてかなり多くなっていることからその需要が多岐にわたることがうかがえる。

⑥ インドネシア

インドネシアも中国と同様に2つの予測が良く一致している。ともに鉱工業、郵政分野、及び「開発計画および制度の立案指導・助言」、「教育に関する指導・助言」に係わる分野の増加を予想している。但し、その他の分野については仮説予測のみが増加するとしている。

現地でのヒアリング結果では、現行の開発5ヶ年計画(79/80~83/84)のプライオリティーは食糧増産、灌漑、運輸・通信などのインフラ整備に置かれているが、最終年に当たる本年度は、特に職業訓練を含む教育に最大のプライオリティーを置いて予算措置を講じているとのことであった(BAPPENAS)。また特に日本に対して専門家派遣を希望する分野として、工業(特に中小企業分野)、農業、石油・天然ガスを中心とする鉱業、エネルギー、観光、輸出促進等が挙げられた(大統領府・技術協力調整委員会)。

⑦ タイ

アンケートの内容では「専門家の(わが国に対する)要請数としては農業関係が……今後とも増加する傾向にある……中小工業、機械、金属加工業の育成、化学工業の導入等に係わる専門家が要請されると考える」とされて

注) いる。また職種としては「従来、個別的技術の指導に対する要請が多かったが、近年では……中央省庁の政策・計画レベルでのアドバイザーの要請が増える傾向にある」とされている。この「開発計画および制度の立案指導・助言」に係わる職種の増加予想は、現地でのヒアリングでも多く聞かれた。表現とニュアンスは多少異なるが「Technicianではなく、むしろEconomist的でProject Preparation及びCoordinationができる専門家(UNIDO)」、 「若干のTechnical Adviceができる長期の‘Program Mangement Experts’(UNDP)」、 「Agro-industry プロジェクトの企画・立案を行なうような、より‘ソフト’な専門家(JICA専門家)」が必要とする見解が注目される。

⑧ フィリピン

2つの予測の共通の結果として、郵政分野、及び「開発計画および制度の立案指導・助言」に係わる職種が増加すると考えられる。また両者一致ではないが、公益事業、厚生、その他の分野が増加するとみられる。

アンケートの回答内容では、「農林、道路、灌漑、洪水予警報等は引き続き要請はあるが、将来は労働分野(技能検定、労働安全基準等)の要請が多くなる……電力関係も多くなる……」とされている。また、フィリピン政府(NEDA)は、特にわが国に期待する協力分野として軽工業、金属、機械、鉱業分野で主として「試験分析・調査研究に関する指導・助言」、 「技術・技能・マネージメントに関する指導・助言」の職種の専門家及び港湾、海空運分野で「技術・技能・マネージメントに関する指導・助言」、 「教育に関する指導・助言」職種の専門家^{注)}を求めている。

⑨ マレーシア

2つの予測の共通の結果として、公益事業、運輸分野、及び「技術・技能・マネージメントに関する指導・助言」に係わる職種の増加が予想される。ま

注) ここでは詳しく取り上げないが、この回答が指摘した事項で注目すべき点として、「専門家派遣と開発調査のごとき調査団の派遣には、異なる傾向が認められる」がある。

注) NEDAの回答は回収が遅れたため、アンケート予測には含まれていない。

た両者一致ではないが、その他の分野及び「開発計画および制度の立案指導・助言」に係わる職種の増加が考えられる。

現地におけるヒアリング結果では、今後の増大が見込まれる分野としてはインフラ、農業、工業が、職種としては政策立案のような高度なものよりも、むしろ純粋にテクニカルなものが挙げられた。また、今後わが国に対しては、協力方式としてプロジェクト・タイプの技術協力や国内的理由からプミプトラに対する職業訓練への期待が強まろう。マレーシアで注目すべき点は、「技術・技能・マネージメントに関する指導・助言」の現在のシェアが11カ国中で最低であり、しかも2つの予測ともに非常に増加するとしていることであろう。ただ、このシェアの低さは同国における技術移転がG-Gベースもさることながら、先進国企業との合併会社などを通じて企業ベースでもかなり行われているのが一つの理由と考えられる。

⑩ シンガポール

2つの予測の共通の結果として、公益事業、運輸分野、及び「開発計画および制度の立案指導・助言」に係わる職種が増加すると予想される。また、建設、その他の分野、及び他の3つの職種も増加すると考えられるが、シンガポールでは特に職種について2つの予測の整合性が悪いようである。

アンケートの回答によれば「工業、貿易、観光、運輸、通信、コンピューター、医療、金融サービス等の頭脳集約的産業」にシンガポール政府は開発のプライオリティーを置いているとされている。

第 4 章

わが国の開発途上国に対する経済技術協力

第4章 わが国の開発途上国に対する経済技術協力

第1節 最近の経済協力動向

1-1 経済協力の推移

近年わが国の経済協力は、量的質的に大きく拡充されている。これは、国内的には1970年代後半5カ年のODA実績(約106.8億ドル)を1980年代前半5カ年に倍増するという政府方針に基づくものであり、対外的には開発途上国の経済開発の進展に伴うニーズの多様化を背景にした協力要請の増大及びわが国の国際的地位の高まりによるものである。

表4-1は、1977年～1981年におけるわが国の経済協力の推移をみたものである。政府開発援助をみると、1977年の二国間、多国間を合わせたODA総額が14億4,240万ドルであったものが1981年には若干前年より低下しているが31億6,980万ドルとなっており過去5年間で2.2倍に増大している。輸出信用等を含むその他政府資金は、1977年で16億2,260万ドルが1981年には30億2,260万ドルと1.9倍、民間資金は、1977年の24億6,960万ドルから1981年の60億1,060万ドルへと2.4倍の伸びを示し、総計でみると1977年55億3,490万ドルから1981年122億3,030万ドルと2.2倍の増加をみせている。とりわけODAの伸びは高く1978年、1979年、1980年と著しく拡大しているが、1981年には若干の減少を示している。

1-2 二国間援助の推移

図4-1は、わが国の二国間援助の地域配分を凶示したものである。まず、経済協力総額の地域配分はアジア地域に集中していることが特徴的である。1970年で72.0%、1973年39.1%、1975年60.4%、1980年52.7%、1981年62.3%となっている。1973年には39.1%と1970年と比べるとその54%に激減しているが、これは中南米に対する協力が著しく伸長

表 4 - 1 我が国の経済協力の実績

(単位：百万ドル)

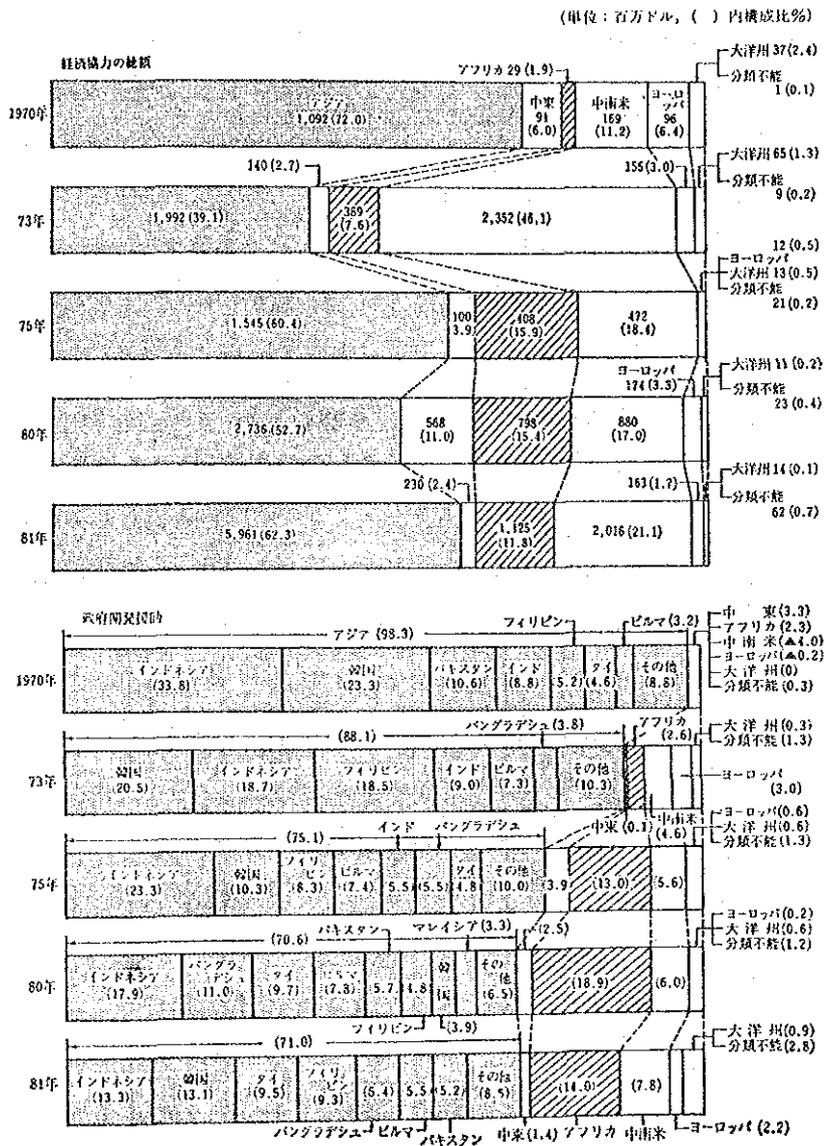
項 目		年					
		1977	78	79	80	81	
政府 開 発 援 助	二 国 間	贈 与	236.7	383.4	560.2	652.6	810.4
		無償資金協力	88.8	162.2	318.3	374.8	432.0
		技 術 協 力	147.8	221.2	241.9	277.8	378.4
		貸 付 等	662.6	1,147.6	1,361.0	1,308.2	1,450.0
		計	899.3	1,531.0	1,921.2	1,960.8	2,260.4
	国際機関 等	国際機関に対する出資・ 拠出等	525.2	684.4	716.3	1,342.9	909.4
		計	1,424.4	2,215.4	2,637.5	3,303.7	3,169.8
		対前年伸び率(%)	28.9	55.5	19.1	25.3	△ 4.1
		対国民総生産比(%)	0.21	0.23	0.26	0.32	0.28
	そ の 政 府 の 資 金 他 金	輸出信用(1年超)	1,081.6	1,286.5	△ 235.1	822.9	1,410.4
直接投資金融等		417.4	703.8	675.4	767.0	1,489.5	
国際機関に対する融資等		123.6	162.4	△ 230.2	△ 111.9	122.7	
計		1,622.6	2,152.6	210.1	1,478.0	3,022.6	
民 間 資 金	直 接 投 資	724.4	1,318.3	690.6	906.0	2,426.1	
	輸出信用(1年超)	913.8	412.1	642.5	73.7	712.3	
	その他二国間証券投資等	499.2	3,696.2	2,715.2	660.3	1,272.7	
	国際機関に対する融資等	332.2	890.1	640.7	317.8	1,599.5	
	計	2,469.6	6,316.7	4,689.0	1,957.8	6,010.6	
非営利団体による贈与		18.3	18.9	19.0	26.4	27.3	
総 計		5,534.9	10,703.5	7,555.6	6,765.9	12,230.3	
対前年伸び率(%)		38.3	93.4	△ 29.4	△ 10.5	80.0	
対国民総生産比(%)		0.80	1.11	0.75	0.65	1.08	
国民総生産(億ドル)		6,940.2	9,631.2	9,987.4	10,358.6	11,276.9	
参 考	輸出信用計	1,995.4	1,698.6	407.4	896.6	2,122.7	
	直接投資等計	1,141.8	2,022.1	1,366.0	1,673.0	3,915.6	

注1) 本表中の金額は、受取額を控除した支出純額を示す。

注2) 81年ODA実績には、行政経費が含まれる。

出所：「経済協力の現状と問題点1982」通商産業省

図4-1 我が国の2国間経済協力の地域別配分(支出純額ベース)



注) 81年ODA実績には、行政経費が含まれる。
 出所:「経済協力の現状と問題点1982」通商産業省

したことによる一時的なものであり、1981年には全体の60%を超える水準にあり依然としてアジア集中型の配分傾向がみられる。しかしながら、この間にもアフリカ地域をはじめ中南米に対するシェアも高まりつつあり、援助地域の多様化が進んでいることがわかる。

このうちODAの地域配分をみるとアジア集中傾向がさらに著しい。アジアのシェアは、1970年98.3%、1973年88.1%、1975年75.1%、1980年70.6%、1981年71.0%と推移しており、アフリカ地域の拡大により相対的には低下傾向にあるものの、依然としてアジアのシェアが大きい。

さらにアジア地域の中で国別傾向をみると1970年、1973年については、韓国、インドネシアを中心とした特定国に集中しており、ちなみに1970年ではこの二国で57.1%、1973年でこれにフィリピンを加えると57.7%となっており、特定国集中型傾向が如実に現われていることがわかる。

しかしながら、1975年、1980年、1981年になると分散型傾向に移っている。例えば、各年度における上位3カ国のシェアをみても1975年41.9%、1980年38.6%、1981年35.9%となっており、わが国のODA国別配分の傾向が特定国集中型から多国間分散型へと移行していることが読み取れよう。ただこれを地域別にみると、先にも述べた様にアジア集中型となっており、したがって、これはわが国の援助政策がアジア中心主義に基づくものであることから、この地域に対する詳細な分析を踏まえずしては今後のわが国経済協力方針はないといっても過言ではないといえよう。

第2節 主要調査対象11カ国に対する経済技術協力の動向

次に、本調査の対象国（主要専門家受入れ11カ国）に対する援助動向をみてみよう。表4-2は、調査対象期間である昭和53年度から56年度について資金協力（無償、有償）、技術協力（研修員受入れ、専門家派遣、但しJICAの専門家派遣は調査団を含む）の実績を表わしたものである。対象国は大別すると中国、ASEAN、南アジア（ビルマを含める）になる。

表 4-2 わが国の経済協力（交換公文ベース）

	中 国	ア フ リ ン ジ ビ	イ ン ド ネ	マ シ ア	レ ブ ア	シ ン ガ ポ	タ イ	ビ ル マ	パ ン グ ラ マ	ホ バ ー ル	ス リ ラ タ	パ キ ス タ
I 資金協力(百万円)												
無 償	0	3,468	4,016	33	0	0	3,740	5,130	6,429	2,696	4,129	4,453
53年度	0	4,400	6,336	30	17	0	6,750	7,531	10,266	3,410	5,301	4,638
54年度	430	4,822	3,950	70	20	0	9,885	7,507	10,172	5,766	5,571	8,561
55年度	2,370	4,025	4,408	415	75	0	10,225	7,048	10,507	6,248	5,987	8,245
56年度												
有 償	0	39,500	90,050	21,000	0	0	10,300	16,250	28,040	1,005	5,500	33,000
53年度	0	0	107,206	21,000	0	0	39,000	26,960	28,925	0	9,000	10,000
54年度	106,000	36,000	80,500	21,000	0	0	50,000	31,500	20,430	0	11,000	25,723
55年度	106,000	42,000	58,000	54,600	0	0	55,000	0	44,500	7,344	13,500	34,438
56年度												
II 技術協力(人)												
研修員受入	0	351	515	261	307	0	483	88	151	94	136	77
53年度	99	375	609	286	341	0	459	83	178	81	164	107
54年度	265	344	754	323	315	0	499	107	155	89	178	117
55年度	360	428	656	337	443	0	564	137	168	96	175	110
56年度												
専門家派遣	0	316	580	167	49	0	324	123	74	55	79	40
53年度	75	381	522	192	40	0	438	120	64	51	76	55
54年度	162	498	694	297	78	0	653	102	97	100	41	64
55年度	280	588	879	287	71	0	890	140	90	76	86	139
56年度												

出所：「経済協力の現状と問題点」通商産業省 各年版

2-1 資金協力の動向

まず資金協力についてみると、無償資金協力は、中国、マレーシア、シンガポールを除いて他の国は10億円台にある。このうち援助受取上位国は、53年度の実績ではバングラデシュの64億2,900万円が最も高く以下ビルマ51億3,000万円、パキスタン44億5,300万円、スリランカ41億2,900万円と続いている。

54年度をみるとバングラデシュ102億6,600万円、ビルマ75億3,100万円、タイ67億5,000万円、インドネシア63億3,600万円、スリランカ53億100万円となっており援助規模拡大とともにASEANへの援助増大がみられる。

55年度では、バングラデシュ101億7,200万円、タイ98億8,500万円、パキスタン85億6,100万円、ビルマ75億700万円と続き各国に対する援助額の増大が著しい。

また、56年度はバングラデシュ105億700万円、タイ102億2,500万円、パキスタン82億4,500万円といった国が上位を占めている。全体的にみると、わが国の援助総額増大に比例してこれら諸国とも受入額を伸ばしており、援助増大がそのままアジアの国々の受取額に反映していることから、わが国の援助対象地域がアジア集中型であるということもここからも裏づけられる。

以上のことから、わが国の無償資金協力の特徴としていえることは、アジア集中型の中でもとりわけビルマを含めた南アジアに偏っていることである。

次に有償資金協力についてみると、シンガポールはこの期間中実績がなく、ネパールも53年度を除いては実績がない。逆に中国は54年度まで実績がなく、それ以降の2カ年は1,060億円と最高額となっている。

53年度の上位国をみると、インドネシアの900億5,000万円が最も多く以下フィリピン395億円、パキスタン330億円、バングラデシュ280億4,000万円となっている。

54年度では、インドネシアが1,072億600万円と前年同様群を抜いており次いでタイ390億円、バングラデシュ289億2,500万円、ビルマ269億6,000万円となっている。

55年度は先にも述べたように中国が新たに加わり1,060億円と最も高額で、次いでインドネシア805億円、タイ500億円、フィリピン360億円となっており、56年度も中国が前年同様最高額の1,060億円、次いでインドネシア580億円、タイ550億円、マレーシア546億円となっている。全体としては、中国、インドネシア、タイ、フィリピンがこの期間中高く、したがって有償協力は無償とは逆に中国、ASEAN集中型となっているとみてよい。

資金協力の地域配分は、中国は例外として概ねシンガポール、マレーシアのような発展水準の高い国に対しては、少額でありインドネシア、バングラデシュのような低水準にある国には高額となっている。さらに返済義務のない無償資金協力については、相対的に低水準にある南アジア中心に実施され、他方有償資金協力は高水準にあるASEANに集中しているといった特徴を持っている。

2-2 技術協力の動向

次に技術協力、とりわけ研修員受入れと専門家派遣について概観してみる。まず一瞥してわかることは、両協力ともASEANの比率が高いことである。例えば56年度における研修員受入についてみると、主要調査対象11カ国全体に占めるシェアは70%であり、同様に専門家派遣は77%となっている。

研修員受入は、53年度～56年度でみる限り、上記のようにASEANに集中しておりなかでもインドネシアとタイが多く、次にフィリピン、マレーシア、シンガポールとなっている。また、中国も55年度には急増している。

南アジアではスリランカとバングラデシュが比較的多い。4カ年の各国の推移は国、年度により若干の減少はみられるが概ね増大しており、4カ年合計の推移も53年度2,463人、54年度2,782人、55年度3,146人、56年度3,474人と増大傾向にある。

専門家派遣についても研修員受入と同様の傾向がみられる。ただシンガポ

ールについては、発展水準からみても専門家ニーズが高度な技術分野、教育に限られていることから特定部門のみであり少人数となっている。とりわけ専門家派遣が多い国は、インドネシア、タイ、フィリピンであり、インドネシアが54年度に若干減少しているもののASEAN全体では年々の増加傾向が目立っている。

南アジアにおいては、ビルマとスリランカが減少しておりバングラデシュ、ネパール、パキスタンは年々増大している。これらの国を3カ年合計でみると、53年度1,807人、54年度2,014人、55年度2,786人、56年度3,526人と派遣実績が伸びてきており、わが国の援助がアジア集中型であることから今後も増大傾向がさらに続くことは十分予想されるといえる。

第3節 事業団の主要技術協力の動向

3-1 研修員受入れ・開発調査・専門家派遣の現状

図4-2～4は、昭和53～56年度における事業団の研修員受入、開発調査および専門家派遣実績の推移をみたものである。

まず研修員受入れは、タイ、インドネシア、フィリピンが各年度とも高く、次に中国、シンガポールが56年度において高くなっている。同期間中増加傾向にある国の中でとくに際立っているのは、中国、タイ、シンガポール、インドネシア、ビルマであり、他の諸国は絶対数では増加しており、また年度別でみると増減はあるもののほぼ横ばい状態となっている。

とりわけ中国は、54年度75人、55年度125人、56年度173人と年々の増加率が高く今後とも上昇することが予想される。タイからの受入れも53年度263人、54年度256人、55年度284人、56年度344人と54年度に若干低下したものの伸び率、規模ともに大きい。

全体としては、先にみたわが国の技術協力の動向とほぼ同様の傾向にあり、ASEANからの研修員受入れが目立っている。

次に開発調査事業についてみると、インドネシアへの派遣実績が最も大きく53年度445人、54年度390人、55年度500人、56年度650人

図4-2 事業団の研修員受入事業の推移(昭和53年度~56年度)

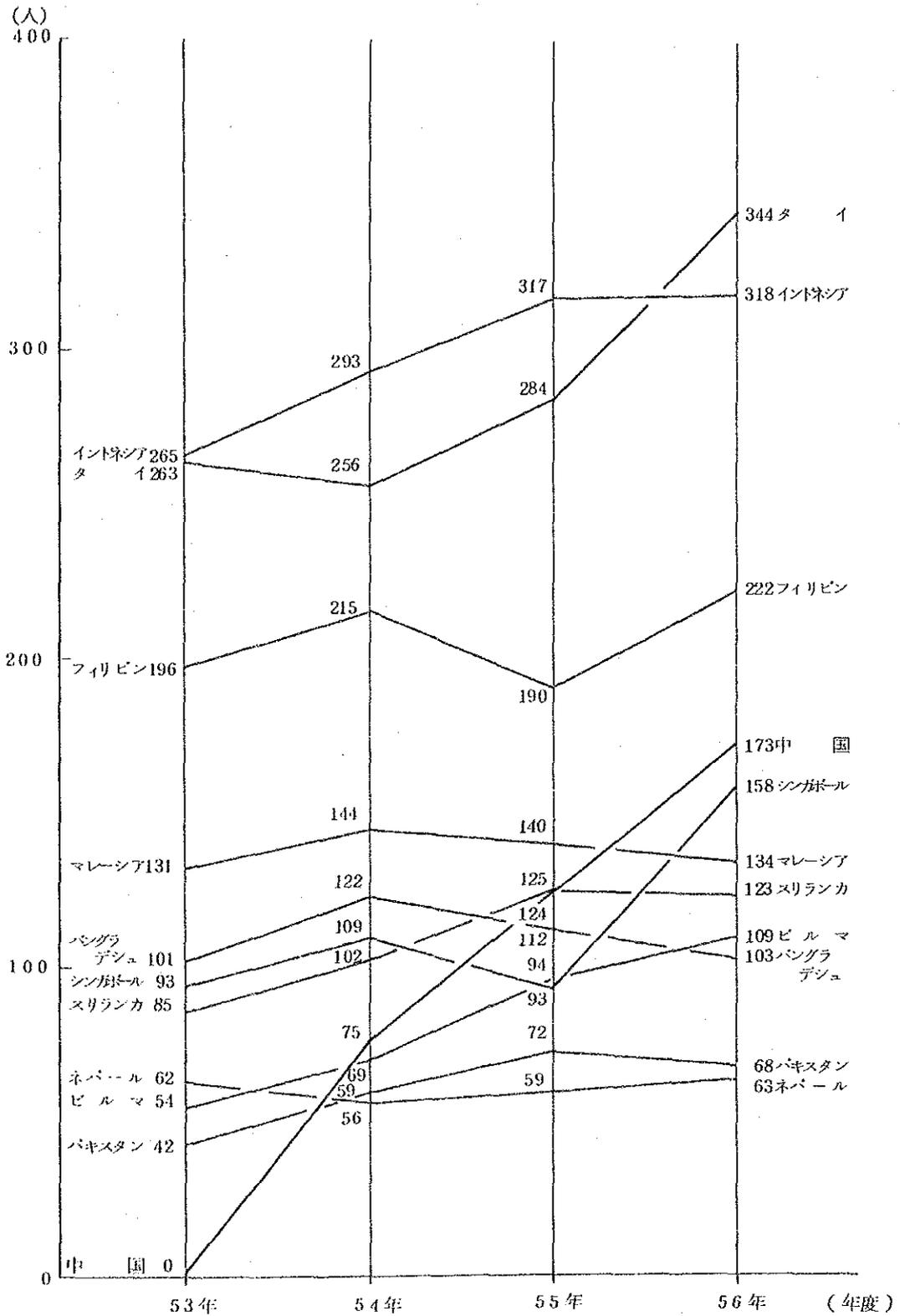


図 4-3 事業団の開発調査事業の推移（昭和53年度～56年度）

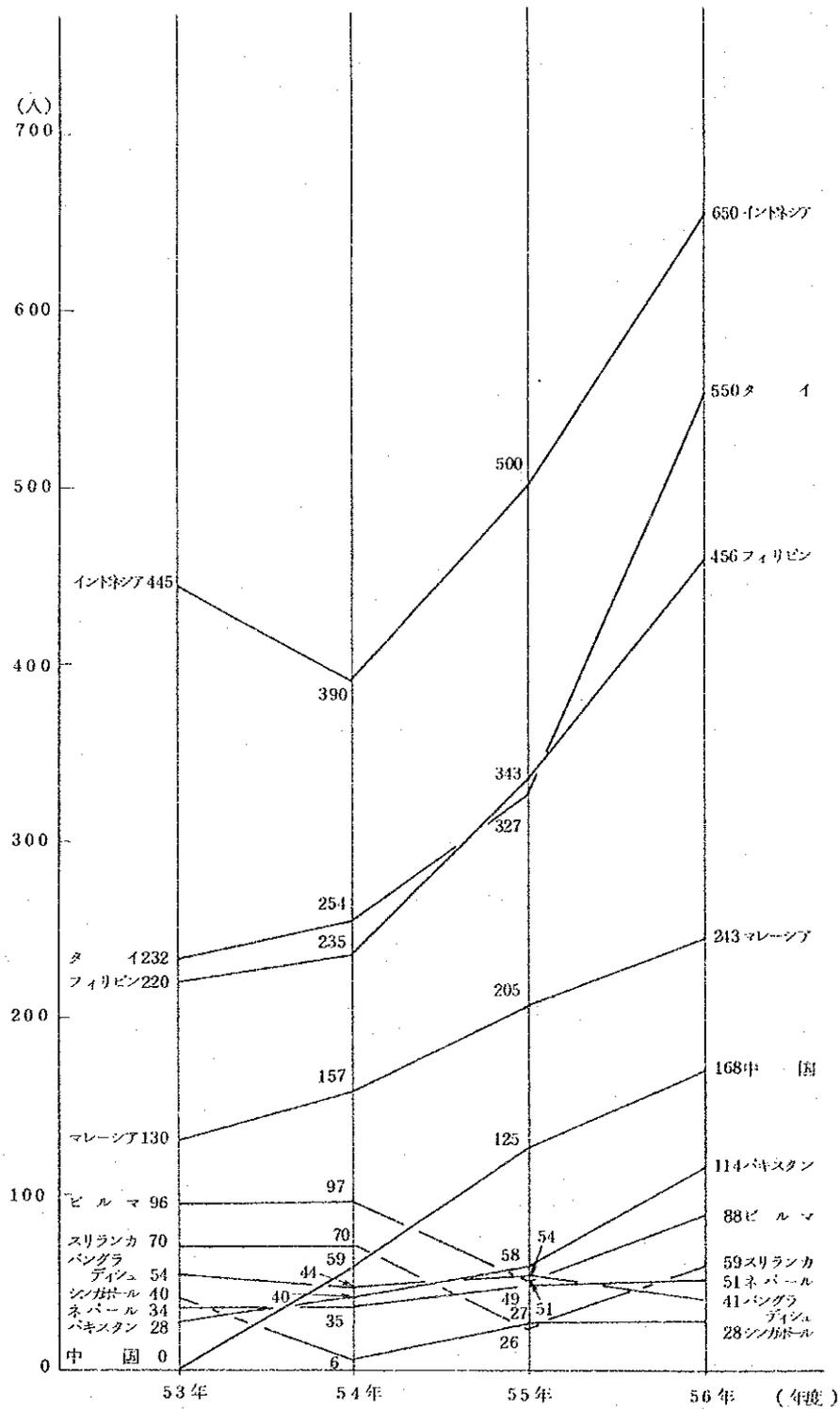
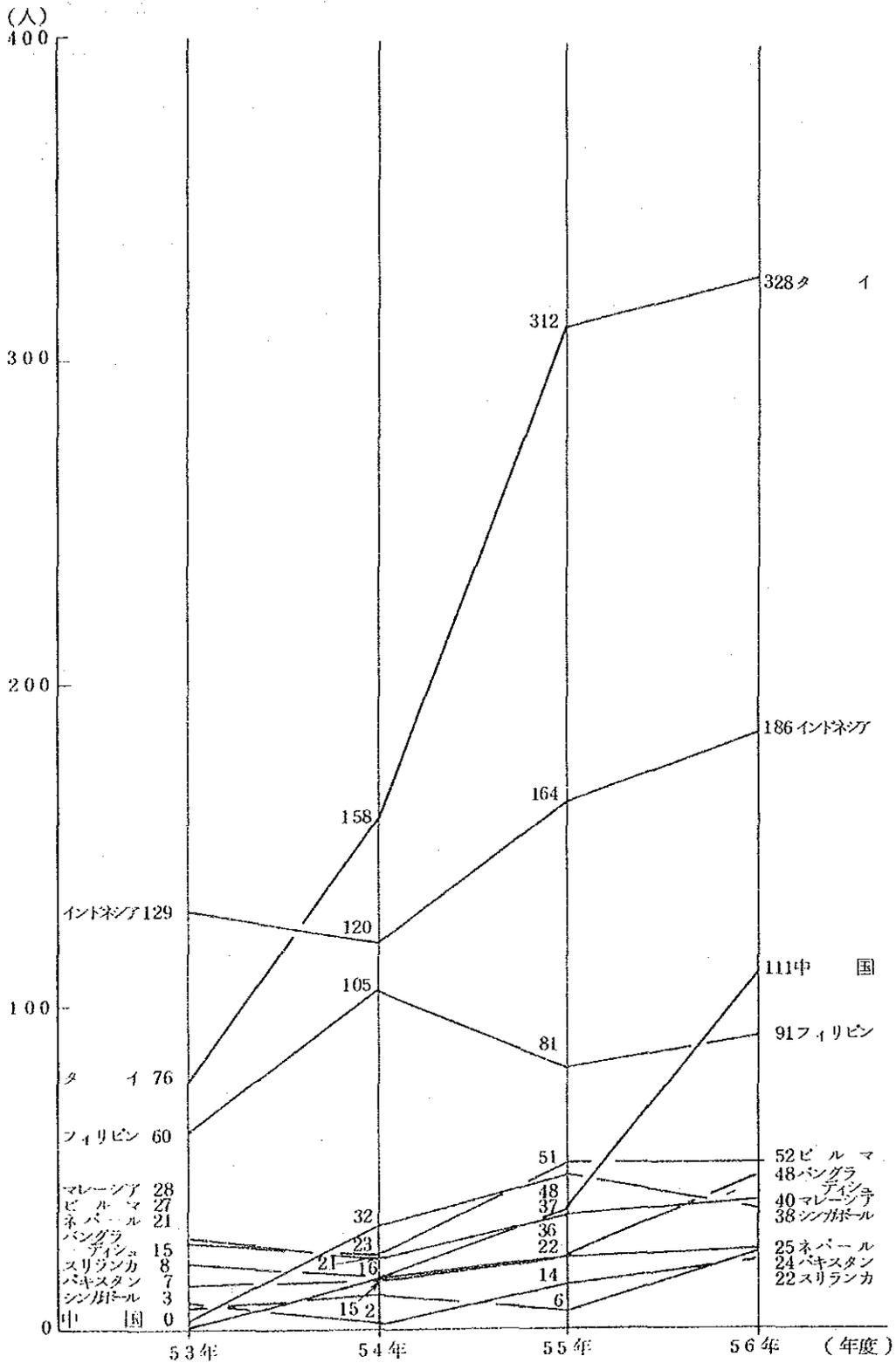


図4-4 事業団の専門家派遣事業の推移(昭和53年度~56年度)



と各年度とも最高位にある。これに続いて実績の大きい国はタイとフィリピンである。タイは、53年度232人、54年度254人、55年度327人、56年度550人と増加しており、この期間中だけでも約2.4倍になっている。さらにフィリピンも53年度220人、54年度235人、55年度343人、56年度456人と約2.1倍に増大している。また、マレーシア、中国とも近年伸びており今後とも増加していくことが予測される。南アジアは全体的には低下もしくは横ばいであるが、パキスタンは例外で53年度28人であったものが56年度には114人と約4倍に増えている。

最後に本調査のテーマである専門家派遣事業についてみてみよう。ここでも先に述べた2事業と同様、ASEANへの派遣実績が大きく南アジアが小さいという傾向があり、とりわけタイの著しい伸びが注目されよう（但し、難民医療の専門家を含む）。同国に対する年度別実績の推移をみると53年度76人、54年度158人、55年度312人、56年度328人と56年度には若干低滞したものの他の諸国と較べると際立って多いことがわかる。

タイに次いで派遣数の多い国はインドネシアであり、53年度129人、54年度120人、55年度164人、56年度186人と上昇しており今後の伸びが容易に予想される。この他中国、フィリピンがそれぞれ56年度で、111人、91人となっておりここでも中国の伸びが大きい。

南アジア諸国は56年度で20人から50人程度であり、他協力と同様その推移は概ね横ばい状態にあるが、バングラデシュのみは若干上昇傾向にある。

3-2 専門家派遣とその他の経済協力

ところで、専門家派遣の将来予測を考える場合、当事業そのものの過去の実績を踏まえて予測値を検討することはいうまでもないが、当該事業の他の経済協力と関連して実施されることがある。すなわち、対象プロジェクトに対し専門家派遣事業以外の技術協力や、資金協力との関連があるケースがしばしばみられ、今後わが国の派遣専門家を予測する場合においても一つの要因として考慮する必要がある。したがって、ここでは個別に派遣される専

門家が他の経済協力とどの程度係わりを持っているかを、昭和56年度実績から国別、分野別に定量的に把握し、専門家派遣の将来予測を行なう際の1つの検討素材として考えてみたい。

図4-5は個別派遣専門家と他協力との関連を国別に、図4-6は同じく分野別に、表4-3はそれらをまとめて一覧表にしたものである。

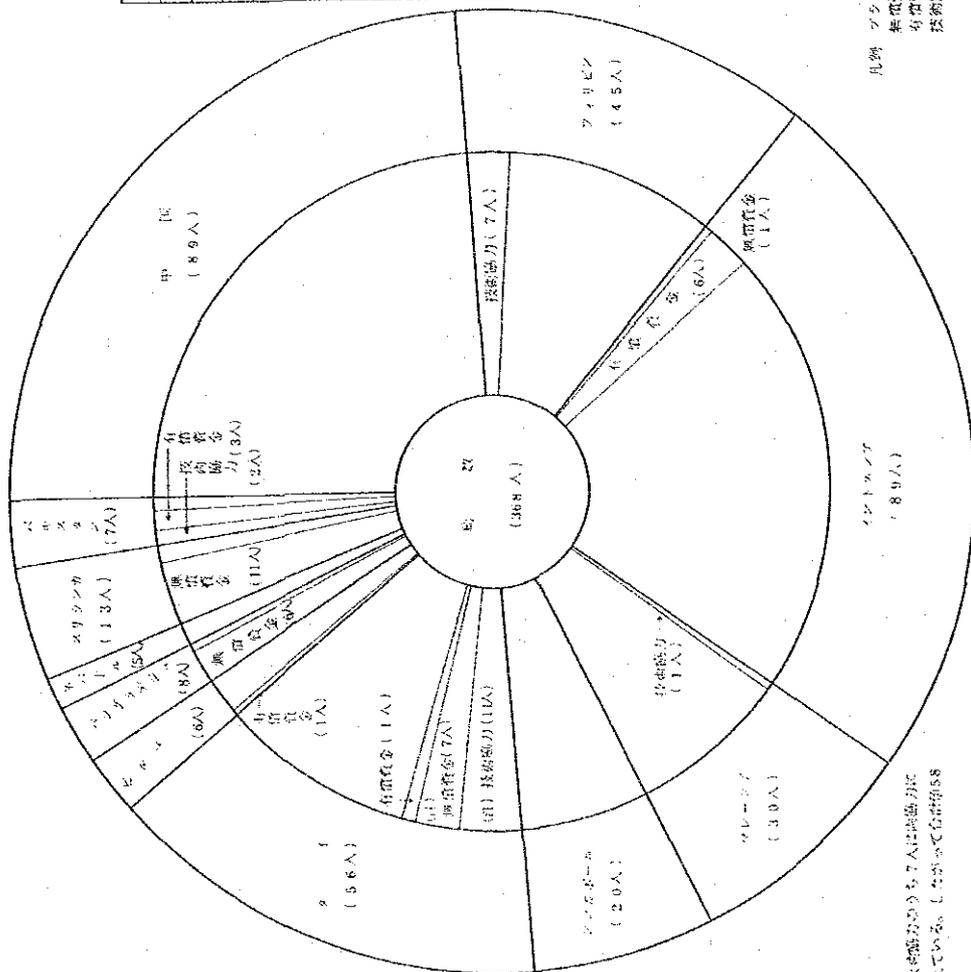
以上の結果から次のことがいえる。

- ① 国別にみると、タイ19件(但し農業の4人と教育の3人は無償資金と他の技術協力の両方に関連しており二重に計算されている)、スリランカ11人、フィリピン8人、インドネシア7人、バングラデシュ6人が上位5カ国となっている。
- ② 分野別では、放送テレビの10人が最も多く、次に農業、陸運が9人、化学工業、教育がそれぞれ6人と続いている。
- ③ 協力形態別に整理すると、有償資金9人、無償資金25人、その他技術協力22人で、資金協力との関連が強い。
- ④ 全体的な傾向としては、発展水準の相対的に高いASEANは、他の技術協力との関連で個別派遣専門家が要請されるケースが多く(インドネシアは例外)、他方低水準の南アジアに対しては資金協力、とりわけ無償資金との関連で派遣される傾向が強いといえる。

以上の結果から、事業団の専門家派遣の予測材料としていえることは、56年度の個別派遣専門家における他協力との関連実績だけでは、単年度であること、及び個別派遣専門家のみであることから、5年後の派遣予測に他協力との関連を推察し、これを予測値に反映させることは危険であろう。

にも拘らず、先にみたわが国の経済協力の動向からみて、今後アフリカ等発展水準の低い諸国に対する協力が増加する傾向がみられることを考慮すれば、他協力との関連、とりわけ資金協力との関連をもつ専門家の派遣が増加することは十分予想される。したがって、主要対象国に対する専門家派遣に関してもASEANに対しては他の技術協力との関連で、南アジアに対しては資金協力との関連での専門家需要が伸びていくことは概ね予測されたいえよう。

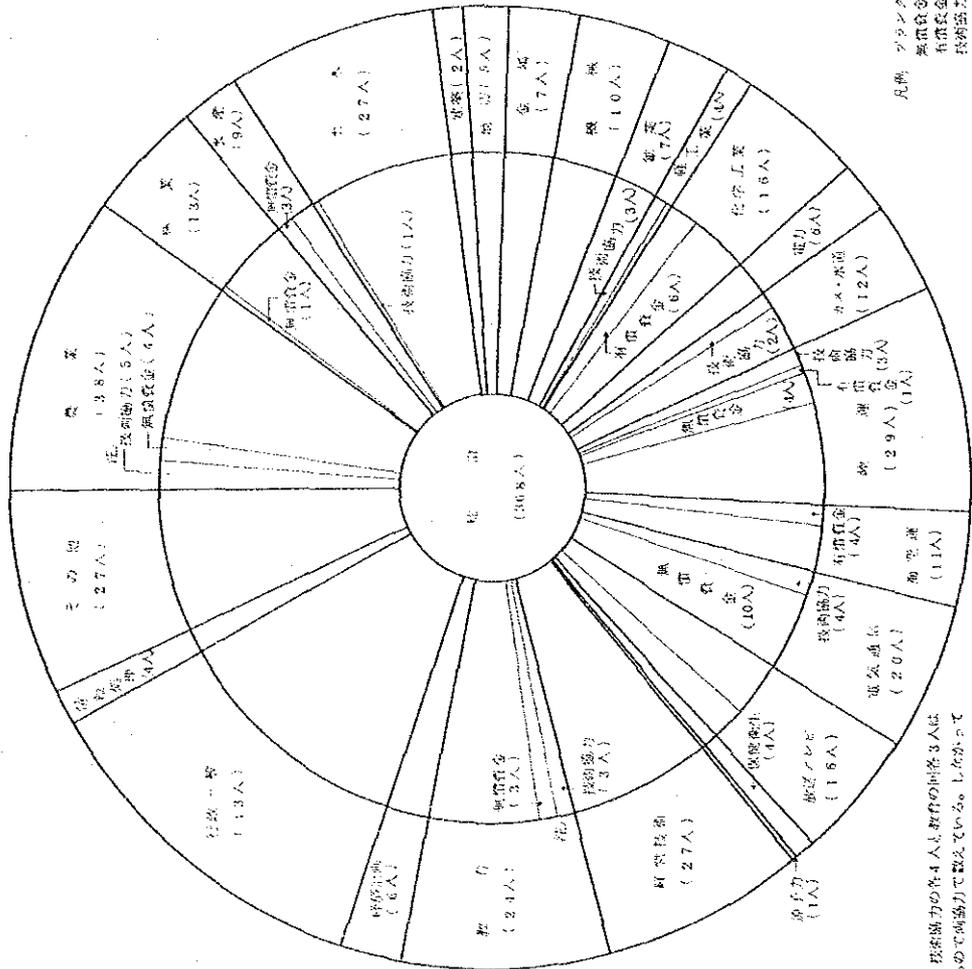
図 4-5 主要調査対象国に対する個別個別専門家派遣実績及び
他協力との関連（昭和56年度）



凡例
 プラント：他協力に属さない個別派遣
 無償資金：無償資金との関連がある個別派遣
 有償資金：有償資金との関連がある個別派遣
 技術協力：他の技術協力との関連がある個別派遣

(注) タイの無償資金の7人は技術協力のうち7人は他協力に
 関連するもので他協力では数えていない。したがって右計58
 人は正規51人と43人

図 4-6 主要調査対象国に対する分野別個別専門家派遣実績及び
他協力との関連（昭和56年度）



凡例
 プランク：他協力に派遣のない個別派遣
 無償資金：無償資金との関係がある個別派遣
 有償資金：有償資金との関係がある個別派遣
 技術協力：他の技術協力との関係がある個別派遣

注）農家の無償資金、技術協力の各4人、教育の同数3人は、他協力に由来するので他協力に数えている。したがって、合計は38人計算51人とする。

表 4 - 3 個別専門家派遣と他の協力の関連（56年度）

分野	国	指導科目	関連協力	人数
農 業	タ イ	①かんがい，排水等の水資源開発計画	無償資金 他の技術協力	} 4
		②蚕種製造	他の技術協力	
林 業	インドネシア	ムラワルマン 大学熱帯降雨林造林研究センター	無償資金	1
水 産	Bangladesh	漁業研究計画	無償資金	2
	スリランカ	マグロ漁業	無償資金	1
土 木	マレーシア	土質工学	他の技術協力	1
軽 工 業	タ イ	家具センター	他の技術協力	1
	バキスタン	皮革技術	他の技術協力	2
化学工業	インドネシア	ジャカルタ 鋳物センター	有償資金	6
ガス・水道	タ イ	下水道事業管理	他の技術協力	2
陸 運	フィリピン	電気通信	他の技術協力	4
	タ イ	交通計画	有償資金	1
	Bangladesh	バス・トラック修理技術	無償資金	4
海 空 運	ビルマ	ラングーン 国際空港拡張計画	有償資金	1
	バキスタン	水深調査船	有償資金	3
電気通信	フィリピン		他の技術協力	4
放送テレビ	スリランカ	① テレビスタジオ	無償資金	9
		② テレビ教育番組作成	無償資金	1
教 育	タ イ	電気通信（第三国研修）	他の技術協力 無償資金	} 3

第 5 章

事業団に対する要請内容と派遣実績

第5章 事業団に対する要請内容と派遣実績

第1節 個別派遣専門家

1-1 要請内容の分野別・職種別分析

アジア・太平洋地域の開発途上諸国からわが国政府に対する個別方式の専門家派遣要請は、昭和53～56年度の過去4年間、量的に増加の一途を辿っている。53年度に390人を記録した専門家派遣（人数）要請は、54年度に667人、55年度には649人と僅かな落ち込みをみせたものの、その翌56年度には923人に達した。要請数は過去4年間に2.36倍と急増した。

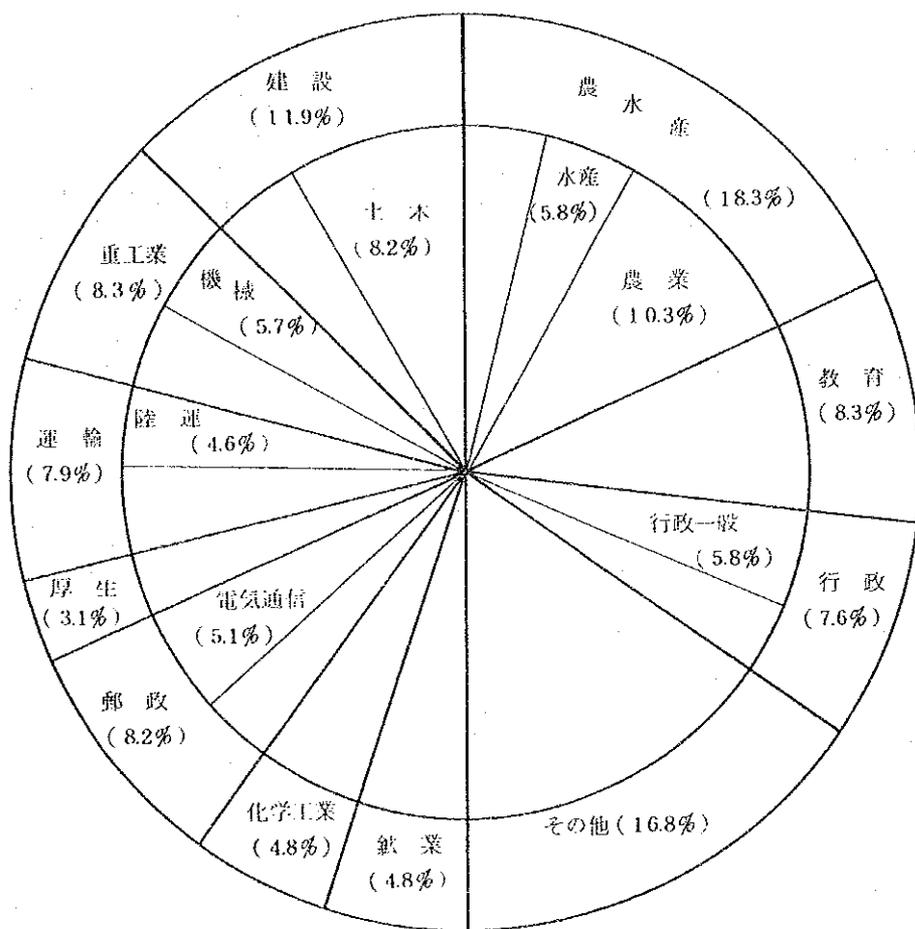
これらの専門家派遣要請を分野別にみると（表5-1参照）、以下のよう
な特徴が指摘できる。

- ① 要請分野は銀行業務を除く34分野と非常に多岐に亘っている。
- ② 多くの分野で要請数は増加の傾向にあるが、なかでも化学工業、陸運、経営技術、行政一般、情報処理などの分野での急増ぶりが目立つ。
- ③ 要請数を分野別にみると、53～56年度合計で農業が271名と最も多く、教育（219人）、土木（216名）、水産（153人）、機械（150人）、行政一般（143人）がこれに続く。ちなみに、農業、林業、畜産、水産から成る農林水産分野の要請数は、全要請数の18.4%のシェアを占めている。（図5-1参照）

専門家派遣の要請数（昭和53～56年度）を分野・職種別にみたものが表5-2である。同表から判るように、

①専門家派遣の要請は、「技術・技能・マネジメントに関する指導・助言」、「試験分析および調査研究に関する指導・助言」、「開発計画および制度の立案指導・助言」の三職種に集中しており、これは全要請数の90.7%を占める。なかでも、「技術・技能・マネジメントに関する指導・助言」に対する要請が1,444名と最も多く、全体の54.9%のシェアを占めている。これに対し、相手国政府の大臣、次官、局長など政策決定レベルに対する「高

図5-1 分野別個別派遣専門家要請数(人数)(昭和53-56年度)



度な政策的助言」カテゴリーへの要請は4年間に僅か9件であった。

②分野と職種との関係をみると、農業と行政一般分野において要請が全職種に亘っているのが目立つが、他の分野では「試験分析および調査研究に関する指導・助言」と「技術・技能・マネジメントに関する指導・助言」に集中するものが多い。特に注目されるのは、行政分野における「計画・制度立案への指導・助言」といった職種のレベルへの要請が増える傾向にあることで、具体的には警察組織の再編成、都市美化計画、財務システム計画、会計検査制度確立などに対する専門家派遣要請が寄せられている。また、陸運分分野においても地方道路計画、鉄道建設計画などに参画する専門家への要請が多くなっている。なお、要請内容が技術・技能指導など専らテクニカルな職種に偏重している分野として、機械、軽工業、電気通信、情報処理などがある。

1-2 要請内容の国別分布

わが国の主要調査対象11カ国（マレーシア、フィリピン、インドネシア、タイ、シンガポール、中国、バングラデシュ、ネパール、ビルマ、スリランカ、パキスタン）それぞれの分野別、年度別の専門家派遣要請の内容を累計したものが表5-3である。

同表から以下の諸点が明らかとなった。

- ① 昭和53～56年度累計で要請数の大きかった国としては、インドネシア（489人）を筆頭に、タイ（393人）、中国（215人）、シンガポール（200人）、マレーシア（181人）と続いている。
- ② 昭和53～56年度で要請の伸びが最も著しい国は、53年度に要請実績のない中国で要請数は54年度の17人から56年度には147人と、3年間に8.64倍の伸びを記録した。これに次いで要請の伸びの高い国としては、シンガポール（7.3倍）、マレーシア（4.42倍）がある。
- ③ 逆に要請の伸びが低迷あるいは頭打ちとなっている国としては、フィリピン、バングラデシュ、ネパール、パキスタンなどがある。
- ④ 昭和56年度を例に各国の分野別要請数をみると、農林水産分野でのニ

表 5-3 昭和 53-56 年度分野別個別専門家派遣要請数（主要調査対象 11 カ国）

分野 国名	農水産		建設		重工業		鉱業		化学工業		公益事業		運輸		郵政		厚生		原 子 力	経 営 技 術	教 育		行政		その他		合 計								
	農 業	水 産	土 木	地 産	金 業	機 械	鉄 業	石 炭	化 工	工 業	電 力	ガ ス	航 空	鉄 道	汽 車	電 気	通 信	医 学			保 健	社 会	学 校	技 術	行 政	一 般		行 業	其 他						
オランダ	6	9	2						17		3	5	8	1	2	14					2						69								
オーストラリア	5						16	4			5									1		1				3	35								
ドイツ	7	2	10	5	1	7	6	20	8			6	2		10	5	19	1			16	1				3	129								
スウェーデン	14	7	4	9		2	1	5	6						5	19					6						78								
中国	7	3	5	4	2	4	5	8	4	5	24	6	18	11						51	1		28	2	3	13	215								
フランス	1	7	1			18	18	6	7	2		7	4		18	1				1	1	1	2				95								
インド	55	26	11	102	23	19	10	52	3	12	5	13	5		20	6	1	7	2	2	2	74	7	4	14	6	4	489							
日本	70	2	10	18	6		7	10	14	16	13	25	33	12	1	3	21	16	9	2	9	29	17	16	2	6	26	393							
アメリカ	15		11	15		5	1	12	12	6		22	5		3	17		2	6	1	6	5	24		4	3	175								
オーストラリア	15	8	25	26	1	7	23	6	2	2	3	1	13	3	1				3	9	9	5	12			3	181								
カナダ	1		3	4	4	3	26	3	3	28	1	4	3		6	9	12	8		11	85	3	11		1	16	5	200							
合計	196	39	2	96	179	48	28	111	109	80	102	30	34	121	11	47	1	12	113	57	29	26	11	13	85	179	38	5	108	0	10	1	33	60	2,069

ーズが最も高いのはインドネシア(60.9%)で、これにバングラデシュ(31.2%)が次いでいる。

⑤ 同じく、鉱工業分野(重工業、鉱業、軽工業、化学工業)でのニーズの高い国としては、総要請数が非常に少ないパキスタン、ネパールを除けば、シンガポール(30.1%)が最も高く、これを中国(25.2%)、タイ(24.1%)が追っている。

⑥ 同様に、インフラ分野(建設、公益事業、運輸)でのニーズが高い国としては、バングラデシュ(56.3%)、インドネシア(35.0%)、タイ(29.5%)、中国(21.0%)などが挙げられる。

1-3 派遣実績の年度別・分野別・職種別推移

表5-4は、昭和53~56年度の4年間におけるアジア・太平洋地域28カ国に向けられた個別専門家の派遣実績を年度別・分野別にとりまとめたものである。

専門家の派遣数は昭和53年度の131人から毎年着実に増加しており、56年度には53年度実績の3.2倍にあたる423名に達した。昭和53~56年度における派遣数累計は1,082人となっている。

次に派遣実績を分野別にみると、2、3の例外を除いていずれの分野でも派遣数は漸増している。まず分野毎の派遣総数(53~56年度)に関しては、農業分野が127人と最大のシェア(全体の11.7%)を占め、これに教育108人(同9.9%)、土木97人(同8.9%)、行政一般96人(同8.9%)が続いている。医療分野には個別方式での専門家派遣の実績はなく(ただし要請実績はある)、プロジェクト方式によって53~56年度に、600人以上の専門家が派遣されている。なお、農業に林業、畜産、水産を加えた農林水産分野として派遣実績のシェアをみると、全体の17.1%を占める。

最後に分野別にみた派遣実績の伸びであるが、53年度実績が非常に小さいため特に伸び率が高くなった陸運部門を除けば、行政一般(16.6倍)、放送テレビ(6.3倍)、経営技術(5.4倍)、農業(3.8倍)での伸長が注

表5-4 昭和53～56年度、個別専門家の分野別派遣実績（アジア・太平洋地域28カ国）

分野 年度	農水産		建設		重工業		鉱業	化学	電気	公営企業	運輸			郵政			厚生			原産	種別	教育	行政			その他			合計						
	農	水	地	建	金	機					陸	海	空	航	電	郵便	航空	無線	放送				医	保健	福祉	子	力	種別		行政	行政	行政	行政	行政	行政
昭和53年度	13	3	4	31					2	4	1	1	3			3	6	3				5	7	7			2			5	1	131			
54年度	31	6	4	21	6	3	4	7					4				18	5				8	21	4	1	13				1	2	205			
55年度	34	4	8	14	5	1	6	13	14	12	5	1	15	3	9	8	19	12				2	24	52	1	30	6		3	20	323				
56年度	49	17	2	10	31	2	11	7	4	16	6	12	29		12		18	19				4	1	27	28	4	50		7	38	423				
合計	127	27	5	26	97	13	14	11	24	57	30	34	16	21	52	4	28	0	11	61	39	0	12	0	3	64	108	16	1	96	0	8	0	16	1,032

目される。このうち、行政一般は要請の伸びも6.1倍と高く、陸運（2.7倍）経営技術（2.6倍）、農業（2.5倍）と並んで、要請の急増に呼応した派遣実績を示している。

表5-5は、昭和53～56年度における個別専門家の派遣実績を分野別・職種別に整理したものである。

派遣専門家総数1,082人の中で最もシェアの高い職種は、「技術・技能・マネジメントに関する指導・助言」の542人で全体の50.1%を占めている。これに次ぐのが「試験分析および調査研究に関する指導・助言」の218人（20.1%）、「開発計画および制度の立案指導・助言」の175人（16.2%）、「教育に関する指導・助言」の137人（12.7%）となっている。なお、「高度な政策的助言」は、インドネシア政府のBAPPENAS（4人）およびタイ政府のNESDB（1人）、農業省（1人）へ派遣された僅か6人とどまっている。

次に、昭和53～56年度における職種別の派遣実績の伸びをみると、「高度な政策的助言」と「その他」を除けば「開発計画および制度の立案指導・助言」が最も高い伸びを示していることが注目される。これを追うのが「技術・技能・マネジメントに関する指導・助言」の4.8倍、「試験分析および調査研究に関する指導・助言」の2.9倍である。（表5-6参照）

表5-6 職種別専門家派遣の伸び
（単位：派遣専門家数）

年度 職種	昭和53年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	56年度/53年度
1.高度な政策的助言	0	0	0	6	—
2.開発計画、制度立案の指導・助言	14	30	56	72	5.1倍
3.試験分析・調査研究の指導・助言	33	59	71	55	1.6倍
4.技術・技能・マネジメントに関する指導・助言	75	94	151	223	2.9倍
5.教育に関する指導・助言	9	15	26	44	4.8倍
6.その他	0	7	19	22	3.1倍 (但し、56年度/ 54年度)

表 5-5 昭和 53-56 年度分野別・職種別専門家派遣実績（アジア・太平洋地域 28 カ国）

分 野	職 種	農 水 産 業		建 設		運 送		郵 政		厚 生		原 子 力		行 政		そ の 他		合 計 (%)																	
		農 業	水 産 業	土 木	地 盤	機 械	電 気	カ ン . 水 道	汽 車	船 空	電 気 通 信	医 療	保 健 衛 生	部 社 事 業	原 子 力	関 税 監 査 課 長 補 佐	行 政 一 般		銀 行 業 務	税 出 業 務	広 報 業 務	情 報 処 理	そ の 他												
																								公 道 研 究	化 学 工 業	機 工 業	建 築 業	機 工 業	機 械 業	機 械 業	機 械 業	機 械 業	機 械 業	機 械 業	機 械 業
	高度な政策の助言	1																																	6 (.05)
	開発計画・制度の立案に際する指導・助言	20	3	5	21	1				3	14	16	1	6								3		3											174 (161)
	政策分析および調査研究に關する指導・助言	29	18	2	13	1	4	1	48	11			3	1								3		3											218 (202)
	技術・技能・マニファクチュアに關する指導・助言	68	6	3	19	63	11	10	9	30	22	13	7	29	3	18	8	58	39	8		3		3											542 (501)
	教育に關する指導・助言	6								1			4			3						3		3											94 (87)
	その他	3																																	48 (44)
合 計		127	27	5	26	97	13	14	11	24	57	30	34	16	21	52	4	28	0	11	61	39	0	12	0	3	64	108	16	1	96	0	8	0	1082 (100)

1-4 派遣実績の国別分析

表5-7は、昭和53～56年度におけるわが国の主要調査対象11カ国に対する個別専門家の派遣実績である（但し、区分不能は含まれていない）。上記11カ国に対する専門家派遣総数889人は、アジア・太平洋地域28カ国に対する派遣総数1,082人の82.2%を占める。

専門家派遣実績の規模を国別にみると、最大の派遣先はインドネシア(245人)で、これにタイ(182人)、中国(130人)、フィリピン(102人)、シンガポール(72人)、マレーシア(57人)などが続いている。ちなみに、上記6カ国に対する派遣数は今回の調査対象28カ国に対する派遣総数の72.8%にあたる。

国別に派遣実績の伸び(昭和53～56年度)をみると、11カ国のほとんどがいずれも着実な伸びを示している。この中でも特に伸びが高い国として、中国とシンガポールが注目される。中国は53年度実績がなく、54年度から専門家派遣が開始されたにもかかわらず、54年度の11人から56年度の86人へと7.8倍の伸びを示した。また、シンガポールも教育、化学工業、行政一般、放送テレビ分野を中心として53年度の2人から56年度の72人へと実に30倍以上の伸びを記録したことが注目される。なお、他の主要調査対象国の伸びは、マレーシア3.4倍、フィリピン2.9倍、インドネシア2倍、タイ1.7倍となっている。

次に、国別の派遣分野であるが、派遣実績の多い国ほど分野も広汎に亘っている。例えば、インドネシアの場合、35分野のうち21分野で専門家を受入れており、同じくタイ19分野、フィリピン、中国、マレーシアがいずれも16分野となっている。このように派遣分野は多岐に亘っているので一概に各国の特徴を指摘することは難しいが、タイでは農業、中国—経営、シンガポール—教育、インドネシアとマレーシア—土木・工業、フィリピン—行政、が主要分野となっている。

